

南部アフリカ地域の中小零細企業育成に関する調査： 主要援助機関およびNGOの事例研究

平成13年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総研

JR

00-69

南部アフリカ地域の中小零細企業育成に関する調査： 主要援助機関およびNGOの事例研究

原 礼有

ロンドン大学東洋アフリカ研究所博士課程

平成13年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

本報告書は、平成 12 年度国際協力事業団客員研究員に委嘱した研究の成果を取りまとめたものです。

なお、本報告書に示されている様々な見解・提言等は、当事業団の意見を代表するものではないことをお断りします。

目 次

| | |
|---|----|
| 要約 | i |
| 略語一覧 | iv |
| 1 . 序論 | 1 |
| 1 - 1 調査研究の背景 | 1 |
| 1 - 1 - 1 TICAD | 1 |
| 1 - 1 - 2 PRSP | 1 |
| 1 - 2 調査研究の目的 | 1 |
| 1 - 3 調査研究の方法 | 2 |
| 1 - 4 調査研究の期間・日程 | 2 |
| 1 - 5 調査研究の注意点 | 2 |
| 2 . アフリカの零細企業に関する先行文献研究 | 3 |
| 2 - 1 インフォーマルセクターに関する先行文献研究 | 3 |
| 2 - 1 - 1 ILO 『ケニアレポート』 :インフォーマルセクターへの関心の高まり | 3 |
| 2 - 1 - 2 インフォーマルセクターに関する初期の議論 | 4 |
| 2 - 1 - 3 インフォーマルセクター論の新たな展開 | 5 |
| 2 - 2 アフリカの零細企業 | 7 |
| 2 - 2 - 1 アフリカの零細企業が直面する諸問題 | 7 |
| 2 - 2 - 2 金融サービス :マイクロファイナンスと零細企業育成 | 8 |
| 2 - 2 - 3 非金融サービス :ビジネス・ディベロプメント・サービス (BDS) | 10 |
| 3 . マラウイ、モザンビーク、ザンビアの零細企業セクター | 21 |
| 3 - 1 マラウイ | 21 |
| 3 - 1 - 1 マクロ経済環境 | 21 |
| 3 - 1 - 2 零細企業セクターの役割と問題点 | 22 |
| 3 - 1 - 3 零細企業に対する政策環境および支援機関 | 22 |
| 3 - 1 - 4 事例研究 : 主要ドナー、NGO 等のプログラム | 23 |
| 3 - 2 モザンビーク | 35 |
| 3 - 2 - 1 マクロ経済環境 | 35 |
| 3 - 2 - 2 中小製造企業セクターの役割と問題点 | 36 |
| 3 - 2 - 3 零細企業に対する政策環境および支援機関 | 37 |
| 3 - 2 - 4 事例研究 : 主要ドナー、NGO 等のプログラム | 37 |

| | | |
|-----------|---|----|
| 3 - 3 | ザンビア | 35 |
| 3 - 3 - 1 | マクロ経済環境 | 35 |
| 3 - 3 - 2 | 零細企業セクターの役割と問題点 | 36 |
| 3 - 3 - 3 | 零細企業に対する政策環境および支援機関 | 37 |
| 3 - 3 - 4 | 事例研究：主要ドナー、NGO等のプログラム | 37 |
| 4 | 零細企業セクター振興に関する提言：結論にかえて | 42 |
| 4 - 1 | 総論：3カ国における零細企業振興プログラムの現状と問題点 | 42 |
| 4 - 2 | 日本の協力への提言 | 43 |
| 4 - 2 - 1 | 日本による零細企業セクター振興の課題 | 43 |
| 4 - 2 - 2 | マラウイ | 47 |
| 4 - 2 - 3 | モザンビーク | 48 |
| 4 - 2 - 4 | ザンビア | 50 |
| 5 | 補論 | 52 |
| 5 - 1 | Zambia, Malawi, Mozambique-Growth Triangle (ZMM-GT) | 52 |
| 5 - 1 - 1 | 概要 | 52 |
| 5 - 1 - 2 | 背景および進捗状況 | 52 |
| 5 - 1 - 3 | 概要 | 53 |
| 5 - 1 - 4 | ブレ・フィージビリティスタディの概要 | 54 |
| 5 - 1 - 5 | 日本の協力の可能性 | 55 |
| 5 - 2 | 各国のPRSP | 55 |
| 5 - 2 - 1 | マラウイ | 56 |
| 5 - 2 - 2 | モザンビーク | 56 |
| 5 - 2 - 3 | ザンビア | 57 |
| | あとがき | 60 |
| | 参考文献 | 62 |
| | 巻末資料 | |
| (1) | マラウイ、モザンビーク、ザンビア地図 | 73 |
| (2) | 付表 | 76 |
| (3) | 調査日程および調査機関担当者リスト | 86 |

要 約

1998年に実施されたTICAD IIや、多くの開発途上国が策定しているPRSPなどにより、近年、アフリカにおける中小零細企業振興の重要性が国内外で認識されるに至っており、サブサハラ地域の各国から日本対して、本分野に係る協力の要請は今後増加すると考えられる。

本稿の主な目的は日本の援助機関およびNGOが、開発途上国において中小零細企業振興プログラムを実施する際の方向性を探ることである。本稿の構成は序論で調査研究の背景や目的などを述べ、第2章ではインフォーマルセクターと零細企業振興に関する先行文献研究を行う。第3章ではマラウイ、モザンビーク、ザンビアの零細企業の経営環境を概観し、各国でのドナーおよびNGOによる支援プログラムの事例研究を行う。第4章で、文献研究や事例研究の結果を踏まえて、日本の協力への提言を行う。

以下、各章の内容について見ていくことにする。第2章の前半では、インフォーマルセクターに関する研究動向を考察した。まず、1972年のILOの『ケニアレポート』以降、零細企業の振興策をめぐる様々な議論を概観し、続いて1980年代以降、新古典派アプローチによる経済政策の影響などのために、多くの途上国でインフォーマルセクターが拡大してきたことを述べた。後半部分では、零細企業の成長を促すには、資金、市場、投入財などへのアクセスを改善する必要があり、そのためにドナーやNGOは、マイクロファイナンスと呼ばれる小規模金融サービスと非金融サービス(BDS)等を零細企業に提供している。マイクロファイナンスに関する主な論点は、マイクロファイナンスだけを零細企業に提供するか、BDSと組み合わせるかという点である。BDSについては、適正技術、零細企業連合およびクラスターの形成、職業教育、マーケティング、ジェンダーに関する議論を考察した。

第3章では、零細企業をめぐる各国の経営環境を概観した。マラウイは国土の小さい内陸国であり、農業部門がGDPの40%近く、輸出による収入の大部分を占めている。零細企業のプログラムは、農業に関連したものが多い。長期的な展望を考えた場合、今回調査した3カ国の中で最も発展が難しい国である。それだけに、より戦略的な零細企業育成支援が必要とされていると言える。モザンビークは近年、隣国である南アとの経済交流が活発化していること、インド洋に面した複数の良港を持っていることなど、中長期的に最も発展が期待される国である。しかし同国では1990年代前半に内戦が終結したばかりであり、インフラ建設など、未だ経済社会的な復興の途上にある段階であり、現時点では、他の2カ国に比べて零細企業育成に取り組んでいるドナー及びプログラムの数は比較的少ない。ザンビアは、マラウイと同様に内陸国であるが、天然資源に恵まれている分、発展の可能性がより高いように思われる。また、マラウイとモザンビークよりも、ドナーやNGOの数も多く、零細企業振興プログラムも多種多様である。しかし、問題は、特定の産業に重点を置いた戦略的な育成策を実施していないという点であり、今後の改善が期待される。

第4章では、3カ国で実施されているプログラムに共通する特徴を指摘した。第1の特徴は、道路などのインフラの未整備である。例えば、道路や鉄道、橋梁等が整備されていなければ、零細企業家は製品を市場に運ぶことができない。第2は、人材の不足である。経営者、マネージャー、工場労働者など様々なレベルの人材が不足している。第3は、マイクロファイナンスのプログラムの数が多い

ことである。3 カ国とも、およそ半分近くのプログラムが、マイクロファイナンスに関連したものである。第4点目は、多くのドナーやNGOが、インフォーマルセクターの零細企業連合の形成を支援しようとしていることである。零細企業連合の形成は経営・技術能力の向上を通じて、企業家が直面する不確実性に対処する試みとして評価できる。第5は、農業に関連するプログラムが多いことである。これら3カ国は農業国であり、後述するように農業加工産業でのクラスターを形成するような戦略をとるべきである。第6は、輸出企業に対するプログラムが多いことである。3カ国とも国内市場がそれ程大きくないことから、経済が成長するためには、外国市場への輸出を増加させる必要がある。第7は、製造業を支援するプログラムが少ないことである。

本稿では、日本の協力への提言として次の10点を挙げている。インフラ支援、「人材バンク」の設立、日本側の人材育成、零細企業連合の形成支援、農業ビジネス・クラスターの形成、軽工業の育成と適正技術の移転、援助プログラムを調整するための人材派遣、零細企業セクターに関する開発調査の実施、零細企業振興に関するフォーラムやシンポジウムの開催、環境に配慮したインフォーマルセクター振興策である。特に、と は、アフリカの零細企業の支援策として有効である。の零細企業連合は、個々の零細企業が直面する様々な不確実性を減少させることによって経営環境の改善に貢献することができる。このような零細企業連合は、農村部よりも都市部に集中する傾向がある。日本は、こうした点を踏まえて、農村部まで広く網羅するような形で零細農民連合の形成を支援する必要がある。加えて、既にドナーやNGOの支援を受けている連合ではなく、零細企業連合がない地域で新たに設立するか、小さな連合を育て上げることが望ましい。の農業ビジネス・クラスターの形成のためには、農業技術に関する支援だけでなく、工場と空港などを結ぶ道路などのインフラ整備、農作物を保存する冷蔵貯蔵庫や冷蔵庫を搭載したトラックなども必要であり、日本は機材の供与でも協力できるであろう。については、例えば廃品回収業者の育成とリサイクル技術の移転を実施するプログラムが考えられる。

国別に見ると、マラウイの主な課題は、次の4点である。第1は、零細農民連合に対する支援である。第2は製造業の育成である。第3は適正技術の移転である。第4は観光業の振興である。マラウイの場合、特に1点目の零細農民連合の形成を全国各地で支援すべきである。モザンビークの今後の主な課題は、次の4点である。第1にインフラと人材の育成である。第2に、重点的産業育成政策の必要性である。第3に、零細企業連合形成の支援である。第4に、自然災害対策の整備である。2点目については、ドナー、NGO、政府機関は特定産業を育成しようという意図があまりないように思われる。マラウイのEDEPのように、優先的に育成する産業を絞り込む必要があるだろう。3点目は、「零細企業連合」が存在しないことである。同国には現在、AIMO、CTA、MCCなどの企業連合があるが、これら連合の会員企業は中規模以上の企業である。従って、日本は、マラウイやザンビアで見られるような零細企業連合の形成を、モザンビークで支援する必要がある。特に中部と北部で、零細農民連合の形成を支援すべきである。4点目については、万一、自然災害が起きても、できるだけ早く復興できるような体制を整えることが重要である。先述したインフラ整備と合わせて、“災害に強い開発システム”が求められている。ザンビアの今後の課題は、次の4点である。第1は、重点的産業育成政策の必要性である。第2は、農村部における零細企業連合の形成である。第3は、製造業の育成である。第4は、零細企業による鉱業開発である。2点目については、政府機関である零細企業

開発局（SEDB）が、政府系機関としての中心的な役割を果たしていないようである。このため、ザンビア商工会議所やザンビア中小企業連合がその機能不全を実質的に補っている。ザンビア商工会議所の課題は、USAID 等のドナーへの依存体質からの脱却である。4 点目については、鉱業省や UNIDO と協力したプログラム実施が可能であると思われる。

なお補論では、第 2 章から第 4 章では議論しなかったが、南部アフリカにおける今後の日本の零細企業支援策を考える上で、重要と思われる 2 つの問題を議論する。1 つは、Zambia, Malawi, Mozambique-Growth Triangle (ZMM-GT) と称する地域協力の枠組みである。もう 1 つは貧困削減戦略ペーパー（PRSP）であり、PRSP を零細企業支援の観点から検討する。

略語一覽

| | |
|---------|---|
| AIMO: | Industrial Association of Mozambique |
| AMIZ: | Association of Microfinance Institute of Zambia |
| BDS: | Business Development Service |
| CEISA: | Centro de Estudos Industriais, Segurance e Ambiente/Centre for Industrial Studies, Safety and Environment |
| DANIDA: | Danish Development Agency |
| DFID: | Department for International Development |
| EDEP: | Enterprise Development and Employment Creation Programme |
| EU: | European Union |
| FFPI: | Fundo de Fomento a Pequena Industria/Small-scale industry Development Fund |
| IBRD: | International Bank for Reconstruction and Development |
| IFAD: | International Fund for Agricultural Development |
| IHRD: | Industrial Human Resource Development |
| ILO: | International Labour Organisation |
| IPEX: | Institute for Promotion of Export |
| JBIC: | Japan Bank for International Cooperation |
| JICA: | Japan International Cooperation Agency |
| JOCV: | Japan Overseas Cooperation Volunteer |
| MCC: | Mozambique Chamber of Commerce |
| MCI: | Ministry of Commerce and Industry |
| MCTI: | Ministry of Commerce, Trade and Industry |
| MEPC: | Malawi Export Promotion Council |
| MFI: | Micro Finance Institution |
| MICTUR: | Ministerios da Industria, Comercio e Turismo/Ministry of Industry, Commerce and Tourism |
| MIRTDC: | Malawi Industrial Research and Technology Development Centre |
| MIPA: | Malawi Investment Promotion Agency |
| MVA: | Manufacturing Value Added |
| NASFAM: | National Small-holder Farmers Association of Malawi |
| NORAD: | Norwegian Agency for Development Cooperation |
| OJT: | On-the-Job-Training |
| OPEC: | Organisation of Petroleum Exporting Countries |
| PRSP: | Poverty Reduction Strategy Paper |
| QC: | Quality Control |

| | |
|---------|---|
| RSA: | Republic of South Africa |
| SIDA: | Swedish International Development Agency |
| SEDB: | Small Enterprise Development Board |
| TEVET: | Technical Education, Vocational and Entrepreneurship Training |
| TEVETA: | Technical Education, Vocational and Entrepreneurship Training Authority |
| TOR: | Terms of Reference |
| UNDP: | United Nations Development Programme |
| UNIDO: | United Nations Industrial Development Organisation |
| UNOPS: | United Nations Office for Project Service |
| USAID: | United States Agency for International Development |
| ZACCI: | Zambia Association of Chambers of Commerce and Industry |
| ZCSMBA: | Zambia Chamber of Small and Medium Business Association |
| ZMM-GT: | Zambia, Malawi, Mozambique-Growth Triangle |

1 . 序 論

1 - 1 . 調査研究の背景

近年、アフリカにおける中小零細企業振興の重要性が、以下の通り国内外で認識されるに至っており、サブサハラ地域の各国から本分野に係る協力の要請は今後増加すると考えられる。

1 - 1 - 1 TICAD II

1998年に実施された第2回アフリカの開発に関する東京会議(TICAD II)において、参加各国(アフリカ51カ国、アジア10カ国)は、アフリカは雇用の創出と所得の向上を通じた高成長を維持することが重要であることを確認した。また、民間セクター開発の最終目標の1つとして、インフォーマルセクターを含む中小零細企業振興を挙げている。

1 - 1 - 2 PRSP

アフリカをはじめとする開発途上国は、現在、貧困削減戦略ペーパー(Poverty Reduction Strategy Paper:以下、PRSP)の策定に取り組んでいる。これら途上国の多くは、民間セクター開発との関連で中小零細企業振興をPRSPの重点開発課題として掲げている。なお、今回の調査対象国であるマラウイ、モザンビーク、ザンビアのPRSPも、中小零細企業振興を重要な課題として位置付けている。これら3カ国のPRSPについては、本稿の巻末の補論でより詳細に議論する。

1 - 2 調査研究の目的

本調査研究の目的は2つある。第1は、上記1-1の背景を踏まえて、日本の援助機関およびNGOが、開発途上国において中小零細企業振興プログラムを実施する際の方向性を探ることである。今後、サブサハラ地域の各国からJICA等日本の援助機関に対して、当該分野に関する案件が増加することが予想される。

第2の目的は、ビジネス・ディベロプメント・サービス(Business Development Service:BDS)と呼ばれる非金融サービスを紹介することにより、途上国の中小零細企業振興の方法をより多様化することである。近年、欧米の主要ドナー及びNGOは、小規模金融サービス(マイクロファイナンス)だけでなく、BDSを提供することによって、中小零細企業の多用なニーズに対応している。一方、日本におけるこの分野の議論やプロジェクト実施の対象は、殆どがマイクロファイナンスであり、BDSへの関心は依然として低いのが現状である。

1 - 3 調査研究の方法

上記の目的を達成するために、次の2つの方法を採用した。第1に、アフリカのインフォーマルセクター及び中小零細企業に関する先行文献研究を行うことにより、当該分野における近年の研究動向を探った。第2に、マラウイ、モザンビーク、ザンビアにおける主要ドナーやNGOの中小零細企業振興プログラムの現状を把握するために、これら3カ国において現地調査を実施し、関係者へのインタビュー及び関連資料の収集を行った。

1 - 4 調査研究の期間・日程

2000年7月初めから同年10月上旬まで、主にイギリスのロンドンにおいて先行文献研究を行った。10月上旬にはジンバブエの首都ハラレにおいて、Africa Region Micro-credit Summit (ARMS) に出席し、その後11月下旬までマラウイ(リロングウェ及びブランタイア)、ザンビア(ルサカ)、モザンビーク(マプト)の3カ国において現地調査を実施した。11月下旬、資料収集のためにロンドンを経由して、日本に帰国した。調査日程の詳細は巻末の資料を参照。

1 - 5 調査研究の注意点

第1に本稿では、零細および中小企業 (Micro, Small and Medium Enterprises) を「零細企業」と総称する。零細企業には、1人で事業に取り組んでいる企業家や農民も含まれる。零細企業の大半は、インフォーマルセクターで活動している。ただし、全ての零細企業がインフォーマルセクターで活動している訳ではない。フォーマルセクターで事業を営む零細企業も、ごく一部だが存在する。2つ目の注意点は、現地の中小零細企業に対して直接調査を行った訳ではないという点である。今回の調査研究では、援助プログラムの関係者へのインタビュー、収集した関連資料、先行文献研究が中心である。第3の注意点は、今回の現地調査は各国の首都または主要都市のみで実施したため、農村部を調査できなかったことである。言うまでもなく、中小零細企業は農村部にも多く存在しているが、残念ながら農村部の企業を考察することはできなかった。

2 . アフリカの零細企業に関する先行文献研究

本章では、アフリカの零細企業に関する先行文献研究を行う。本章は2部構成である。前半の2-1では、インフォーマルセクターに関するこれまでの議論を概観する。後半の2-2及び2-3では、アフリカの零細企業に関して展開された様々な議論を整理することにしたい。なお、本稿では、「インフォーマルセクター」と「零細企業」がほぼ同義で用いられている。「零細企業」には、零細企業(Micro Enterprise)と中小企業(Small and Medium Enterprise)が含まれるものとする。

2 - 1 インフォーマルセクターに関する先行文献研究

2-1では、これまで政策担当者や研究者の間で、インフォーマルセクターに関してどんな議論が交わされてきたかを見ていくことにする。

インフォーマルセクターが研究だけでなく実務の面でも、今日に至るまで注目を集めている理由として、Amin(1996)は次の3点を指摘している。第1に、インフォーマルセクターによって提供される新しい視点によって、アフリカなどの開発途上国の後発性(underdevelopment)と、これら途上国で見られる改善の兆しを説明できる可能性があるためである。第2は、都市経済、環境、労働および住宅市場等の複雑性に対する有効な分析方法を提供している点である。第3はインフォーマルセクターが、多様な社会経済的サービスを人々に提供していることである。例えば、インフォーマルセクターは、経済活動を行う機会を都市貧困層に提供しているといえる。

以下、まずILOの『ケニアレポート』に関する議論を見る。次に、インフォーマルセクターに関する初期の議論(1960年代後半~1970年代末)を考察する。最後に、インフォーマルセクター論の新たな展開(1980年代半ば~現在)を概観することにしたい。

2 - 1 - 1 ILO『ケニアレポート』：インフォーマルセクターへの関心の高まり

1960年代末、開発問題の研究者や実務家は、それまで主流であったトリックルダウン仮説による成長戦略が、大半の開発途上国で機能していないという現実に直面していた¹。彼らは、トリックルダウン仮説に基づく間接的な方法に代わる、新しい開発戦略を模索し始めたのである。インフォーマルセクターが“発見”されたのは、ちょうどこの時期である。この背景には、雇用拡大、公正な所得分配、ベーシックニーズの達成を開発戦略として掲げた「改良主義」の考え方が、国際開発の世界で大きな影響力を持つようになったことが挙げられる(絵所1997)。

改良主義に基づく援助政策の実践に取り組んだのは国際労働機関(International Labour Organisation : ILO)であった²。ILOは、1969年に世界雇用プログラム(World Employment

¹ トリックルダウン仮説とは、経済成長の恩恵は、やがて貧しい人々にも「滴り落ちる」とする仮説である。

² 例えばILOが改良主義の影響を受けたように、1970年代末までのインフォーマルセクターに関する議論は、開発戦略全般に関する国際的な議論の影響を大きく受けている。

Programme) を開始した³。ILO は、このプログラムによって、雇用促進そのものを政策目的とする雇用指向開発戦略を提唱したのである。この当時、国際的な関心を集めていた考え方は、公正な所得分配、ベーシックニーズ、適正技術 (appropriate technology)⁴ や、人的資源開発といった論点であった。インフォーマルセクター対策は、これらの考え方に沿ったものだと考えられたため、このセクターに対する支援策が政策担当者間で注目を集めた。

今日のインフォーマルセクターをめぐる議論の起源を探れば、ILO による 1972 年の雇用戦略調査団報告 (ILO 1972: 以下、『ケニアレポート』) に求められる。『ケニアレポート』によって、インフォーマルセクターに対する関心が高まったのである。『ケニアレポート』は、1960 年代までの初期開発経済学による成長優先主義を批判し、経済開発の方向性を、不均衡是正に配慮した分配を重視する方向への転換を企図したものであるといえよう (池野 1998)。同レポートは、「インフォーマルセクター」を明確に定義していない。しかしながら、それまで言わば日陰の存在であったインフォーマルセクターに、研究対象として初めて焦点を当てた功績は評価されるべきである。

2 - 1 - 2 インフォーマルセクターに関する初期の議論 (1960 年代後半 ~ 1970 年代末)

インフォーマルセクター支援は、このセクターの大半を占める零細企業の振興に集中する傾向にある (佐藤 1998)。『ケニアレポート』は当初、構造的問題の解決および具体的な対象としてのインフォーマルセクター支援の 2 点であった。しかしながら、それ以降のインフォーマルセクターに関する研究の多くは、構造的問題の解釈ではなく、具体的な支援方法を議論するようになったのである。

零細企業に対する直接的な援助のやり方は、ターゲット・グループ・アプローチ (Target Group Approach: 以下、TGA) と呼ばれている⁵。TGA に関する基本的な考え方は、次の通りである。フォーマルセクターで活動している企業に比して、インフォーマルセクターで活動している企業の生産や販売に関する知識や技術は不十分である。TGA はこうした不十分な側面を政策的に改善することによって、インフォーマルセクターを発展に導くという考え方である。具体的には経営、生産、販売に関する技術や知識の欠如、不足している資本や土地に関して直接的な支援が行われる。

TGA に代表される零細企業の振興策に対して、マルクス主義の立場から厳しい批判がなされた。この一連の論争は、ネオ・デュアリズムとラディカル理論派の論争と呼ばれている。前者は、「就労貧困層」を最優先の政策目標として零細企業支援に特化して政策を実施する立場であった。一方、後者は、政治および経済の構造を大幅に変革しなければ、インフォーマルセクター支援は無意味だとする立場である。この論争は 1970 年代末頃まで続いたが、結局、両者ともインフォーマルセクター論の中心課題である都市の雇用問題に対して十分な解決策を提示できなかった。この後、インフォーマルセクター支援策をめぐる議論の傾向は、国際援助機関と開発途上国政府による政策実施を前提としたものになった。ラディカル理論派が主張する政治経済構造の抜本的な変革が現実的でないことを考えれば、政策実施を前提として、政策介入の方法自体に論点に移ったことはやむを得ないといえよう。

³ この雇用促進を主眼とする開発戦略は、Seers (1970) を参考にして考案された。

⁴ 適正技術については、吉田 (1986) がより詳しい。なお、本稿では 2 - 2 - 3 (1) で議論する。

⁵ TGA に関連する議論については、佐藤 (1998) を参照。

2 - 1 - 3 インフォーマルセクター論の新たな展開（1980年代半ば～現在）

1980年代以降、政策実施を前提とするアプローチの中においても方向性が大きく変わってきた。それまでは零細企業を対象とした直接的な介入策が主流であった。しかし、これに代わって、マクロ経済のファンダメンタルズを重視する立場、すなわち新古典派（Neo Classical）アプローチが国際開発の世界で重要な位置を占めるようになってきたためである⁶。1970年代にアフリカ諸国に適用された零細企業振興策は、これら企業に対して、金融および非金融支援を直接的に提供するものであった⁷。言わば、TGAを具体化したものであったのである。一方、マクロ経済環境を重視する立場は、企業個々の活力を最大化するために、規制緩和等を通じて市場メカニズムを活用するという考え方であった。つまり、経済全体の自由化を図ることによって、企業の競争力を高めようとするものであった。企業の規模や、インフォーマルセクターか否かといった点は、問題にならないのである。

1970年代の後半以降、新古典派の考え方に基づく経済政策を採用する政府が出てきた。例えば、イギリスのサッチャー政権は、新古典派の影響を受け、民営化による自国経済の活性化を図った。同様に、1980年代初めに政権の座に就いたアメリカのレーガン大統領は規制緩和を推進した。こうした中、新古典派の考え方は、世銀やIMFの構造調整政策を通じてアフリカ等の開発途上国にも波及したのである。他の要因としては、規制緩和が経済政策の有効な手段として認識されるようになったこと、TGA自体の有効性が疑問視されるようになったこと、援助機関が開発政策実施における効率性を重視するようになったこと等が挙げられる。

零細企業振興の方法論に関する近年の議論では、規制緩和と並行する形で、直接的介入政策は効果の上がり得るものだけに限定して実施するべきだとする主張が有力である。つまり、介入主義と新古典派アプローチの併存を主張しているわけであるが、佐藤（1998）が指摘するように、この両者の方向性は決して同じではない。ILOの直接的介入政策は、インフォーマルセクターそのものを重視するやり方である。一方、新古典派アプローチの基本的な考え方は、まず経済全体の発展を推進すれば、その効果が間接的に零細企業へ波及するだろうというものである。構造調整プログラム（Structural Adjustment Programme：SAP）など、新古典派アプローチに基づく経済政策は、インフォーマルセクターで活動する零細企業に対して少なからぬ打撃を与え得るであろう⁸。

開発途上国の多くの都市では、SAPの実施後⁹、インフォーマルセクターが拡大している。SAPの結果、フォーマルセクターの雇用吸収力は低下したが、インフォーマルセクターでは新たな雇用が創出されたのである。

新古典派アプローチが主流になった1980年代以降、インフォーマルセクターをめぐる状況は大きく変化した。Amin（1996）は、この時期の特徴として次の2点を指摘している。第1は、新たに市

⁶ 新古典派とは、古典的な自由放任主義やケインズ政策に基礎を置くのではなく、市場の競争条件を利用し、価格の自由な動きに根本的な信頼を置こうとする考え方のこと。新古典派のアプローチは、1980年代に世銀およびIMFに認知されるようになり、開発経済学の世界の主流となった。絵所（1997）第4章を参照。

⁷ 金融支援の代表例はマイクロファイナンスである。非金融支援の例は、ビジネス・ディベロプメント・サービス（BDS）の項で後述する。

⁸ SAPの影響を肯定的に評価した文献としては、Lall（1996）等がある。

⁹ SAPは、民営化、規制緩和、貿易自由化などを通じて実施された。

市場経済システムを導入する途上国で、インフォーマルセクターが拡大していく現象である。1980年代には新古典派アプローチによる経済政策が台頭し、先進工業諸国では市場メカニズムを重視した経済運営のやり方が主流となった。この傾向は、開発途上国でも見られるようになり、それまで市場経済システムを採用していた国々に限らず、社会主義諸国の中にも、改革・開放路線を新たに採用した国もあった¹⁰。ところが、社会主義政権の下で長年温存された官僚制度と国家機構によって、競争の激しい市場システムを管理することは決して容易ではなかった。(旧)社会主義諸国で、最初に市場メカニズムが機能するようになったのは、皮肉にもインフォーマルセクターだったのである。換言すれば、市場システムを新たに導入した社会主義経済諸国では、当初市場メカニズムがうまく機能しなかった。そして、このようなフォーマルセクターの機能不全を補ったのは、インフォーマルセクターであった。一般に、市場経済システムを採用した途上国では、インフォーマルセクターが急速に拡大し、活発化した¹¹。

第2点目は、環境問題とインフォーマルセクターの関連である。1980年代後半から1990年代前半にかけて、地球規模の環境問題が国際的な関心を集めるようになった。都市環境の悪化、恒常的な貧困問題などが議論されるようになり、工業開発を中心とした経済成長戦略が再考を迫られるようになったのである。それまでの国際開発のパラダイムに代わって、持続可能な開発と環境に対する関心が高まった。同時に、開発と環境は両立可能であると考えられるようになってきた。ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで1992年に開催された地球サミットでは、地球環境問題の要因は貧困や教育の問題等きわめて多様であり、開発と環境の両立が必要であるという点で国際的なコンセンサスに達した。インフォーマルセクターとの関連では、地球環境問題がどのような影響を及ぼすかという点が、研究者の主要な関心になった。

ここまで、1980年代から1990年代までの国際開発のパラダイム・シフトによって、インフォーマルセクターの問題がより注目されるようになってきたことを述べた。最後に、インフォーマルセクター研究に関する今後の課題について議論することにしたい。先述した第1点目の市場経済への移行の文脈でも、第2点目の地球環境問題の文脈でも、インフォーマルセクターとの関連で最も重要な論点は雇用問題である。開発途上諸国において市場経済システムが浸透すれば、雇用創出の場としてのインフォーマルセクターの役割は、より一層重要になってくる。同時に、開発のパラダイムが環境を重視するようになればなるほど、環境にやさしい生産方式や技術、生活水準の向上および貧困対策の2点が要求される。都市における環境問題に関して言えば、特にゴミ問題等が今後の大きな課題である。例えば、Romanos and Chifos (1996)は、インフォーマルセクターのゴミ収集およびリサイクル、都市における農業などを振興すべき課題として挙げている。彼らはゴミ収集およびリサイクルの例として、チリやフィリピン等のゴミ収集業者に言及している。ゴミ収集業者とは、台車を引いて

¹⁰ 例えば、ベトナムは1986年に「ドイモイ(“刷新”の意)」政策を採択し、それ以後、改革・開放路線を推進した。中小零細企業に関しては、「ドイモイ」以後、小規模および個人(私)企業の経営が許可された。三菱総合研究所(1999)参照。

¹¹ Amin(1996)は次のように述べている。“All this, as yet, not well - documented evidence is a clear sign that the IS has become the vanguard of the transition to a market economy for the former socialist economies as well as the deregulated, liberalized, privatized, market economies of typical developing countries with tight bureaucratic controls such as India.” Kaji (ed.) (1996) (p.viii) より引用。

低所得者層または中間所得者層の居住区を回り、ゴミの中からまだ使える物を拾って（場合によっては安く買って）、別の場所で売ることによって収入を得ている人々である。また、都市における農業の例として、マラウイやザンビアなどで副収入を得るために、屋根の上や路傍などで換金作物を栽培している零細企業家が増加していることを指摘している。

今後の主要な研究課題は、雇用と環境と開発に関するインフォーマルセクターの新しい役割である（e.g. IBRD 1995; ILO 1995）。そのためには、まず環境と開発の文脈におけるインフォーマルセクターの定義を明確にする必要があるだろう。また、環境と開発の問題を、インフォーマルセクターの振興策にどう反映させるかという点も重要である。今後は、この分野での一層の研究蓄積が期待される。

2 - 2 アフリカの零細企業

2 - 1 では、インフォーマルセクターに関するこれまでの議論から、インフォーマルセクターに対する支援は零細企業に集中する傾向があることを指摘した。そこで、2 - 2 では、主にインフォーマルセクターで活動する零細企業の振興に関する議論に焦点を当ててみたい。2 - 2 - 1 では、零細企業の経営上の問題点を考察する。次に2 - 2 - 2 において、現在最も広く知られている零細企業支援の方法、即ち、マイクロファイナンスに関する議論を概観する。2 - 2 - 3 では、ビジネス・ディベロプメント・サービス（BDS）と呼ばれる様々な非金融サービスの諸形態を、適正技術、職業訓練、零細企業連合やクラスター等の形成、マーケティング、ジェンダーの問題を通じて議論していくことにしよう。

2 - 2 - 1 アフリカの零細企業が直面する諸問題

Liedholm and Mead (1999: Chapter 6) は、南部及び東部アフリカの5カ国の零細企業が直面する問題に関して調査を行っている¹²。調査は、配布されたアンケートに対して、企業家が回答する形で実施された。この回答は、国別、時期別（立上げ期、成長期、調査実施時点）、所在地別（大都市、小都市、農村部）、経営者の性別、業種別に集計されている。

5カ国の零細企業家が、そろって最も重要な問題として指摘したのは市場、投入財、資本の3つの要素へのアクセスであった。ただし、3つの要素の順位付けについては、国や性別、国内における企業の所在地等、集計の方法によってそれぞれ異なっている。

事業を立上げたばかりの企業の場合、資金、特に設備投資のための資金へのアクセスが問題になることが多いようである。一方、成長期の企業にとっては、比較的問題は少ないようであるが、この時期には人手不足や製品の輸送手段が制約になることが指摘されている。

農村部の零細企業の場合、資金へのアクセスで頭を悩ませることは比較的少ないようである。しかし、これは、これらの企業が扱っている製品に対する需要がそれほど高くないためであろう。

男性企業家と女性企業家が直面する問題については、意外なことに大きな差は見られなかった（Liedholm and Mead 1999: 78-9）。両者が指摘した問題点は、ほぼ共通であった。

¹² 調査対象国は、Botswana、Kenya、Malawi、Swaziland、Zimbabwe の5カ国。

2 - 2 - 2 金融サービス：マイクロファイナンスと零細企業育成

マイクロファイナンスは、1970年代半ば頃から実施されるようになった。現在は世界各国で実施されており、高い返済率、貧困層への到達度などの点において目覚ましい実績を残している機関が少なくない。こうしたことから、マイクロファイナンスは、貧困削減に有効な手段であるという認識が定着しつつあるとあって良いだろう¹³。

マイクロファイナンスに関する議論の論点は、貧困緩和、女性のエンパワメントなど多様だが、ここでは、零細企業育成を目的としたマイクロファイナンスに関する議論を整理してみることにしたい。

一般に、零細企業に対する支援の方法には、「最小限アプローチ (Minimalist Approach)」と、「統合的アプローチ (Integrated Approach)」の2種類がある。最小限アプローチは、零細企業にとって、資本へのアクセスが最も重要な問題であるという認識に基づいたものである。返済率、持続性等の面で成功しているマイクロファイナンス機関のうち、ほとんどは最小限アプローチを採用している。しかし、金融サービスだけでは零細企業支援の効果が限定されるため、非金融サービスの提供も必要であると主張する論者も少なくない (e.g. Khandker 1998)。

小規模金融サービスに加えて、経営指導などの非金融サービスを併せて提供する統合的アプローチも多くの機関で実施されている。しかし、このアプローチは、受益者が少ないにもかかわらず財務負担が大きく、あまり効果が上がらないという批判があった (e.g. Levitsky 1989)。また、Webster and Fidler (1996) は西アフリカの事例から、金融サービスか非金融サービスに絞り込んだ方が援助は上手く行くだろうと指摘している。

以下、現行のマイクロファイナンスの問題点と、その他の要因を考察することによって、零細企業育成に対する最小限アプローチと統合的アプローチの効果について議論しよう。現行のマイクロファイナンスの問題点として、岡本ほか (1999) は、次の3点を挙げている。第1に、商業活動の場合は短期で資金が回転するのに対し、製造業の場合、運転資金や設備投資への融資は売上増加に直結しないので、借入れ後すぐの返済は難しいということである。また、借入れ内容によっては返済猶予期間が必要であるという点も注意する必要がある。第2点目は、マイクロファイナンスの場合、借入限度額が小さすぎて必要な設備投資を行えないという点である。このため、他人名義の融資を利用するか、または数回に分けて借入れる必要があるということである。第3は、例えば、毎週の返済が義務づけられる場合、借入する企業家の取引費用が大きいという点である。以上の3点は、スキーム上の問題であり、顧客、つまり零細企業側の状況に応じた改善が必要である。例えば、ボリヴィアのソリダリオ銀行は、業種ごとに融資限度額や返済期間を設定する、返済間隔を借り手に選択させる、といった方法を採用している。なお、ソリダリオ銀行は、インフォーマルセクターで活動する零細企業を顧客とする商業銀行である (勝間 1999)。

一方、マイクロファイナンス以外の要因としては、次のような問題がある。第1は、零細企業の事

¹³ マイクロファイナンスが、顧客の貧困削減に役立っているかどうかは評価が分かれる。詳しくは、伊東 (1999) 等を参照。

業に悪影響を及ぼすマクロ経済環境である (e.g. Mkandawire 1999)。例えば、アフリカでは、マラウイなど、貸出金利が 30%~40%台という国が少なくない。第 2 は、技術、経営に関する知識や能力の欠如や情報の不足である。第 3 は、需要が限られているため、市場が飽和状態になり易いことである (e.g. Jeans 1999)。第 4 は、零細企業に関する規制である。例えば、ザンビアでは街の美観、衛生、通行の妨げになるといった理由から、路上の物売りが規制されている (児玉谷 1998)。第 5 は、関連する政策や法律制度、インフラストラクチャーなどが整備されていないことである。アフリカでは、インフォーマルセクターで活動する零細企業が、法的に認められていない場合が少なくない。第 6 は、零細企業の事業拡大を阻害するような社会的慣習または価値観である。例えば、アフリカの場合には「情の経済 (economy of affection)」がしばしば指摘される (e.g. 峯 1999: 159)。「情の経済」とは、血縁関係、宗教または地域社会のような親和的關係によって結ばれた集団における意思疎通、相互作用、扶養のネットワークのことである。企業が、家族や親類を優先して雇用する結果、労働生産性が低下することが多い。

零細企業を支援する際、最小限アプローチか統合的アプローチのどちらが適しているかを判断するためには、上で述べたような金融面および非金融面の問題に対して、誰がどのように対処していくかという、それぞれの役割を明確にすることが重要であろう。現行のマイクロファイナンスの問題については、スキームを改善していく必要がある。例えば、預金などのサービスを継続的に提供することによって零細企業のリスク対応力を向上させること、融資額や返済日程を柔軟に決めること等である。

非金融サービスを提供する問題については、例えば、融資供与と技術訓練等を併せて行った方がよいと主張する論者も少なくない。しかし、これらの非金融サービスをマイクロファイナンス機関が行うことによって、機関運営のコストが高くなるだけでなく、経営の持続可能性 (Sustainability) が損なわれる恐れがある。従って、マイクロファイナンス実施機関は、非金融支援についてはドナーや NGO などの他の機関と協力した方がよいだろう。また、マイクロファイナンス機関が、必ずしも有効な非金融支援を提供できるとは限らない。これに関連して、先述の Webster and Fidler (1996) は、融資を受ける企業家が、融資条件としてのトレーニング受講を好ましく思っていないという西アフリカの事例を紹介している。Farbman and Steel (1992) は¹⁴、1つの機関が金融と非金融の双方のサービスを行う場合、持続的な提供が求められる前者と、財務自律性の達成が容易でない後者との財務管理を分けるべきだと指摘している。

先述の Liedholm and Mead (1999) が指摘しているように、資本、投入財、市場という 3つの経営資源へのアクセスが限られていることが、零細企業の成長の阻害要因となっている場合が多い。この意味で、マイクロファイナンスは、零細企業の成長に大きく貢献しているといっていよう。しかし、問題は市場や投入財など、資金以外の経営資源へのアクセスの改善をどう支援するかという点である。この点については、次の 2-2-3 で議論することにしたい。

¹⁴ Farbman and Steel (1992) は、次のように述べている。‘[F]inancial and non-financial services need to operate as separate cost centres, if not through separate institutions,’ Farbman and Steel (p.30) より引用。

2 - 2 - 3 非金融サービス：ビジネス・ディベロプメント・サービス (BDS)

1990年代に入って、マイクロファイナンスが注目を集めたことにより、多くのドナーやNGOが、マイクロファイナンスを通じた零細企業支援プログラムに取組み始めた。主な援助の対象は新規に事業を立上げる企業家、既に事業を運営している企業家、そして女性企業家などである。2-2-2で言及したように、こうした企業支援は、金融サービスのみを提供する「最小限アプローチ (minimalist approach)」と呼ばれる方法で実施されることが多い。しかし、近年、最小限アプローチに対する批判が出てきている (e.g. Dawson 1997)。こうした批判の論点は、金融サービスだけでは、零細企業の生産性や経営能力をより向上させることには限界があるというものである。実際に、融資は、付加価値の高い新規事業を始めるよりも、既に運営している事業を拡張することに使われることが多いためである。このような批判に対し、近年、零細企業に対する非金融サービスが注目を集めている (e.g. Farbman and Steel 1992; Gibson 1997; McGrath and King 1999; Levitsky 2000; Tanburn *et al.* 2000)¹⁵。こうした非金融サービスは、ビジネス・ディベロプメント・サービス (Business Development Service : BDS) と総称されている。1999年には、ブラジルで BDS に関する国際会議が開催された¹⁶。ドナーやNGOは、こうした議論を理解して、様々な BDS プログラムを実施しており、最近の BDS プログラムに関する議論の焦点は、コスト効果、インパクトの最大化等である (e.g. Zoomers 1993; Mcvay 2000; Steel *et al.* 2000)。BDS の必要性が認識されるようになってきた理由は、零細企業は金融サービスだけでなく、市場や各種のトレーニング、生産のために必要な様々な財へのアクセスを必要としているという意識が高まってきたためである。

以下、様々な BDS、つまり、適正技術、零細企業連合の形成、クラスターの形成、職業教育、マーケティング、ジェンダーについて見ていくことにしよう。

(1) 適正技術

途上国の工業開発の文脈で、「適正技術」(Appropriate Technology) がしばしば議論される。途上国では、1980年代に入って、技術問題が工業発展の最大の制約要因となっていることが理解されるようになってきた。また、特定の新しい技術に導かれる開発のあり方自体が誤っているのではないかと、という問題意識が高まった。このため、技術の「適正さ」を問い直す作業が必要となったのである (吉田 1986)。

近年の適正技術をめぐる議論では、「技術 (technique)」、「知識 (knowledge)」、「組織 (organization)」、「製品 (product)」の4つの要素を媒介として、技術や経験を外部 (大企業など) から取り込んで、零細企業の技術水準や経験に適切な形で融合させることが、適正技術だとしている (Jeans 1999)。

適正技術の提供は主に次の4つのような形で、零細企業の新規雇用創出および所得向上を実現する。製品の品質と生産性向上によるコスト削減。顧客から要求されるより高度な技術水準に対応できるようになる。下請け契約 (Subcontracting) による大企業への供給等を通じて、生産や販売が増

¹⁵ 1995年にブダペストで開催された零細企業振興に関するドナー会議以降、BDSが大きく注目されるようになった。

¹⁶ この国際会議の名称は、“International Conference on Business Development Service”であった。

大する。例えば自動車や単純な機械の修理工等の技術水準を向上することによって、地元の零細製造企業セクターの裾野を広げる。

ドナーや NGO は、様々な技術支援のプログラムを提供しているが、零細製造企業が必要としている技術レベルに合致していない場合が少なくない。例えば、電化されていない地域に、海外からの援助で電気機器等が導入されることがしばしばある。従って、ドナーや NGO は、技術支援で提供する技術のレベルが「適正」か否かを常にチェックする必要がある。

途上国における技術支援の別の問題として、技術支援を提供する機関を運営する際のコストがあるが (e.g. Kerre 1999)、多くの研究成果やプログラムの事例からいくつかの有益な教訓を得られるであろう (e.g. Sinha 2000; Tanburn 2000)。また、例えば、零細製造企業の活動の中には、伝統的な徒弟制度が様々な形で見られる。職人から職人へ技術を伝えていくこのようなやり方は、低コストで効果的な方法である (Latowsky and Grierson 1992; Adam 1999)。

一般に、技術支援を行うドナーや NGO は、技術に関する情報やトレーニングを零細企業に提供する。援助の対象となるターゲット・グループは、個人や企業、コミュニティなど多様である。こうしたターゲット・グループに対して支援を行う際の有効な手段として、Jeans (1999) は次の 3 点を指摘している。第 1 は、援助の対象または分野を戦略的に選ぶということである。具体的には、サブセクター・アプローチが用いられることが多い。すなわち、将来的に周辺の企業に対して波及効果を与えることができるような企業を、援助対象として選ぶのである。アフリカの場合、零細企業セクター全体の成長を促進する役割を果たすと見られているのが、農業または食品加工業である。第 3 章および第 4 章で詳述するザンビアのアグリフローラ社のように、この分野の企業は、他の地元の零細企業に製品の発注や農業機械や器具の修理を依頼する。従って、地元の零細企業セクターへの波及効果が大きいといえる。第 2 に、新しい技術を導入する際は、当該分野で既に成功しているリーダー的な企業を選ぶことである。リーダー企業の成功例を見れば、他の大多数の企業は、新しい技術を自然に使うようになるはずである。第 3 は、市場に新たな機会がある場合、比較的規模の大きい企業 (またはクラスター) と協力した方が良いということである。このような企業は、新しい革新的な技術を取り入れることのできるキャパシティを有しているからである。つまり、成功している企業としての特質、例えば、様々な設備や器具、熟練労働者などである。このような企業に援助をすることで、より一層の雇用拡大を目指すのである。

以上、BDS の最初のテーマとして適正技術を議論してきた。シューマツハの著作 *Small is beautiful* (1965) が、適正技術論の嚆矢と言われており (吉田 1986)、今日もなお議論されているこの問題は、古くて新しい論点であると言える。換言すれば、現在も「不適正」な技術が、途上国に移転されているということであろう。従って、ドナーや NGO は、自分たちが提供している技術が、ターゲット・グループにとって「適正」か問い続ける必要がある。技術支援の方法については、戦略的に支援することが重要である。より具体的な方法については、職業訓練や零細企業組織の形成、クラスターの議論とも関連が深い。以下、より詳細に議論を進めていこう。

(2) 職業教育および訓練

BDS の 2 番目のテーマは職業教育および訓練 (Technical and Vocational Education and Training)

である。ここでいう職業教育および訓練とは、(1)適正技術で既に議論した技術的な側面に限らず、財務やマーケティングなど経営等に関する知識や能力を向上させるためのトレーニング全般を指すものとする。また、ケニアなど各国の事例を見ながら、職業教育と初等教育の関係についても議論したい。

アフリカの職業教育および訓練を考える際には、まず次の点を考慮する必要がある。即ち、独立後のアフリカの教育制度は、多くの場合、植民地時代の教育制度を引き継いだものであった。そして、これらの教育制度は、知識と技術の両面で一般のアフリカ人を単なる未熟練な労働者とししか見なしておらず、独立直後のアフリカの指導者たちは技術や知識を向上させるための職業教育を導入しなかったのである。こうしたことから職業教育が実施されるようになったのは、独立後、数年を経てからであった¹⁷。1980年代に入って、ようやく職業教育は工業開発のためには不可欠なものと考えられるようになり、多くの国で、職業教育が教育カリキュラムの中に組み込まれるようになった。例えば、1990年代の半ばまでに、ウガンダやジンバブエは職業教育を一般の教育制度に既に組み込んでいる(UNESCO/BREDA 1996)。ガーナも、1992年から職業教育に取り組み始めた。

アフリカにおける職業教育が導入される歴史的経緯を簡潔に見たが、次は職業教育制度について考察してみよう。Kerre(1999)によれば、職業教育制度を有効に機能させるには、第1に、関連する法制度を整備する必要がある。第2点目は、カリキュラムのレベルで実行可能な政策を策定することである。アフリカでは、様々な職業教育および訓練が実施されている。ケニアでは、初等教育で6科目の職業訓練の授業がある。しかし、大半の国では中等教育レベルで職業教育及び訓練が実施されている。近年は、大学など高等教育レベルでの職業教育の必要性が議論されている。

Honny(1999)は、職業教育政策の問題点として次の3点を指摘している。第1は、職業教育課程を修了した研修生、つまり卒業生の技術レベルが低いことである。第2は、職業教育制度が柔軟性に欠けている点である。研修生が課程を中断して働き始めることはできない。同様に、一旦課程を中断した研修生は、再度受講することはできない。第3は、卒業生で事業を始める者が予想よりもずっと少ない点である。このことは、既に市場が飽和状態であり、卒業生が新たに起業してこれら市場に参入するのが難しいこと、また職業教育が、企業に必要な知識や技術を的確に提供できていないためだと思われる。また Honny は、ガーナにおける研修生の卒業後の動向について調査を行っている。研修生は、フォーマルセクターの企業に就職する者、インフォーマルセクターで起業する者、更に技術を習得するために徒弟になる者、職を得られない者など、卒業後の進路は様々である。

次に、職業教育と初等教育の関連を見てみよう。1990年代の教育分野では、全ての人に対する教育(Education for All : EFA)が主流というべき考え方であった。しかし、EFAに欠如していた視点は、学校教育を卒業した人が将来どんな生活を送ることになるのかという点であった(WCEFA 1990)¹⁸。学校教育を無事に終えたからといって、その後の生活が必ずしも保障されている訳ではない。実際に、アフリカの子供たちは、インフォーマルセクターに関連した仕事に就く場合が少なくない。このよう

¹⁷ 例えばガーナは1970年、ケニアは1971年、ジンバブエは1978年、ウガンダは1979年であった。

¹⁸ 国連のWorld Conference on Education for All(WCEFA)は、1990年3月にタイのJomtienで開催された。なお、WCEFAをフォローアップする形で、World Conference on Special Needs Educationが1994年にスペインで開催された。

な社会において、基礎教育はどうあるべきなのだろうか？ インフォーマルセクターの零細企業で将来働く子供のために、学校教育の枠内で職業訓練を行うべきなのだろうか？ こういった疑問点に対する十分な解決策はこれまで出されていないし、国によって状況は異なる。ケニアでは、自分の力で生計を立てていく子供のための職業教育および訓練は必要だと認識されており、先述のように初等教育レベルで職業教育が行われている。しかし、効率性の観点から、現行の8・4・4制度は短縮される見通しである（McGrath 1998）。他方、南アフリカ共和国（RSA）の「2005年新教育課程」¹⁹は、初等教育における職業教育に重点を置いている（King 1997）。

生産性向上と雇用創出に対して、職業訓練と公的教育が及ぼす影響は複雑である。公的な教育とOJT（On-the-Job Training）によって大きく左右されるからである。Mead（1999）は、多くの教育や職業訓練を受けている労働者ほど、OJTで多くのことを吸収できると主張している。同様に、経験が豊富な労働者は、教育や訓練で学んだことを、実際の仕事に上手く活かすことができるとも述べている。確かに、最初に受けた教育や職業訓練の質や量も大切だが、その後の職業上の経験も重要である。

ドナーの影響も次の2点において重要である。第1に1990年代には、基礎教育援助に関するドナーの考え方が、職業教育等、他の教育分野に対する援助にも大きく影響した。第2に、国内の教育改革を新たに策定する際にドナーの考え方が大きく影響した。例えばケニアでは、職業教育に関連した科目を減らす方針の下、職業訓練に関連した科目の数は10科目から4科目に減少した（e.g. McGrath 1998）。ここで注意する必要があるのは、ドナーが、例えば貧困対策を重視した教育改革を新たに導入することによって、導入以前の教育政策で重視されていた点が、中途半端な形で終わってしまう恐れがあるという点である。

貧困と成長に関する近年の議論は、新しい観点から教育と職業訓練に関する調査研究を行う必要性を強調している。広く開発援助政策全般の動向を踏まえた上で、アフリカ諸国の政府側とドナー側双方の教育と零細企業振興について一貫性のある政策的な議論を進めていく必要がある。同時に、複数のセクターにまたがる援助の方法について、ドナー間でも議論を進めていく必要がある（e.g. Working Group for International Cooperation in Vocational and Technical Skills Development 1997）。

職業教育および訓練は、工業開発のためには必要不可欠である。しかしながら、先述したように、独立後のアフリカ諸国における教育制度は、独立前の教育制度を引き継いだものであり、職業教育の重要性が十分に認識されていなかった。1980年頃になって、ようやく多くのアフリカ諸国で職業教育が教育カリキュラムの中に組み込まれるようになった。しかし、Honnyが指摘しているように、職業教育はこれまでのところ必ずしも成果を上げておらず、関連する法制度を含めて職業教育政策のあり方を再考する必要があるだろう。職業教育と初等教育との関連では、零細企業を支援するための政策と教育政策に係る問題であり、被援助国政府だけでなくドナーを含めた幅広い議論が必要であろう。

¹⁹ 正式名称は、“the new Curriculum 2005”である。

(3) 零細企業連合の形成

多くの零細企業は、経営に関する新しい知識や技術を身につけることができることに気づいていない。また彼らは、新しい技術や研究開発(R&D)の機会への参加といった経営上の資源へのアクセスの機会を持っていないのである。こうした問題点に対して、零細企業の連合形成が貢献できると言われている²⁰。実際に、世銀やILO、UNECA、GTZ等のドナーが、近年こうした連合を通じた援助を実施している。

近年、零細企業連合の形成に関する研究蓄積は増加している(e.g. Levitsky 1994; Barr 1997 and 1999; Ceglie and Dini 2000)。Barr(1999)によれば、零細企業の連合の形成には次の2つの効果がある。1つは、連合の形成によって会員企業の生産性と所得が向上することである。もう1つは、零細企業の収入は不安定であるが、こうした不確実性(uncertainty)を減らすことができるという点である。しかし、Haan(1999)は、これまで零細企業連合の形成のために多くの援助が実施されてきたが、それほど際立った成果は上がっていないと批判している。これは、恐らくドナーが零細企業連合に関する十分な情報を持っていないためであろうと思われる。また、ドナーも政府も零細企業連合の役割を過大評価しがちであること、満足できる成果を出すために必要な時間と労力を過小評価していることが理由であろう。以下、この分野の先行研究をもう少し考察してみよう。

零細企業連合の形成に着目した研究蓄積の中に、FIT(Farm Implements and Tools)に関するいくつかの研究がある(e.g. Livingstone 1996; Mathuva 1996; Tanburn 2000)。FITプロジェクトは、ILOとオランダのNGOであるToolsによって1993年に開始された。これらの研究の論点は、零細企業連合はどのようにして形成されたのか、どのように活動を開始して組織を拡大したのか、いつ頃フォーマルセクターに統合されるのか等である。

ケニア及びガーナ両国での調査結果によれば、外部支援によって成立した組織が多いようである。ケニアでは1980年代の中盤以降、ジュア・カリ(jua kali)と呼ばれる零細企業群が、政府の強い奨励を受けて連合の形成を進めた(King 1996; 上田 1998)²¹。当初、ジュア・カリは、政府が、これら企業群に公設の零細企業団地を配分するために便宜的に作った地域別の連合であった。このような経緯があるため、零細企業連合の数自体は少ないが、個々の連合は多数の会員を抱えている。

一方、ガーナの場合、連合の形成が初めて奨励されたのは独立直後の時期であった。この結果、農業、製造業、商業に従事する企業家が連合化され、3,000を超える連合が登録された。近年、政府は零細企業連合の上部団体としてCouncil of Indigenous Business Associations(CIBA)を設立した。また、政治基盤の強化を図るために、日本の中小企業庁に相当するNational Board for Small Scale Industriesを設立した。

アフリカの多くの国では、1970年代に農業協同組合が設立された。同様に、製造業や商業に携わる零細企業連合の中には、1970年代に設立されたものがある。しかし、現在の中小零細企業連合の大半は1980年代に設立されたものである。ガーナでも、ケニアでも、これらの連合はインフォーマルセ

²⁰ Small Business Associations、Informal Sector Associationsなど、産業別、地域別等に組織化された零細企業群に対する呼称は様々である。本稿では、このような組織に対する総称を「零細企業連合」とする。

²¹ ジュア・カリとは、元々スワヒリ語で「刺すような陽射し」の意。現在ではインフォーマルセクターにおける小規模経済活動に携わる零細企業を指す政策用語である。

クターの貯蓄組合など、伝統的な相互扶助活動を行っている。FIT 調査も同様の結果を出しており、福祉や相互保険の活動などが中心的な活動だと指摘している。

両国で FIT 調査の対象となった連合の大半は、組織が脆弱であるために、会員に具体的なサービスを提供できていない。ガーナの場合、ロビーイングやアドボカシーが主な活動である。一方、ケニアの場合、福祉や相互保険活動と並んで、ロビーイングとアドボカシーが主な活動となっている。特にケニアでは、ロビーイングのためにこうした連合が形成されたと言っても過言ではない²²。会員に対して、信用供与などの経営面の支援を行っている連合はごく僅かであった。

Barr (1999) は、ガーナの零細製造企業に関する実証分析を基に、いくつかの指摘を行っている。第 1 点目は、零細企業間のネットワークが個々の企業に及ぼす影響については、ネットワークの構造によって異なるということである。非伝統的産業に従事する中規模以上の企業は、会員数が大きく、会員相互の関係が緩やかな連合を作る傾向がある。このような連合は、規模の経済性を生み出し、また、技術や市場に関する情報を会員に提供する。他方、伝統的産業に従事する企業の連合は、一般に会員数が小さく、会員同士の関係が緊密な連合を形成することが多い。このような小さな組織の主な目的は、情報の非対称性を是正したり、信用貸付を行ったり、会員間でリスクを共有するなど社会保障的な役割を果たす場合もある。しかし、この種のネットワークは、規模の経済性を生み出さないし、企業の成長や業績にもそれ程大きな影響を与えない。第 2 は、非伝統産業に従事する零細企業は、同様に非伝統産業に従事する中規模以上の企業と類似した活動をする傾向が見られる点である。第 3 は、零細企業の連合化を政策的に支援する場合、その前段階として、まず市場を支援するような機関（裁判所や保険会社等）を設立する必要があることである。

一方、前述の Haan (1999) は、ケニアとガーナの零細企業連合の形成に関するこれまでの研究について、次の 3 点を指摘している。第 1 は、零細企業連合は都市部に集中していることである。これは、ケニア及びガーナの両国に共通していた点であった。この理由は、農村部の零細企業は地理的に分散しており、連合を作ることが容易でないためであろう。ガーナの食品加工業の分野では、会員数の小さい連合が多く見られた。特に、パームオイルの加工に従事する女性が顕著であった。一方、ケニアの食品加工の分野では、自助組織 (self-help group) が多く見られた。第 2 の特徴はガーナでは産業別の連合が多かったが、他方、ケニアでは地域別で、異業種に従事する MSEs から構成されている点である。第 3 に、ガーナの場合は零細企業連合の数が多かったが、一方、ケニアでは各組織が多くの会員を有していることが特徴であった。一般に、小さな連合の会員ほど活発に活動しているようである。

両国の零細企業連合の構造には類似点が多かった。連合を運営する委員会は、会長、秘書、財務などの役員により構成されている。ケニアでは役員選出のための選挙があるが、幹部はめったに交代しないようだ。多くの研究が指摘していた点は、どの連合も財政基盤が非常に脆弱であることだった。ケニアの連合の収入源は、会員が毎月支払う会費である（毎月 0.5～1.0 米ドル）。これに対し、ガーナの零細企業連合の場合は、政府の税金を徴収することによって入手手数料に依存する連合や、スポ

²² ロビーイングの主な目的は、作業場や倉庫を確保することである。

ンサーからの収入に依存する連合もある²³。

これまで見てきたように、零細企業連合に関する研究の多くは、零細企業連合が形成された経緯や組織の拡大過程等に焦点を当てたものが多い。しかし、今後の研究課題は、伝統的産業に従事する零細企業が多いことや、零細企業連合が農村部に比較的少ないことなどを主に扱うべきであろう。また、零細企業連合が財政的に自立して、持続可能な組織になるためにはどうしたらよいかといった点も議論していく必要がある。

(4) クラスターとネットワークの形成

クラスターは、アフリカの日常的な光景である。例えば、屋外の作業場で汗を流す鍛冶屋や自動車修理工たち、ミシンを踏みながら市場で衣料を売る人々、金槌を片手に家具を作る大工たち、路傍に座り込んで果物や野菜を売る女性たち等々。

では、クラスターとは何か²⁴。Porter は集積を「クラスター (Cluster)」と呼び、これを「特定の分野での競争において類い稀な成功を収めている (1 つの地域に集中した) 集団。相互に関係する企業と特定分野での研究所との地理的な集積」としている (Porter 1990)。一方、Schmitz (1992) は、「地理的に近接した場所で、同種または類似の製品に関する生産者のグループ」だと定義している。Schmitz の定義では地理的な近接性が指摘されており、この点が Porter の定義と若干異なる点である。

次に、クラスターの特徴について見てみよう。クラスターの特徴は、特定の分野において、相互に関連のある企業や、競争上大きな意味を持つ研究所などの機関が地理的に近接した場所に集積されている点である (Porter 1998)。一般に、クラスター概念には研究所や大学、職業訓練施設、業界連合等の専門的な情報、技術的支援・訓練等を提供する機関が含まれる。クラスター内部においては、専門性が高く、経験豊富な人材、市場・技術に関する専門的な情報が集積されている。従って、経営資源の調達容易であり、取引コストの削減等を通じて、クラスター内部の企業の生産性やイノベーションを、孤立している競争相手よりもずっと早く高めることができる。この結果、新事業に対するリスクが低くなり、絶え間なく新規事業が創出されてクラスター自身が一層成長していくという好循環が形成されるため、持続的な競争優位につながるのである。

他方、Levitsky (2000) は、ネットワークという概念について議論している。彼は、ネットワークを「あるプロジェクトに共同で取り組む企業の集団」、ネットワーキングを「クラスターやネットワークを構築する行為の総称」と定義している。

McCormick (1999) は、クラスターやネットワーク内部における協力の形態には、垂直 (vertical)、水平 (horizontal)、双方向 (bilateral)、多方向 (multilateral) の 4 種類があるとしている²⁵。彼女はケニアとガーナ、南ア (RSA) の 3 カ国にある 7 つのクラスターの考察を基に、以下のような指摘を行っている。なお、7 つのクラスターの内訳は、衣料が 2 つ、自動車修理が 3 つ、金属加工と食品

²³ Haan (1999) によれば、ガーナでは、政府の歳入庁 (Internal Revenue Service) の代わりに、零細企業連合が会員から税を徴収し、徴収額の 1% を手数料として受け取る仕組みになっている。

²⁴ クラスターという概念の源流は、Marshall (1890) にあるといわれる。彼は、*Principles of Economics* において 19 世紀後半のドイツ、イギリス、フランスの金属加工業や繊維業が発達した地域を考察した。

²⁵ クラスターに関する議論で「協力」という場合、英語では 'joint action' が用いられることが多い。

(魚)加工がそれぞれ1つずつである。これら7つのクラスターでは水平的協力が最も多く見られた。双方向の協力は、機具や工具の貸し借りや下請け関係などであった。多方向でかつ垂直的な協力の最も典型的な形態は、零細企業連合であった。この理由は、7つのクラスターのうち、5つは、零細企業のみで構成されているからである。

クラスター等を通じた零細企業間の協力は確かに有益である。従って、零細企業セクターの開発のためには、相対的に規模の大きい企業との連関を意識した方が望ましいと思われる。McCormick (1999)はケニアの観光産業の事例を挙げ、ある期間内に、零細企業同士の協力が新たな雇用を生まなかったのに対し、より規模の大きい企業と協力した場合には、新規に雇用が創出されたと指摘している。第3章と第4章で議論するザンビアのアグリフローラ社の事例も例外ではない。同社は、1,200人の工場労働者と周辺に居住する契約零細農民を含めると全体で約5,000人を雇用している。一般に、アフリカでは、このような農業または食品加工に関連するクラスターまたはネットワークの形成が特に有効と思われる。

クラスターやネットワークの形態は様々であるが、内容も多様である。より高い水準の技術を持った企業と、零細企業を結び付ければ、最終製品の品質の向上だけでなくクラスター全体の発展にもつながる。生産に関する協力では、下請契約(Subcontracting)に基づく製品供給も有効である。下請契約は、零細企業が契約に基づいて製品や部品を、より規模の大きい企業に対して供給する生産の方法である。しかし、この方法の問題点は、供給先である相手側の企業の規模が大きいほど、零細企業の自主性が損なわれる恐れがある点である。

ドナーやNGOによるBDSを通じた、クラスター及びネットワーク形成について考えてみよう。ケニアの場合のように、ジュア・カリと呼ばれる零細企業群の形成を政府側が積極的に促したというケースもあるが(King 1996; 上田 1998)、零細企業同士の協力は、一般にドナーや政府など外部の援助を受けずに自然発生的に生じたものが少なくない。実際に、インフォーマルセクターで働く多くの職人や企業家は、試行錯誤を毎日繰り返しながら、仕事に必要な知識や技術を身につけている。多くの零細製造企業は、生産活動と職業訓練を日々行っているのである。こうした職業訓練は、いわば先輩の技術を、後輩が目で見ても覚える作業である。つまり、観察と実践を無限に繰り返すことによって技術が移転されるプロセスにほかならず、公的な職業訓練から得られる訳ではない。一般に、このような方法は、基本的な技能を習得するには効率的である。しかし、このやり方の問題点は、少なくともアフリカの零細企業セクターに関して言えば、基本レベル以上の技術を習得するには、決して効率的とは言えないことである(Jones and Barr 1996)。従って、クラスターやネットワーク形成のために、ドナーやNGOによる支援の余地があるといつてもよいだろう。具体的な支援法としては、次のようないくつかの例が考えられる(e.g. Haan 1999; Ceglie and Dini 2000)。製品差別化、簡易市場調査、関連情報の伝達およびネットワーキング、相互訪問、マーケティング、展示会の開催、零細企業連合への支援。

以上、クラスターやネットワークに関する議論を見てきたが、その大半は工業を対象産業に想定しているように思われる。しかし、アフリカの場合、先述したザンビアのアグリフローラ社や、マラウイの全国零細農民連合(National Association of Small-holder Farmers' Association of Malawi :

NASFAM)²⁶の事例のように、農業または食品加工産業におけるクラスターやネットワークの形成が特に有効であろう。従って、今後、農業関連産業のクラスター及びネットワークの形成に関する研究により力を注ぐ必要がある。

(5) マーケティング²⁷

McCormick (1999) は、アフリカの零細企業はマーケティングが不得手であると指摘している。では、マーケティングとは何だろうか。また、なぜアフリカの零細企業は、マーケティングが苦手なのだろうか。

一般に、マーケティングとは、市場の需要開拓、拡大のための戦略であるといえる。まず、ターゲットとなる顧客層を設定し、それに対応したマーケティング・ミックス要素を組み合わせることによって具体的な戦略が構造化される。マーケティング・ミックス要素とは、製品政策、価格政策、広告・販売促進政策、チャネル政策である (e.g. Millard 1992; グロービス編 1995; 和田ほか 1996)。Mikkelsen (2000) はマーケティングをより広く、具体的に捉えた上で、2 段階に分けている。第 1 段階 (input phase) では技術支援、製品開発およびデザイン、原材料、金融サービスによって構成されている。第 2 段階 (output phase) は品質管理、梱包、輸送、市場情報、事務および法律支援などから成るとしている。

マラウイ輸出振興局 (MEPC 1998) は、マラウイの零細企業が製品の製造に当たって直面する問題点を調査した。この調査は、輸出市場へのアクセスが難しいこと及び情報不足が、零細企業の主要な問題であることを指摘している。また MEPC は、需要サイドの調査も実施した。食用油、衣料、手工芸品、果物および野菜など 9 分野について調査を実施した。この調査によって、マラウイ製品の主な顧客は、主に政府機関や NGO、製造企業であることが分かった。また、この調査は、零細企業の製品輸出を促進する機関が上手く機能していなかった点も指摘している。つまり、顧客のニーズを、零細企業に伝える仕組みが働いていないのである。Gibson and Tomesen (2000) が指摘しているように、製品を展示するために貿易展 (トレードフェア) に参加したり、外国市場の情報を収集するためには資金力が不可欠である。大企業の場合は、例えば自社の調査部などがこのような調査を行ったり、または市場調査を専門に行う外部の調査機関に依頼することができる。しかし、零細企業の場合は資金的に制約が多い。従って、ドナーや NGO、あるいは MEPC のような輸出を促進する機関などが、零細企業を支援する以外に方法はないように思われる。

Goldmark (2000) は、生産者協同組合のような組織でも、民間の大企業等に打ち勝つことができると主張している。しかし、資金力やマーケティングの知識や経験で大きな優位を持つ大企業と競合することは、決して容易ではない。大企業などと競合するためには、協同組合は自分たちの比較優位

²⁶ NASFAM については、本稿の第 3 章および第 4 章でより詳しく議論している。

²⁷ マーケティングという言葉は、いわば米国の発明品である。1902 年に米国ミシガン大学の学報において初めて用いられた (和田ほか 1996: 2)。

を明確化した上で、いわゆる「ニッチ戦略」²⁸を採ることが考えられる。先述の Mikkelsen (2000) は、ニッチ戦略の事例として、南米の PROEXSAL という農業協同組合を紹介している。PROEXSAL は、米国の協同組合連合 (CLUSA) と協力して、会員である零細農民にマーケティングのサービスを提供している。主に、有機農法によって栽培された野菜や果物のマーケティングである。なお、有機栽培の技術指導は CLUSA が協力している。PROEXSAL は、ホテルやレストラン、スーパーマーケットなどのより高い利潤を得られる販路を開拓する一方で、製品の広報等で有機作物に対する消費者の意識を高めることによって、市場の拡大にも努めている。また、製品の包装センターの建設、輸送手段としての冷蔵トラックの導入や貯蔵用の冷蔵庫など、流通経路の整備にも取り組んでいる。PROEXSAL は、有機作物に特化したニッチ戦略の成功事例といえる。

零細企業のためのマーケティングに関する文献は事例研究が多く、理論的な研究は比較的少ないように思われる。本稿を執筆するために参照した文献も、ほとんどが事例研究であった。もしも、マーケティングの理論的な側面を研究したくても、企業経営に関する一般的なマーケティングの文献を参照しなければならない場合が多いのである。しかし、Mikkelsen が指摘しているように、マーケティングには原材料、輸送、市場情報等の要素が含まれている。これらは、先の 2-2-1 で指摘した 3 つの経営資源のうち、投入財と市場へのアクセスに対応するものである。つまり、マーケティングは、零細企業にとって重要な経営活動であるにもかかわらず、理論研究の蓄積が非常に薄いのが現状である。従って、マーケティングの研究に関する主要な課題は、理論研究の分野を早急に強化することである。

(6) ジェンダーに配慮した企業家支援

ジェンダーと零細企業に関する研究の多くは、伝統的な男女間の仕事の分担に着目している (e.g. Gaidzanwa 1993)。一般に、女性がほとんどの家事の責任を負っているにもかかわらず、女性が持つ資源は男性より少なく、また得る利潤も少ない。このような視点は、女性の経験やニーズを知るためには重要である。

von Massow (1999) は、このような男女間の分業による悪影響が、SAP によって助長されていると指摘している。即ち、SAP によって資源が輸出志向型産業に配分されたために、国内市場は停滞している。女性企業家が提供する財やサービスは国内市場向けである場合が多いが、一方、男性企業家の場合は比較的輸出財が多いためである。従って、現在の開発戦略が続けば、これまで続いてきた伝統的な男女間の分業体制は変わらないのである。この結果、女性は付加価値の低い経済活動を続ける以外には選択肢がないのである。また、女性の活動範囲や資源へのアクセスは、男性の一存によって左右されることになる。

こうした文脈で、岡本ほか (1999) は、女性への小規模金融サービスの提供によるエンパワメント

²⁸ “ニッチ (niche) 戦略” とは、経営学の競争市場戦略の用語で、“隙間戦略” などと訳されることが多い。例えば日本の自動車市場では、トヨタ自動車最大のシェア (約 40%) を維持しており、他社がシェアを拡大することは容易でない。こうした状況におけるニッチ戦略とは、大手 (この場合はトヨタ) が本気で参入してこないような市場の「隙間」を発見し、そこに経営資源を集中的に投入して、高いブランド力や専門性を維持することで他社の参入を防ぐ戦略である。例えばベンツは高級車、ホンダはスポーツ車のセグメントに資源を集中的に投入して成功しているといえる。

効果を次のように評価している。小規模金融サービス、つまりマイクロファイナンスは、経済活動の主体としての女性が、資産や所得を自分で利用または管理することを可能にした。このことによって、女性は自らの経済的な力を強化し、家庭内の地位などを向上させることができる。特に、女性のための組織やプロジェクトは、女性の連帯を促進し（Spring and McDade 1998）、女性個人としての意義や自信を深めて、共通の問題に女性が協力して取り組むような自主性を育むなど、様々な成果が見られる。しかし同時に、マイクロファイナンスにも限界や問題点があることも指摘されている。即ち、女性が、融資によって得られた所得に対してどれほど意思決定力を持ち、地位向上に貢献しているかについては、多面的に検討する必要がある。具体的には、家庭での分業関係、女性企業家の事業内容、市場や投入財へのアクセス等である。また、女性が事業を拡大していくには、既に指摘したような資本以外の様々な制約条件があり、マイクロファイナンスだけでは事業を拡大していくことは困難であろう。先述の Liedholm and Mead（1999: 79-80）は、女性企業家の場合、市場へのアクセスを最重要課題として挙げている。今後、資本以外の経営資源についても、ジェンダーの側面を重視した BDS プログラムの提供が望まれる。

Downing（1991）は、ユニークな視点から議論を展開している。彼女によれば、女性企業家は、所得の低い‘survival-oriented’に分類される。一方、‘growth-and specialisation-oriented’に分類される女性企業家は少ない。‘survival-oriented’の区分は就業者数、売上とも多いので重要であり、潜在的な発展の可能性は大きい。従って、購買力が向上すれば、現状の消費水準と潜在的な需要との間の大きなギャップは埋められるであろう。

以上、零細企業育成に関するジェンダーの側面を議論してきた。例えば、Liedholm and Mead（1999: 63）が、女性は“invisible entrepreneur”（目に見えない企業家）だと指摘しているように、女性による社会経済的な貢献は統計資料等には表れにくく、過小評価される傾向にある。また、女性が起業または事業を拡大する際には、男性に比べて経営資源へのアクセスが難しいことも多くの論者によって議論されている。一方、先述の岡本ほか（1999）が指摘しているように、マイクロファイナンスによる零細企業支援策によって、徐々にではあるが女性の経済力や地位が向上してきていることも事実のようである。従って、女性の経済力や地位を更に改善するためには、マイクロファイナンスに加えて、例えばマーケティングに関する指導など、投入財や市場へのアクセスを改善するためのサービスが有効である。いずれにせよ、女性企業家向けのプログラムの実施を通じて、より多くの資源を女性に配分する必要がある。同時に、マーケティングや女性企業家連合の形成など、女性企業家向けの様々なプログラムに関する研究に対する期待もますます高まっている。

3. マラウイ、モザンビーク、ザンビアの零細企業セクター

本章では、今回調査を行ったマラウイ、モザンビーク、ザンビアの3カ国の零細企業セクターを次の通り考察する。

第1に、各国のマクロ経済環境を概観する。第2に、各国の零細企業振興政策、および政策実施機関を見る。第3に、各国の零細企業セクターの役割と問題点を議論する。第4に、各国の事例研究について報告する。事例研究は、ドナー、NGO、政府系機関、連合組織、民間企業など関係組織へのインタビューや、入手した資料、過去実施された調査、インターネット上のウェブサイトで得た情報等を参考にした。なお、3カ国の零細企業支援プログラムに関する総括は、次章(4-1)で行うことにする。

3-1. マラウイ

3-1-1 マクロ経済環境

マラウイは人口約1,000万人、国土の小さい内陸の農業国である。国民の80%以上は農村部に居住しており、人口の約80%が農業に従事している。農業部門はGDPの37%以上、輸出による外貨収入の大部分を占めている。

表3-1が示すように、マラウイの1人当たりGDPは、1996年に200米ドルを超えたが、1998年以降、再び200米ドルを下回っている。現状では、隣国であるモザンビークに追い越された形になっている²⁹。経済成長は1996年まで高い水準で推移していたが、1997年以降鈍化している。消費者物価上昇率は1996年から低下していたが、1998年から上昇し始めた。政府は金融引締め策によって対応しているため、今後は安定することが期待される。輸出は近年減少傾向にある。一方、輸入はここ数年増加しているため、貿易収支は悪化している。貿易との関連では、為替レートの動向には特に注意が必要である。1994年に為替が自由化されて以来、現地通貨であるマラウイクワチャ(MK)は継続的に減価している³⁰。1998年時点の為替レートは、1995年に比べて半分になっている。その後も急激なマラウイクワチャ安、ドル高が続いている。クワチャ安にもかかわらず、マラウイの輸出が増加しないのは、南アの通貨であるランドが、ドルに対して減価しているためだと見られている。

対外債務は1997年までほぼ横這い状態にあったが、1998年以降、増え続けている。債務返済比率(Debt Service Ratio)³¹は、1996年以降低下してきていたが、1998年から再び上昇している。1999年時点の債務返済比率は、26.6%であり、早急な対応が必要である。なお、1998年の民間商業銀行のプライムレートは37.7%であった。

²⁹ モザンビークの1人当たりGDPは、243米ドル(1999年)。表3-6を参照。

³⁰ 1999年の平均レートは、およそ1米ドル=44.1MK(表3-1参照)。

³¹ 債務返済比率とは、対外公的債務の元利支払額と、年間総輸出額の割合である。カントリーリスク指標の1つであり、この数値が12~13%を超えると経済自立が困難、20%超は極めて危険と考えられている。

表 3-2 は、1998 年の GDP の部門別構成を示している。GDP への寄与度は、農業が最も大きく 37.4% である。その後、輸送及び流通、製造業、政府部門がそれぞれ 28.6%、12.7%、9.5%と続いている。

最後に、表 3-3 で 1998 年の主要輸出品目を見ると、タバコが約 1 億 8,000 万ドルで第 1 位であり、輸出額全体に対する比率は、単独で約 36%を占めている。第 2 位の茶は、輸出額全体の約 20%である。タバコと茶が、マラウイの外貨獲得源であることが分かる。

3 - 1 - 2 零細企業セクターの役割と問題点

商工省によれば、マラウイにおける零細および中小企業の定義は次の通りである。零細企業は、雇用者が 1~5 人、小規模企業が 6~20 人、中規模企業が 21~100 人である。雇用者数が 100 人を超える場合は、大企業に分類される。

零細企業セクターの内訳は、小規模企業 (small enterprises) が全体の 3.3%を構成しており、大部分は都市部で活動している。中規模企業 (medium enterprises) は、全体の 0.3%を構成しており、大部分は都市部で活動している。零細企業 (micro enterprises) は 96.4%を占め、そのうち、90%は農村部で活動している。なお、女性企業家のうち 80%が、零細企業を営んでいる。以上のように、零細企業のうち大半は、農村部で事業活動を行っている。このため、53%の企業が農業製品を取り扱っており、44%の企業が、ビールの醸造や、パンやビスケットの製造、手工芸品の製作等に従事している。

所有の形態については、企業の所有者が、個人または家族の手助けを得て事業を行っている場合が多い。具体的には、所有者が 1 人で事業を行っている企業が全体の 62%を占めている。同様に、所有者を含めて 2 人の場合が 27%、所有者を含めて 3 人または 4 人の場合が 14%となっている。

一般に、零細企業が成長するための制約は、資金、市場、投入財、適正技術、情報、職業教育 (経営スキル) などへのアクセスが難しい点である。教育については、零細企業家の 90%が、初等教育または 6 年間の公的教育しか受けていないのに対し、中小企業の経営者は、初等教育以上の教育を受けていることが多い。

女性零細企業家の状況は一層深刻である。国家統計局 (National Statistical Office : 以下、NSO) によれば、フォーマルセクターの労働者のうち女性は僅か 14%に過ぎない。一方、インフォーマルセクターで小規模経済活動に従事する労働者のうち、40%以上は女性であるという (GEMINI 1992)。女性は、子供の世話など家庭の厚生の中心的役割を果たしている。従って、女性のための雇用機会創出および所得向上は最重要課題の 1 つである。

3 - 1 - 3 零細企業に対する政策環境および支援機関

マラウイでは零細企業セクターが、農業以外の雇用創出と所得向上に貢献できることは、以前から認識されていた。しかしながら、零細企業セクターのための政策は 1996 年まで実施されなかった。

このセクターを振興するために、1997 年から商工省は UNDP と協力して企業開発および雇用創出プログラム (Enterprise Development and Employment Creation Programme : EDEP) を実施し

ている。EDEP については、3 - 1 - 4 の事例研究で再度議論することにする。

表 3-4 を参照しながら、マラウイの零細企業振興に関連する組織を見ていこう。まず、零細企業振興政策の中心機関は、商工省 (MCI) である。零細企業の投入財へのアクセスを改善とコスト削減のために、同省は、政府優先購入プログラム (GPPP) と大量購入分配プログラム (BUPAD) を実施している。政府系の機関としては、零細企業開発機関 (SEDOM) がある。SEDOM の主な業務はマイクロファイナンス、事業用地の提供などである。なお、1999 年に、JICA から SEDOM へマイクロファイナンスの専門家が派遣されている。企業家信用開発機関 (DEMAT) は、特に女性に対して融資と BDS を提供する。マラウイ標準局 (MBS) は、製品の品質向上を目的とした活動をする機関である。産業研究技術開発センター (MIRTDC) は調査や研究を通じて、零細企業に適正技術を提供する機関である。マラウイ輸出振興局 (MEPC) の主な活動は、海外の輸出市場の開拓や輸出に関する情報の提供などである。零細企業のための研修や訓練、調査や研究等を実施する機関としては、企業家開発研究所 (MEDI) や経営研究所 (MIM) 等がある。

会員組織では、商工会議所 (MCCI) や、全国中小企業連合 (NASME)、全国女性企業家連合 (NABW) などがある。MCCI の会員企業は、中規模以上の企業が多い。一方、NASME と NABW の会員企業は、大半が零細企業である。

NGO では、女性のための世界銀行 (WWB) や、FINCA、CARE 等が活発に活動している。一般に、マイクロファイナンスのプログラムを実施している NGO が多い。

3 - 1 - 4 事例研究：主要ドナー、NGO 等のプログラム (表 3 - 5 を参照)

(1) DANIDA (Danish Development Agency)

DANIDA の零細企業支援プログラムの主目標は、農業分野の零細企業振興である。生産、加工、マーケティング、投入財及びサービスの供給であり、下記の組織を通じてプログラムを実施している。なお、プロジェクトの期間は 1999 年 12 月から 2002 年 5 月までの 30 ヶ月間で、資金規模は約 435 万米ドルである。

実施にあたり、下記の 4 つの組織が媒介となっている。

1) FINCA (Foundation for International Community Assistance) 国際 NGO。

FINCA は、約 1 万 6,000 人の顧客と返済率 99% 以上の実績を誇っている。具体的な活動は、農村部に「農村銀行 (village bank)」を設立し、これを通じて女性の零細企業家に対して融資を行う。ただし、融資の対象となるのは、最低でも 2,000MK の貯蓄が必要である。融資の用途は、主に行商や食品加工などである。1990 年代末までに、マラウイ北部に 200 以上の農村銀行を設立した。農村銀行は、それぞれ 25 ~ 40 人の女性によって構成されている。融資を受けるためには、最低でも融資額の 20% の貯蓄が必要である。融資額の幅は、2,000MK から 2 万 MK である。返済率は、99% 以上である。その他、職業訓練もサービスを提供している。

2) INDEFUND (Indefund Limited)

INDEFUND は、1982 年に設立された民間の金融機関である。同社は、マラウイ人が所有する農業組合、漁業組合、酪農組合および中規模以上の企業に対して融資を行っている。

同社は融資に加えて、製品のマーケティング、投入財の調達、製品の製造等の指導も行っている。1998 年の時点で顧客数は約 6 万人、返済率は 95% である。

3) マラウイ貯蓄貸付組合連合 (Malawi Union of Savings and Credit Co-Operatives : MUSCCO)

1980 年に設立された MUSCCO は、中部と北部にある 18 の貯蓄貸付組合 (Savings and Credit Co-operatives : SACCOs) の強化に取り組んでいる。SACCOs は、会員 (零細企業家) からの預金を資金源として融資を行うマイクロファイナンス機関である。MUSCCO は、いわば SACCOs の中央銀行として機能している。加えて MUSCCO は、会員組合に対して、技術支援および、監査、危機管理等に関する指導を行っている。

上述の FINCA のビレッジ・バンクと同様、SACCOs は、零細農民へサービスを提供して高い実績を収めている。融資に対する返済率は約 95% である。

4) マラウイ全国零細農民連合 (NASFAM)

NASFAM の詳しい活動内容は後述する。

(2) DFID (Department for International Development)

DFID は、マラウイで次の 4 つのプログラムを実施している。第 1 は、マイクロファイナンスのプログラムであり、米国の NGO である FINCA (Foundation for International Community Assistance) への資金援助である。資金規模は、運営費等を含めて 1997 年から 2001 年の期間で 70 万ポンドである。2 番目のプログラムもマイクロファイナンスである。マラウイ貯蓄銀行と Opportunity International (NGO) と協力して、融資および貯蓄サービスを提供している。規模は、2000 年から 2005 年の期間で 30 万ポンド。マラウイ北部で、6 万世帯の低所得者層を対象に実施している。第 3 は、手工芸品など零細企業の製品のマーケティングに関する指導を、Volunteer Service Organisation (VSO) との協力で実施している。主な輸出先はジンバブエ、カナダ、米国など。資金規模は、2000 年から 2005 年の期間で 260 万ポンドである。第 4 は、マラウイ女性省との協力による農村部の女性の自立を支援するプログラムである。特に、各地域での起業など、女性の自助組織の設立支援を通じた地域振興を支援している。資金規模は 150 万ポンドである (2000 ~ 2004 年)。

(3) EU (European Union : 欧州連合)

EU は、第 1 に、マラウイ商工会議所を民間企業を中心となる機関にするために、商工省の付属機関として中小企業支援局 (SME support unit) を設置した。EU は、中小企業支援局にイギリス人専門家を派遣し、政策実施に当たって技術支援を行っている。具体的には、各種市場調査や品質管理の導入の推進と資金援助を行う。第 2 は、観光産業を振興するために、マラウイ観光連合等と協力して、ホテルのマーケティング方法の指導などを行っている。資金規模は、2 つのプログラムを合わせて約

200 万ユーロである (1999 ~ 2002 年)。

(4) GTZ (German Agency for Technical Cooperation)

GTZ は、CEFE (Competency-based Economies Formation of Enterprise) というプログラムを、BEED という NGO と協力して実施している。資金規模は 2000 年からの 3 年間で、300 万マルクである。同プログラムは、所得向上と雇用創出を目的として、零細企業家をトレーニングするプログラムである。

プログラムの内容を要約すると、次の 6 段階である。第 1 段階では、零細企業家が、自分自身の価値や能力を自己評価する。第 2 は、企業家としての自分の長所と短所を認識する段階である。第 3 は目標の設定である。特に、企業家の人生における、短期および長期的な目標の明確化に重点が置かれる。第 4 段階では、具体的な行動計画または戦略を立案する。第 5 は、前の段階で立てた計画に沿って行動する段階である。第 6 段階では、目標に到達できない部分を補うトレーニングを受けながら行動を継続していく。

なお、CEFE は世界各国で様々なターゲット・グループに対して実施されており、成功を収めているプログラムである。例えば、モザンビークの難民、エチオピアの武装解除をした兵士、ベトナムの大学を卒業したばかりの新卒者、ウズベキスタンの民営化された元国営企業の社員、服役を終えたチリの元囚人などである。

(5) UNDP (UN Development Programme)

UNDP は、マラウイで最も活発に零細企業開発に取り組んでいるドナーの 1 つである。UNDP は商工省と協力して、企業開発および雇用創出プログラム (EDEP) を実施している。EDEP の資金規模は 430 万米ドルである (1997 ~ 2001 年)。EDEP の重点産業は、次の 9 分野である。家畜飼育、果物および野菜、手工芸品、製パン、食用油、宝石、石灰岩、衣料、食品加工。

以上の 9 分野の零細企業に対して、融資プログラムの実施、市場や投入財へのアクセスの改善、人材育成、全国零細企業連合 (NASME) をはじめとする零細企業連合の強化など、包括的な援助プログラムを実施している。

(6) USAID (US Agency for International Development)

USAID は、マラウイで次の 3 つのプログラムを実施している。第 1 は、マイクロファイナンスのプログラムである。NGO の Care International を通じて、首都リロングウェ周辺の女性に対して融資を行っている。資金規模は、1999 から 2000 年で 50 万米ドルである。第 2 は、マラウイ貯蓄貸付組合連合 (MUSCCO) を通じた貯蓄と融資のマイクロファイナンスのプログラムである。資金規模は、65 万米ドルである (1999 ~ 2000 年)。第 3 は、全国零細農民連合 (National Small-holder Farmers Association of Malawi : NASFAM) への支援である。なお、NASFAM の詳細については後述するが、その前身は、USAID の零細農業ビジネス開発プロジェクト (Small-holder Agribusiness Development Project : SADP) である。

(7) 世銀 (World Bank : 世界銀行)

世銀は企業開発プロジェクト (Enterprise Development Project : EDP) を実施している。EDP の目的は、政府の支援を通じて輸出を拡大し、民間セクターの投資に関連する制度や政策を強化することである。

プロジェクトの内容は、次の 3 点から成っている。第 1 は、投資金融である。マラウイ準備銀行 (Reserve Bank of Malawi : RBM) を通じて製造業部門の現地企業および外国企業に対して融資が行われる。

第 2 は、工業用地である。対象は工業用インフラや工場であり、特に輸出に関連するインフラへの投資を促進する。

第 3 は、制度的能力開発 (institutional capacity development) である。この目的は、次の 5 点である。マラウイ準備銀行の金融政策管理能力の強化。国内外からの投資を促進する政府側の能力の強化。具体的には、マラウイ投資促進機関 (Malawi Investment Promotion Agency : MIPA) 等の強化である。商業銀行業務の多様化。郵便局を再建して、自立的で効率的な金融機関にすること。現地の金融機関のスタッフを訓練して、プロジェクト評価の能力を向上させることである。特に、零細企業や女性企業家を支援する機関のプロジェクトが重要である。

(8) 全国零細農民連合 (NASFAM)

マラウイには零細農民のための組織が多いが、その中でも NASFAM は最も成功した事例の 1 つである。

先述の通り、NASFAM の前身は、USAID の零細農業ビジネス開発プロジェクト (SADP) である。その後、USAID、DANIDA、NORAD からそれぞれ 50%、30%、20% の支援を受けて、1997 年に NASFAM が設立された。設立当初は、2 万 4,000 人の農民および 14 の農民組合によって構成されていた。現在は、会員 5 万人以上、22 の農民組合から成り、7 つの地方事務所を持つまでに成長した。

NASFAM の目標は、各種商業サービスの提供を通じて、所得向上の制約を取り除くことによって、会員の経済基盤を強化することである。NASFAM が扱っている農業製品は、タバコ、チリ、コーヒー、綿であり、これらの生産のためにマーケティング、金融サービス、農業技術支援、政府との交渉等を会員組織に対して提供する。

NASFAM のサービスの特徴をいくつか挙げてみよう。第 1 は、農業ビジネス開発センターである。このセンターは、技術指導や土地の利用法に関するアドバイスを行う。なお、これら指導員の大半は NASFAM が育成したマラウイ人のアドバイザー達である。第 2 は、輸送契約サービスである。タバコ等の製品が一括して輸送されるため、会員は輸送費を大幅に節約できる。第 3 は、投入財や肥料の共同購買によるコスト低減である。第 4 は、交渉を通じて、政府等の零細農民にとって不利な政策を改善することである。政府側と零細農民側の双方の活動を常に広報しており、零細農民の利益を代表して政府と交渉する場合もある。第 5 は、会員間の情報の共有化である。NASFAM は、季刊の会報 *Titukulane* を年 4 回発行することによって、金融サービス、組織人事等、会員間での情報共有化を図っている。

(9) 産業研究技術開発センター (Malawi Industrial Research and Technology Development Centre: MIRTDC)

産業研究技術開発センターは政府系機関であり、その目的は零細企業への適正技術の提供や研究開発を通じて、マラウイの経済発展に貢献することである。同センターの主な課題は次の通りである。第 1 に、輸入原材料を国内で代替することである。このために産業ごとに、原材料の輸入先と価格に関する調査を実施している。この結果を基にデータベースを構築し、問題点を明確化することによって、代替する機会を探っている。第 2 は、マラウイ企業にとっての適正技術を見極めるための調査を、食品加工等いくつかの分野で行っている。同センターはこうした調査結果を基に、適正技術を企業に提供している。第 3 は、同センターの技術サービスの質を向上するために、輸送手段および通信手段の改善を進めている。具体的には、業務用自動車の追加購入、電話の増設などである。

(10) 輸出振興局 (Malawi Export Promotion Council: MEPC)

輸出振興局は、1971 年に政府系機関として設立された。その目的は、先進工業諸国および南部アフリカの周辺国の市場に対するマラウイ企業の製品の輸出を促進することである。数年前には、国連機関から派遣された日本人に、市場調査などの輸出振興に係る業務の技術指導をしてもらったこともある。

同局の主な活動は次の通りである。第 1 は輸出市場の開拓である。1998 年と 1999 年にはドイツ、ジンバブエ、ボツワナで開催された貿易展に参加して、マラウイの製品を展示した。第 2 は、輸出製品に関する調査である。つまり、供給サイドの調査を実施したのである。同局は、商工省と UNDP による EDEP のもと、マラウイの零細企業が製品の製造に当たって直面する問題点を 1998 年に調査し、同時に製品目録 (ディレクトリー) を作成した。この調査の結果、輸出市場へのアクセスが難しいこと及び情報不足が、零細企業の主要な問題であることが指摘されている。第 3 は、需要サイドの調査を 1999 年に実施したことである。EDEP の対象産業である食用油、衣料、手工芸品、果物および野菜などについて調査を実施した。この結果、現状では、主に海外の政府機関や NGO、製造業者がマラウイ製品を購入していることが分かった。また、零細企業の製品輸出を促進する機関が実質的に機能していなかったことも指摘されている。このため、例えば、必要な数量を期日までに用意できないために、マラウイ製品が購入されない場合が少なくないようである。第 4 は、輸出に関する情報の提供である。同局は、季刊の情報誌を発行しているほか、輸出先の国の規制などに関する情報提供も行っている。また、同局には図書室があり、輸出に関する資料や文献を閲覧することができる。

(11) 零細企業開発機関 (Small Enterprise Development Organisation of Malawi: SEDOM)

零細企業開発機関 (SEDOM) は、1982 年に欧州経済共同体 (EEC) の協力によって設立された。設立当初の目標は、マラウイ人所有の零細企業に対して金融及び非金融サービスを提供することにより、同国の社会経済開発に貢献することであった。

しかし、1990 年代前半以降の政府の予算削減やドナーの資金凍結などの影響によって、近年は零細企業に対するローンの供与および工業団地の貸与に絞って零細企業支援を行っている。なお同機関には、1999 年より小林由季専門家が派遣されている。

3 - 2 モザンビーク

3 - 2 - 1 マクロ経済環境

以下、表 3-6 を参照しながら、マクロ経済の動向を概観してみよう。モザンビークの 1 人当たり GDP は、1994 年の時点で約 80 米ドルに過ぎなかった。その後、モザンビーク経済は順調に成長を続け、1 人当たり GDP は 1997 年に 216 米ドルを記録した。

モザンビーク政府は、世銀・IMF と協議の上、1987 年に SAP を受入れた。まず、経済再建計画(1987 ~1990 年)を導入し、その後、経済社会復興計画(1991~1993 年)、国家復興計画(1994~1996 年)を実施した。世銀によれば、SAP を導入した 1987~1995 年の期間の平均成長率は 6.7%であった。これは、1990 年代のアフリカで最も高い成長率であったという。1996 年以降も、GDP は実質ベースで高い伸びを示している。また、1995 年には 50%を超えていた消費者物価上昇率は、近年は安定傾向にある。

輸出は毎年堅調な伸びを示しているが、輸入がそれ以上に増加しているために、貿易収支は 1999 年に大きく悪化した。対外債務は、1998 年までは増加していたが、1999 年に大きく減少している。債務返済比率は年々低下しているものの、1999 年の時点で依然として 15%を記録しており、経済自立はまだ困難のようである。為替レートは、1995 年以降減価傾向にある。なお、1998 年の貸出金利は、年間の平均値で 25.9%であった。

表 3-7 は、モザンビークの GDP の部門別構成を示している。GDP への寄与度は、農業が最も大きく 26.3%である。その後、工業及び漁業、建設、輸送及び通信がそれぞれ 17.9%、11.3%、11.4%と続いている。1997 年の主要輸出品目を見ると、エビが 9,000 万米ドルで最も大きく(表 3-8)、輸出額全体のおよそ 40%を占めている。

最後に、21 世紀のモザンビーク経済にとって、重要な点を 3 点指摘しておきたい。第 1 は「平和の配当」である。1990 年代の初めまでに、モザンビークの 1 人当たり GDP は、独立以前の約 25%の水準にまで低下した。それ以後、多数政党制民主主義への移行、および市場経済システム導入は成功したといってよい。

第 2 は、戦略的な観点から、モザンビークの地理的な位置の重要性である。独立以前、マプト、ベイラ、ナカラの 3 港は、南アフリカ(RSA)、マラウイ、ジンバブエにとって重要な役割を果たしていた。1974 年の時点では、マプト港は 1,400 万トンの貨物を扱っていた。この数字は近隣諸国から、またはそれら諸国へ向けて列車で輸送される貨物の実に 60%であった。1975 年の 1 年間で、ベイラ港は 300 万トンの貨物を扱った。これは、ジンバブエの総貨物量の約 80%であった。ナカラ港の貨物量は年間約 80 万トンであり、これはマラウイの総貨物量の約 60%であった。その後、1980 年代半ば頃までに、これら 3 港は内戦のために機能しなくなった。しかし、マプト回廊に沿って、新しい鉄道や有料道路が開通するなど、マプト港は近い将来に復旧するとみられている。ベイラ港は、既に 1974 年の水準まで回復した。ナカラ港に関しては、同港に連絡する鉄道が 1984 年に破壊されて以来、最近まで機能していなかった。しかし、1997 年以降、復旧に向けた交渉が続いている。

第 3 は、隣国である南アの民主主義国家への移行である。南アはまた、南部アフリカ経済で重要な

役割を果たすと見られている。特に隣国であるモザンビークでは、南アからの投資が期待されている。

3 - 2 - 2 中小製造企業セクターの役割と問題点

モザンビークでは経済活動の約 80%がインフォーマルセクターで行われている。地域的には、農村部に人口の約 70%が暮らしているが、製造企業の約 60%は首都マプトおよびその周辺に集中している。鉱業部門の約 90%は公営企業が占めていた。しかし、近年の民営化の実施により、製造業部門の約 60%は外国資本が占めていると思われる。なお、世銀によれば、1997 年までに 1,250 の国営企業の内、800 が民営化されたとされる。これによって、インフォーマルセクターの一層の増大、および失業率の上昇を招いたと思われる。

以下、モザンビークの中小製造企業セクターの小史と、その問題点について見ていくことにする。

(1) 中小製造企業セクターに関する小史

今日のモザンビークの製造業部門は、同国が歩んだ過去数十年間の歴史を反映したものとなっている。即ち、植民地時代の遺制、内戦によって破壊された生産設備やインフラ、中央計画経済システムの下にあった非効率な行政機構、そして 1990 年代以降の急速な経済成長である。

モザンビークの産業基盤は、植民地時代を通じて農業加工から工業へと多様化した。工業生産による付加価値額 (Manufacturing Value Added : MVA) が GDP の約 12%を占めていた。ポルトガルから独立した 1975 年の時点では、同国はアフリカで第 8 位の工業生産国であったのである (Biggs *et al.* 1999: 8)。

1930 年代には、小規模の工場ではセメントや石鹼、ビールやタバコ等が生産されていた。1940 年代から 1960 年代までは、輸入代替工業政策の下で工業部門は多様化し、食品や衣料、靴、家具、ガラスや金属製の製品などが生産されるようになった。植民地時代、アフリカ人による貿易や企業経営が禁止されていた。従って、1975 年に独立が達成された際、モザンビークの企業の経営者や技術者は、大半がポルトガル人やイギリス人、南アフリカ人などの外国人であった (Seleti 1990)。

独立後、製造業部門で次の 3 つの大きな変化が生じた。第 1 に、独立直後の 1975 年から 1977 年の間、外国人の経営者や技術者などの人材が国外に流出した。これによって、製造業部門は大きな打撃を被った。政府は、生産水準を維持するために、これらの製造企業を管理するようになった。しかし、これら企業の中には、生産設備を持ち去られてしまったり、巨額の債務を負った企業が少なくなかった。第 2 に、政府による中央集権化政策、即ち、生産や価格の管理および農場や企業の国有化等によって経済状況は悪化した。殊に、最も深刻な影響を受けたのは農業生産であった。これによって、工業部門への原材料供給は減少し、農業製品への需要も低下した。1985 年頃には、綿と砂糖の生産高は、1980 年の水準の 9%と 6%にまでそれぞれ減少した。同様に、かつては合計で輸出総額の三分の一を占めた茶とカシューの生産高は、1980 年の水準の 30%にまで低下した。第 3 に、独立後の内戦の勃発によって経済状況は更に悪化した。インフラが破壊されたために、国内外の流通経路は寸断され、生産能力が大きく低下した。地方の商店や市場も破壊されてしまった。工業製品の価格は高騰し、需要は大きく落ち込んだ。

1980年代末には、製造業部門は危機的な状況にあった。大半の企業は国有化された。生産設備の大半は破壊された。残った設備も老朽化が激しく、生産能力の10～30%で操業しているという状況であった。農業生産は、生存に必要な最低限のレベルであり、輸出は独立前の水準の約30%まで落ち込んだ。政府は経済の悪化に歯止めをかけるために、包括的な経済再生プログラム（Economic Rehabilitation Programme：ERP）を1987年に開始した。

（2）中小製造企業セクターの問題点

モザンビークの中小零細企業セクター開発には、いくつかの大きな課題がある。1つは、今後数年間、年間5%を超える経済成長を達成すると見られていることである。もう1つは植民地支配、内戦、社会主義経済システムを経て形成された狭小な経済的基盤が、今後の経済成長に悪影響を及ぼすと考えられることである。従って、中小零細企業セクターの振興によって、経済的基盤を拡大する必要がある。

1998年、世銀は、モザンビークの製造企業153社を対象とした調査を実施した（Biggs *et al.* 1999）。対象業種は食品加工、繊維および衣料、木材および家具、金属加工の4分野であった。同調査によれば、食品加工だけで、モザンビークの製造業の61%を占めている³²。他の3業種は、合計で12%を占めている。

調査の対象となった企業の所有の形式や歴史は、中小零細企業セクターの今日までの発展の経緯を反映している。まず歴史について見ると、153社のうち、およそ半数は独立以前に操業を開始した企業である。他の30%は、1975年から1991年の間に設立された（このうち、約20%は準国営企業である）。残りの20%は、内戦が終結した1990年代前半に事業を立ち上げた。153社の内、46社は近年民営化された。他の107社はほぼ全て、民間セクターの企業として今日まで事業を継続してきた。

内戦が終結して以来、モザンビーク経済は順調に成長を続けている。しかし、注意を要する点は、この高い経済成長が新たな雇用を創出していないことである。今後、少なくとも数年間は、高い経済成長が見込まれているが、一旦、成長に陰りが見られれば、競争力を維持するのは困難であると思われる。この理由の1つは、これら企業の大半は、国内市場指向だからである。153社のうち、70%近くが全く輸出していない。一方、残り30%の輸出を行っている企業についても、輸出先の大半は南ア等の近隣諸国である。もう1つの理由は、全体の35%の企業は、過去3年間で建屋や設備、器具へ殆ど投資をしていない。全体の約半数の企業が独立以前に操業を開始していることを考えると、相当数の企業が非常に旧式の設備を使って操業していると考えられ、外部からの投資を期待できる状況にはないと言える。

企業の経営環境の改善も重要である。153社のうちの大部分は、過去5年間で経営環境はある程度改善したと述べている。殊に、政府による政策が中小零細企業に協力的になったと答えている。以下、中小零細企業にとっての問題点を3点挙げることにしたい。

第1は、資金へのアクセスの問題である。153社のうち、81社がこの点を不十分であると指摘している。

³² これは、工業化の初期段階にある経済に見られる典型的な特徴である。

第2は、政府の官僚的対応である。96社がこれを問題点として指摘している。この問題に関する対策は、即効性を狙った法制度改革ではなく、長期的な行政部門の改革以外に方法はないだろう。

第3は、インフラストラクチャーの未整備である。45社がこの問題を挙げた。ここで注意しなくてはならないのは、インフラストラクチャーの問題は、地域によって状況が異なることである。マプト及びその近郊の企業の多くは、道路を問題点に挙げている。他方、ペイラ及びその近郊の企業は、電気供給とゴミの処理が問題だと考えている。ナンプラ及びその近郊の企業にとっての問題点は、道路と電気供給の2つである。

ここまで見てきたように、モザンビークの中小零細企業セクターは、経済のグローバル化の潮流から取り残されているといわざるを得ない。同セクターの課題の1つは、今後、どうやって国際的な生産システムに加わっていくかという点であろう。

3 - 2 - 3 零細企業に対する政策環境および支援機関

モザンビーク政府は、先述の経済再建計画（1987～1990年）、経済社会復興計画（1991～1993年）、国家復興計画（1994～1996年）に続いて、1997年に2つの開発戦略を打ち出した。1つは、経済開発計画（The Economic Development Plan）である。この狙いは、工業部門の生産性の向上と貧困削減である。同政府および民間セクターは、工業部門を経済成長の原動力と位置づけている。もう1つは、産業政策および戦略（The Industrial Policy and Strategy：以下、産業戦略）である。この産業戦略は、工業部門主導の民間セクターを開発するために、産業の多様化、競争力強化、持続可能性が必要であるとしている。また、農業・鉱物資源、輸出振興、中小零細企業およびインフォーマルセクターの強化に重点を置いており、特に、労働集約的な工業技術の開発を重視している。

表3-9を参照しながら、モザンビークの中小零細企業振興に関連する政策実施機関について見てみよう。まず政策実施の中心は、商工観光省（Ministerios da Industria, Comercio e Turismo/Ministry of Industry, Commerce and Tourism：MICTUR）の民間セクター開発局（Private Sector Development Unit：PSDU）である。UNIDOや世銀などと協力してこのセクターの振興政策を実施している。小規模産業開発基金（FFPI）は、マイクロファイナンス機関である。零細企業に対して融資を行っている。国家諮問委員会（NCC）は、民間セクターと公共セクターの協力に関する事務局として機能している。国立品質及び標準化研究所（INNOQ）は、UNIDOと協力して製品の品質向上を目的とした研究等を行っている。投資促進センター（IPC）は、外国からの投資を促進し、リンケージ・プログラムを通じてモザンビーク企業と外国企業との協力を進めている。産業研究所（CEISA）は適正技術の提供を通じて、モザンビーク企業が直面する技術的な問題を解決する。輸出促進局（IPEX）の主な活動は、輸出市場の開拓および情報の提供などである。研修や訓練を実施する機関としては、産業分野における人的資源開発プロジェクト（IHRD）がある。このプロジェクトはUNIDOのプロジェクトであるが、将来的には、研修や訓練を実施する中心的な機関になると見られている。

会員組織としては、モザンビーク産業連合（AIMO）、経済団体連合（CTA）、商工会議所（MCC）などがあるが、これら連合の会員企業は、大半が中規模以上の企業である。これまでのところ、モザンビークには、実質的に零細企業連合が存在しないといつてよい。

NGO については、KULIMA をはじめ、CARE International や Opportunity International など
が活発に活動している。

3 - 2 - 4 事例研究：主要ドナー、NGO 等のプログラム（表 3-10 を参照）

（１）DFID および（２）EU、（３）GTZ のプログラムに関しては、情報を入手できなかった。ただ、
DFID は後述の CARE のマイクロファイナンス・プログラムを支援しているようである。

（４）UNDP/Enterprise Africa（Mozambique）

Enterprise Africa（EA）は、UNDP、モザンビーク政府、CTA（経済団体連合）³³によって 1999
年に設立された。年間 75～80 社に対して 5 ヶ月間のトレーニングを行う。6 年間で 450 社に対して
職業教育を実施する予定であり、参加者は、モザンビークの産業構造を反映して、商業およびサービ
ス部門から約 70%、農工業部門から約 30%が参加している。具体的には、鉱業、運輸、レストラン、
製造業、建設会社などから参加している。参加企業の年間収入分布は、1,000 米ドルの企業もあれば、
150 万米ドルの企業等、様々である。

コース全体（5 ヶ月）を通じた費用は、約 7,000 米ドルである（1 人当たり 200 米ドル、35 人参加
として計算）。トレーニングの主な内容は、経営能力向上のための研修、事業機会発掘法、事業計画
作成法、資金調達、現地大企業と下請け契約締結の支援、技術レベル向上のための指導、輸出支援な
どである。

（５）UNIDO（UN Industrial Development Organisation）

UNIDO は、「民間セクター開発のための工業開発統合プログラム」を実施している。投資額は全
体で 900 万米ドルである（1999～2002 年）。

プログラムの主な内容は、次の 4 点である。第 1 は商工観光省の行政能力強化と、モザンビーク産
業連合（AIMO）の会員企業へのサービスに関する技術協力である。第 2 は、中部および北部におけ
る農業加工産業を中心とする自助組織形成を通じて、零細企業を支援している。第 3 は、直接投資お
よび技術協力による零細企業支援である。産業研究所との協力で、現地零細企業に対して技術協力を
行っている。また、投資促進センターとの協力で、工業自由地域を設置し、外国企業からの投資を促
進している。プログラムの主要な目的の 1 つは、例えば下請け契約などによって、この工業自由地域
に進出した外国企業とモザンビーク企業の間にリンケージを創出することである。第 4 は、環境問題
と品質管理に関する法律及び制度面の整備の支援である。例えば、国立品質研究所に対する技術支援
を通じて品質問題を、UNDP との協力で工業用地におけるゴミ問題を扱っている。

³³ CTA はモザンビークの企業連合だが、会員企業の大半は中規模以上の企業である。

(6) UNOPS/ILO³⁴

現在、UNOPS は ILO と協力して、首都マプトなどの 3 地域で「地方における人間開発プログラム」を実施している。同プログラムは、約 10 年程前にエル・サルヴァドル等、南米で成功を収めたプログラムである。モザンビークでは、1999～2002 年に 2,000 万米ドルの規模で実施。この期間に、5,000 の雇用を創出する見込みである。現在、2003 年までプログラムを延長する予定である。上記の 3 つの地域に、地域経済開発局を設立し、主に BDS の提供を行っている。地域経済開発局が、技術支援、小規模金融支援等、各地域の需要に応じた支援を適宜提供している。具体的な活動内容は、ハチミツ加工、パケツや鋤の製造、小規模建設業、大工、家具製造等である。

(7) USAID

モザンビークにおける USAID の主な活動は、所得向上、民主主義、保健衛生、その他、の 4 点である。零細企業および零細農民育成は 4 点目に含まれる。

零細企業振興に関して、USAID はモザンビークの農業省と協力して、農業部門に絞って活動している。具体的には、CLUSA と Technoserve という 2 つの NGO を通じて零細企業支援を実施している。CLUSA は、モザンビーク北部及び中部における農業協同組合の形成と、零細農民への融資を行っている。一方、Technoserve は、零細農民に対して様々な BDS を提供している。特に、農業ビジネスの専門家を育成すること等を目的としている。

(8) 世銀

世銀は、モザンビークで企業開発プログラム (Enterprise Development Programme : EDP) を実施している。EDP は、次の 3 つのサービスを提供する。第 1 に、モザンビーク人が所有する企業の技術力を向上させることによって、製造活動と輸出活動を支援することである。具体的には、競争力、職業教育、企業間ネットワークに関する 3 種類の事務所を設けてサービスを提供する。

第 2 に、2 種類のスキームを設けて、全産業に対して融資を行う。1 つは零細企業、特に初めて融資を受ける顧客に対して 1 人当たり最大 1 万 5,000 米ドルを融資する。もう 1 つは、中規模以上の企業に対して、30 万米ドルを限度に融資を行う。

第 3 点目は、民間企業だけでなく政府系機関が様々な BDS を提供できるように制度面を強化することである。特に、政府系機関が「企業を管理する」ことから「企業を支援する」過程で生じる様々な問題に対して指導を行う。

(9) CARE International

マイクロファイナンスは、1996 年頃に開始した。当時、モザンビークでマイクロファイナンスをやっている組織はなかった。組織としての目標は、貧困層の所得向上である。現在は、次の 5 つのプログラムを運営している。全てマイクロファイナンスである。

第 1 は、零細企業向け融資である。DFID の支援を受けており、融資規模は 14 万米ドルで、顧客

³⁴ UNOPS: UN Office for Project Service, ILO: International Labour Organisation

数は2,600人以上。第2は実験的に実施しているプログラムであり、貯蓄と融資の両方のサービスを提供している。第3は、農村地域における貯蓄の奨励である。第4は、他のマイクロファイナンス機関を支援するための基金である。2000年度のみプログラムで、資金規模は16万米ドル。第5は、女性向け貯蓄奨励である。

(10) KULIMA (現地 NGO)

現地 NGO である KULIMA は、モザンビークの内戦中、1980～1981年頃活動を開始して、1992～1994年頃に NGO として登録した。主な活動は緊急援助、HIV/AIDS、グループ活動支援などである。中小零細企業支援に関しては、次の3つのプロジェクトがある。第1は、2000年3月に開始した UNV の支援によるプログラムで、規模は年間約8,000米ドルである。マイクロファイナンスによるマプト周辺の零細企業支援（現在は60の家族が対象）、3ヵ月間に約4,000～8,000米ドル（5,000万～1億 Mt）を無利子で融資する³⁵。第2は、内戦からの経済復興支援である。約20のプログラムから成る。規模は、プログラムあたり130米ドル。マプトなど3つの地域で実施している。具体的には、農村における小規模店舗の支援（4,000～2万4,000米ドル）および農漁業、職人、小規模産業の支援（4,000～8,000米ドル）。融資については、2～4年で全額返済。金利は12%。第3は、牛を貸出すプログラムである。このプログラムは1997年に開始した。現在の対象としている家族数は20。返済は牛を返してもらうか、または相当額（牛は1頭あたり約80米ドル）。問題はプログラムの持続性である。牛を増やすことが難しいようだ。

これらの他、2つのプロジェクトを計画している。1つは、カタンベという地域における女性グループ支援である。同地域は、マプト南東にあり、農業、天然資源に富んだ地域である。ここでマイクロファイナンスとトレーニングを実施する予定である。もう1つは、コンゴロート（マプト北西部）でのマイクロファイナンスと小規模商業活動支援である。この地域には、2000年初の洪水の被害を受けた1,600世帯以上の家族が生活している。Oxfam や英国、カナダ政府等の支援により住居はあるが、経済活動がまだ少ない。この地域での経済活動の活性化が期待される。

(11) 小規模産業開発基金 (Fundo de Fomento a Pequena Industria : FFPI)

政府系マイクロファイナンス機関である FFPI は、商工観光省の外郭団体であり、零細企業への小規模金融サービスを行っている。現在、スタッフは34人。将来的には金利等の収入によって組織を自主的に運営していくことを目指している。顧客に対しては、1件あたり3,000～5万米ドルを融資している。特に重点産業等はないが、顧客の中では輸出企業が多い。

現在、下記の4つのプログラムを運営している。第1は、スウェーデンの SIDA の支援によるプログラムである。1996年に開始した。FFPI がフィージビリティスタディ、融資および評価を行う。対象業種はパン、家具、棺桶の製造、製氷工場、靴の修理等である。第2は、1998年に始まった小規模漁民向けプログラムである。IFAD、OPEC、UNOPS が資金援助を行っている³⁶。水産省および漁

³⁵ モザンビークの現地通貨は Mt (メティカイス)。1999年の平均レートは、1米ドル=1万2,446Mt (表3-6参照)。

³⁶ IFAD は国際農業開発基金。OPEC は石油輸出国機構である。

業協同組合と協力している。具体的には網、ポート、エンジンや冷蔵庫に対する貸付である。第3は、UNOPSとの協力で実施しているプログラムである。農村地域における商業の振興、小規模建設業、商店の振興等である。第4は、財務省の財源を利用して実施しているプログラムである。FFPIは、フィージビリティスタディおよび事後評価を行う。

(12) 産業研究所 (CEISA : Eduardo Mondlane 大学の付属機関)

産業研究所は、零細企業向けに技術支援サービスを有料で提供している。現在は、次のような4種類のプロジェクトを実施している。第1は、零細企業に対する様々なサービスであり、工業サービス学部と経済学部および工学部が共同で運営している。具体的には製造工程、生産計画やマーケティングの計画、小工場への投資計画、職場での衛生問題、ゴミなど廃棄物の再利用等に関する指導を行っている。第2は、研究開発学部が主体となって、SADCやCOMESAなど南部アフリカ地域の貿易自由化を前提に、品質向上のための指導を行っている。欧州市場に輸出する際にも品質基準をクリアする必要がある。第3は、教育学部が主体となって、販売や投資計画および職場での事故防止に関する指導を行っている。第4は、企業における情報システム構築に関する指導を行っている。このサービスは情報システム学部が提供している。

現在、顧客数は約50社である。ワークショップの運営に係る費用は、平均で1時間当たり約60米ドル程度ようだ。ドナーには、研究設備や器具に関する援助を求めている。

3 - 3 ザンビア

3 - 3 - 1 マクロ経済環境

表3-11が示すように、ザンビアの1人当たりGDPは1997年に400米ドルを超えたが、1998年以降、約350米ドルで推移している。1997年以降、消費者物価上昇率は20%台を記録しており、依然として高い水準にある。

対外債務は1996年に約70億米ドルに達したが、2000年時点で約60億米ドルにまで減少した。債務返済比率は1997年以降減少傾向にあるが、2000年時点で約17%であり、これは依然として経済的自立の困難な水準である。

為替レートについては、マラウイクワチャ(MK)と同様、ザンビアクワチャ(ZK)も急激に減価している³⁷。1999年時点の対ドル為替レートは、1996年の水準よりも半減している。貿易収支は1996年以降、一貫して赤字基調にあるが、貿易赤字の額はそれほど大きくない。なお、1998年の貸出金利は31.8%であった。

表3-12は、GDPの部門別の構成を示している。農業が18%で最も大きく、製造業、鉱業、建設業がそれぞれ10%、7%、5%と続いている。

ザンビア経済は、輸出収入の大半を銅およびコバルトに依存する典型的なモノカルチャー経済であ

³⁷ 2000年の平均レートは、1米ドル=3,141.7ZK(表3-11参照)。

る（表 3-13）。1970 年代後半以降、銅の国際価格の下落によって経済成長は大きく落ち込んだ。実質 GDP は、1980 年代半ばには、1970 年の水準に比べて約三分の一にまで減少した。1998 年時点で、ザンビアの輸出額は約 860 万米ドルであるが、このうち銅が 377 万米ドルを占めており、銅に依存する構造は変わっていないことが分かる。

3 - 3 - 2 零細企業セクターの役割と問題点

零細企業開発局（SEDB）によれば、ザンビアにおける零細および中小企業の定義は以下の通り。ただし、近年の急激な ZK の減価により、以下の定義は見直される可能性がある³⁸。第 1 に、零細企業（Micro Enterprises）については、投資（土地および建屋を除く）が、製造業および加工業の場合は工場および機械への投資額が 3,000 万 ZK を超えないこと。また、貿易の場合は、500 万 ZK を超えないこと。従業員 10 人以下。第 2 に、小企業（Small Enterprises）については、投資（土地および建屋を除く）が、製造業および加工業の場合は工場および機械への投資額が 5,000 万 ZK を超えないこと。また、貿易の場合は、1,000 万 ZK を超えないこと。従業員 30 人以下。なお、ザンビア商工会議所（ZACCI）によれば、大企業の定義に関しては、中規模の企業よりも大きく、国際機関等と協力している企業、および多国籍外国企業を大企業と呼んでいる。

Parker（1996）によれば、ザンビアの全家計のうち、約 25%は何らかの形で所得向上のための経済活動を行っている。零細企業の総数は、およそ 33 万 6,600 である³⁹。インフォーマルセクターで活動している零細企業家の数は 70 万人程度と見られ、労働力人口のうち 18%を占めている。これら企業の約半数は人口 2,000 人以下の都市または農村部で事業を営んでいる。残りの半数は、国内の 10 大都市で活動している。

雇用者 10 人以下の零細企業が、同セクターの 99.4%を占めている。調査対象となった企業のうち、経営者が 1 人で事業を営んでいる企業が 46%、雇用者数が 5 人以下の企業が 96%であった。殊に、雇用者 5 人以下の企業がこのセクターにおける雇用の 84%を提供している。

零細企業の事業内容は次の 3 つに大別できる。第 1 に、約半数は商業に従事しており、そのほとんどは路上の行商などである。第 2 に、全体の 40%は製造業であり、その大半は農業加工、飲料、木製製品など天然資源に関連した製品を生産している。第 3 に、残りの 10%はサービス業である。

一般に、零細企業の経営者が得る売上、利益は極めて小さい。零細企業の年間売上は、平均で約 1 万 3,883 ZK である⁴⁰。こうした収益性の低さにもかかわらず、零細企業の経営者は、平均で 61 万 5,000 ZK の事業資産を保有している。これら資産の大半は建屋、在庫、設備、器具などであり、経営者の自己資金によって賄われている。

女性の役割は重要であり、このセクターの労働者全体の 47%が女性である。また、経営者の 46%は女性である。概して女性の企業は、男性の企業に比べてより小規模であり、収益性も低い。

先述の Parker は、市場へのアクセスを零細企業の最大の問題として指摘している。都市部の市場

³⁸ 為替レートの変動については、表 3-11 を参照。

³⁹ ここでは「零細企業」は、Micro and Small Enterprises（MSEs）を指す。

⁴⁰ この調査が行われた 1996 年時点の為替レートは、1 米ドル=1,300 ZK。

は過当競争のために、農村部の企業は距離的な問題から、顧客のいる市場へアクセスできないのである。第2の問題は、融資や運転資金の問題である。その他、原材料など中間投入財の入手が難しいこと、製品などを輸送する手段が乏しいことなども問題として挙げられている。

3 - 3 - 3 零細企業に対する政策環境および支援機関

表 3-14 を参照しながら、ザンビアの零細企業振興に関連する組織を見ていこう。まず、零細企業振興政策の中心機関は、商工貿易省（MCTI）である。同省は、企業開発ファシリティ（Enterprise Development Facility：EDF）を通じて、輸出企業などへの融資を行っている⁴¹。

その他の政府系機関としては、零細企業開発局（SEDB）がある⁴²。SEDB は、日本の中小企業庁に相当する機関である。ザンビア標準局（ZABS）は、製品の品質向上を目的とした活動をする機関である。ザンビア大学の技術開発支援局（TDAU）の主な活動は、零細企業に対して適正技術を用いた器具等を提供したり、ワークショップを通じてこれら企業の技術的問題を解決することである。輸出振興局（EBZ）は外国市場の開拓や、輸出先国の規制など、輸出に関連する情報を零細企業に提供している。研修や訓練を行う機関としては、職業訓練機関（TEVETA）と人的資源開発プロジェクト（HRDP）がある。前者は政府系機関であり、後者は民間の零細企業連合である。

会員組織としては、商工会議所（ZACCI）、中小企業連合（ZCSMBA）、小規模産業連合（SSIAZ）、女性企業家開発連合（WEDAZ）等、多数の連合がザンビアで活動している。これらは全て、零細企業連合である。

NGO については、Care International、Opportunity International、Pride Zambia、Traidcraft など多くの組織が、多様な活動を展開している。

3 - 3 - 4 事例研究：主要ドナー、NGO 等のプログラム（表 3-15 を参照）

（1）DFID

DFID の援助の特徴は、マイクロファイナンスに特に力を注いでいることであろう。ザンビアの DFID も例外ではない。ザンビアでのプログラムは、次の 4 点である。第 1 は、NGO である CARE/PULSE が、マイクロファイナンス機関として自立できるように、1997 年からの 5 年間で 290 万ポンドの支援を行っている。この中には、組織の運営費用および事業融資用の原資が含まれている。第 2 番目も、同様に、他の NGO をマイクロファイナンス機関として自立を支援するプログラムである。資金規模は 230 万ポンドである。第 3 は、VSO から専門家を派遣し、現地零細企業を支援するプログラムである。資金規模は 6 年間で 15 万ポンドである。第 4 は、イギリスの NGO である Traidcraft

⁴¹ EDF には次の 3 つのコンポーネントがある。 Multi-purpose credit facility and export pre-shipment credit facility、 Matching grant scheme、 Institutional development support

⁴² 零細企業開発局（SEDB）の前身は、小規模工業開発機構（Small Industry Development Organisation：SIDO）である。SIDO は、カウダ政権下の第 3 次国家開発計画（1979～1983 年）の下で、小規模工業を支援する機関として 1981 年に設立された。その後、1996 年に零細企業開発法が制定され、SEDB が設立された。SIDO は零細企業に対する支援を行っていなかったが、SEDB は、零細企業への支援を行っている。

を通じて専門家を派遣し、現地零細企業の輸出の増大および輸出向け製品の多様化を目的としたプログラムである。資金規模は、1998年からの4年間で100万ポンドである。

(2) EU

EUは、現在、次の4つのプログラムを実施している。第1は、零細企業の貿易を支援するプログラムである。貿易を振興するために現地民間銀行を通じて、零細企業に中期または長期の融資を行っている。資金規模は、1996年以降の5年間で、約190万ユーロである。第2は、マイクロファイナンスによる支援であり、特に零細製造企業に対して信用供与を行っている。資金規模は170万ユーロで、期間は1995年から2000年である。第3は、特定分野の製品輸出を5年以内に増加させるための、融資およびマーケティング支援である。資金規模は、1993年からの7年間で1,000万ユーロである。第4は、企業連合を強化することによって、主に南アからの投資を増加させるための支援である。資金規模は、1999年からの5年間で800万ユーロである。

(3) GTZ

GTZは、ザンビアで次の4つのプログラムを実施している。1つは、商工貿易省の行政能力を強化するためのプログラムである。資金規模は、1996年から2000年の期間で400万米ドルである。2つ目は、民営化省に専門家を派遣することによって、同省の行政能力を強化するプログラムである。資金規模は、1993年からの8年間で500万米ドルである。第3は、ザンビア商工会議所の会員企業に提供するサービスを向上させることによって、零細企業の振興を図るプログラムである。資金規模は、1995年以降の6年間で170万米ドルである。第4は、マイクロファイナンスやBDSを提供することによって、インフォーマルセクターにおける若者の雇用を促進するプログラムである。資金規模は、300万米ドルである(1997~2000年)。

(4) SIDA (Swedish International Development Agency)

ザンビアにおいて、SIDAは、次の4つのプログラムを実施している。第1は、マイクロファイナンス機関連合(AMIZ)の設立支援である。また、同連合の会員機関へのサービス提供を支援する。資金規模は、1998年とその翌年の2年間で8万米ドルである。第2は、マイクロファイナンス機関(NGO)の立上げ支援のプログラムである。1999年の1年間で10万米ドルが投入された。第3のプログラムは、マイクロファイナンスに関する規制を策定するために、ザンビア銀行を支援するものであった。第1段階として、ザンビアにおけるマイクロファイナンスの現況を調査した。資金規模は10万米ドルであった。第4は、スウェーデンの企業とザンビアの企業の提携を促して、前者から後者への技術支援を促進するためのプログラムである。資金規模は、1995年からの5年間で約260万米ドルである。

(5) UNECA (United Nations Economic Commissions for Africa : 国連アフリカ経済委員会)

UNECAは、GTZの協力により、主に都市部のインフォーマルセクターで、2つのマイクロファイナンスのプログラムを実施している。第1は、10人以下のグループに対して融資を行うプログラムで

ある。融資のほか、財務管理など、基礎的な経営能力向上のための訓練等も行った。同プログラムの目的は、融資対象のインフォーマルセクターのグループを、将来的にフォーマルセクターに統合すること、あるいはフォーマルセクターの既存の組織とのネットワークを形成することであった。実施期間は1996年から1999年であった。第2は、同プログラムを延長する形で、2000年から2001年の期間で実施されている。

なお、UNECAはザンビアのほか、象牙海岸、ガーナ、エチオピアでも同様のプログラムを実施している。

(6) UNIDO

UNIDOは現在、ザンビアで次の4つのプログラムを実施している。第1は、製鉄業を営む零細企業家に対する支援である。資金規模は、1996年から2001年の期間で300万米ドルである。第2は、NGOと協力して手工芸品を輸出するプロジェクトである。金額は、1994年から2001年の7年間で5万米ドルである。第3は欧州市場に食品を輸出するために、零細企業の製品の品質向上を支援するプログラムである。HACCPという品質基準を満たさなければ、欧州市場に製品を輸出することができないからである。資金規模は、1998年からの3年間で200万米ドルである。第4は、宝石類の採掘を支援するプログラムである。ザンビアは宝石類など天然資源に恵まれており、宝石採掘を通じて、零細企業家の所得向上を目的としている。このプログラムには、2001年からの5年間で1,000万米ドルが投入される。

(7) USAID

USAIDは、民間セクター開発を目的として、現在次の3つのプログラムを運営している。第1は、企業への技術援助である。農業加工および観光産業を対象として、1998~2002年の間に150万米ドルの支援を行う。具体的には、International Executive Service Corp(米国版シニアボランティア)を通じて、定年退職した米国市民を専門家として派遣している。第2は、人的資源開発プロジェクトである。ザンビア商工会議所と協力している。1996年から2000年の間に200万米ドルを支援した。米国の協同組合が、現地の農民グループのメイズ栽培を指導している。なお、このプロジェクトは、今後も支援を継続するか検討中である。延長する場合は、ザンビア商工会議所ではなく、ザンビア中小企業連合(Zambia Chamber of Small and Medium Business Association: ZCSMBA)を支援する予定である。なお、同連合は2000年の時点で4,200の会員企業を有している。第3は、マイクロファイナンスのプログラムである。1998年から2001年で150万米ドルの支援を行う。農村地域において、Credit Management Service(CMS)という組織を通じて、零細農民の自立支援のための融資を行っている。

(8) 世銀

世銀の企業開発プログラム(Enterprise Development Programme: EDP)は、ザンビア政府の経済改革プログラムに沿った形で実施されている。EDPの目的は、次の3点である。第1は、ザンビアの企業への技術支援である。第2は、企業の資金へのアクセスの改善である。第3は、金融システ

ムの強化である。具体的には、EDP は企業に対して次の 3 種類のサービスを提供する。企業のニーズに応じて様々な BDS と資金を供給する。ザンビアの民間銀行を通じて輸出活動を支援する。専門家派遣等により、金融機関の組織を強化する。

(9) ザンビア大学・技術開発支援局 (Technology Development and Advisory Unit : TDAU)

TDAU は 1975 年にオランダの援助で設立された。主な活動は、研究開発 (R&D)、基礎的な経営能力向上のための研修、適正技術の移転などである。

TDAU は現在、次の 3 つのプログラムを実施している。第 1 は、輸送手段の製造に関するプログラムである。具体的には、世銀の支援を受けて、零細企業家が、製品などの輸送手段として用いるオートバイやリヤカー等の設計および製造に取り組んでいる。資金規模は、1998 年からの 4 年間で 60 万米ドルである。第 2 は、零細農民のための作業用機械を設計するプログラムである。このプログラムは DFID の援助を受けている。資金規模は、2000 年と 2001 年で約 1 万米ドルである。第 3 は、零細製造企業に対する技術支援である。UNDP と農業省の援助を受けている。資金規模は 1 年間で約 1 万米ドル程度である。

なお、TDAU は 1994 年からリヤカーや機械等を製造して、零細企業に販売することによって、自立を目指した活動を続けている。

(10) アグリフローラ社 (ザンビアの民間企業)

アグリフローラ社は民間企業であり、野菜や花などの製品を主に欧州市場向けに輸出している。同国の農業省や米国の農業協同組合連合 (CLUSA) の援助を受けている。同社は、首都ルサカ周辺に 2 つの工場を持っている。これら 2 つの工場では 1,200 人を雇用しており、契約ベースで雇用している零細農民を含めると、全体で約 5,000 人を雇用していることになる。同社は地元の大企業であり、優良企業であるといっていよう。

零細農民向けのプログラムは 1999 年から開始した。プログラムの目的は、国際競争力の向上、農業協同組合の概念を普及させること、零細農民に輸出の機会を与えること、地域での雇用創出などである。

同社の製品は欧州市場、特にイギリスやドイツで広く受け入れられており、工場内では品質管理が行われている⁴³。また、零細農民への報酬の支払いは、現地通貨 (ZK) だけでなく、米ドル、英国ポンドなどの外貨でも可能である。

同社の担当者によれば、工場や商品の流通センターは、製品の鮮度を維持するためにも、空港の近くに立地していることが必須条件のようだ。同社の 2 つの工場は、空港付近に立地している。そして、2 つの工場を中心に契約農民が周辺に居住している。つまり、空港の近くに工場があり、その工場を中心に農業加工産業のクラスターが形成されているのである。

現在は、流過程で製品を入れる大型冷蔵庫や貯蔵庫が不足しており、今後は、このような物への援助を特に必要としている。

⁴³ 同社の工場内には品質管理室があり、そこで品質検査 (Quality Control: QC) が行われている。

(11) ザンビア商工会議所 (ZACCI)

現在運営しているプログラムは次の2つ。第1は、零細企業開発プログラムである。1995年に開始した。ドイツのNGO (Friedrich Ebert Stiftung : FES) の援助によって運営しており、2000年度については事業経費および管理費用を賄うために、8万マルクの援助を受けている。プログラムの内容は、適正技術、情報、財務など経営に関連する職業教育、金融機関の紹介または斡旋、会員企業を代表しての政府との協議、アドボカシーなどである。マイクロファイナンス業務は行っていない。また対象は、全産業、全地域を対象にしている。ジェンダーにも配慮している。第2は、人的資源開発プロジェクトである。USAID の援助を受けて運営しており、1996年から2000年の間に総額200万米ドルの資金援助を受けた。このプログラムは、ルサカ周辺を除く地域、特に、農村地域での活動を重視している。プログラムは、マーケティングや財務などの職業教育を会員組織に対して提供している。なお、このプロジェクトは、当初ザンビア商工会議所が自主運営していたが、財政難に陥り、USAID の援助を仰いだという経緯がある。

現在、ザンビア商工会議所が実施を検討しているプログラムとしては、国境貿易プログラム(仮称)がある。これは、ザンビアと国境を接するジンバブエ、マラウイ、モザンビーク、タンザニア、コンゴ(旧ザイル)との国境における零細企業相互の貿易を促進するものである。同プログラムの目的は、長年の懸案となっている近隣諸国との国境における非合法的な貿易を合法化し、税収を増やすことである。現在、零細企業を対象としたセミナーを開催している。このセミナーには、政府側から歳入庁 (Revenue Agency) や税関等の担当者が出席している。

南部アフリカ地域を対象としたプログラムは特にないが、SADC の下部機関である零細企業振興支援委員会 (Small Enterprise Promotion Advisory Council : SEPAC) に協力している。

(12) ザンビア中小企業連合 (Zambia Chamber of Small and Medium Business Association: ZCSMBA)

ザンビア中小企業連合の主なサービスは、会員企業に対して、経営能力向上のための財務やマーケティングなどの職業訓練と、金額はそれほど多くないが融資も行っている。また、季刊の会報を発行して、会員間の情報の共有化を図っている。2000年時点の会員企業数は約4,000であり、2003年には約1万に達する見込みである。現在、EU、USAID、ドイツのNGOであるFESから援助を受けている。USAIDからは、2003年までに毎年援助の金額を漸次減らしていくと言われている。将来的には、自立した組織としての活動が要求されている。

なお、零細企業開発局 (SEDB) は日本の中小企業庁に相当する機関であるが、実際には機能していないため、ザンビア商工会議所やザンビア中小企業連合が零細企業を統括する中心的組織として、SEDBの機能不全を実質的に補っている。

4．零細企業セクター振興に関する提言：結論にかえて

本章では、第2章の先行文献研究と第3章で見た3カ国の事例研究を踏まえて、各国の零細企業セクターの将来を展望する。

4-1では、これら3カ国における零細企業振興プログラムの傾向を総括する。4-2では、3カ国の零細企業セクターの開発戦略を提言するとともに、日本の零細企業振興プロジェクトの課題についても議論することにした。

4-1 総論：3カ国における零細企業振興プログラムの現状と問題点

零細企業が成長を制約している要因は、3大経営資源（資金、市場、投入財）へのアクセスが困難であるためであると、本稿の2-2-1で指摘した。ここでは、これら3つの経営資源に、情報、適正技術、経営スキルなど幾つかの資源をさらに加えて議論を進めることにしたい。

一般に、ドナーやNGOによる零細企業の振興プログラムは、上述した様々な経営資源へのアクセスを改善することを目的としたものが多い。例えば、マイクロファイナンスの目的は、零細企業の資金へのアクセスを改善することである。従って、ドナーやNGOによるプログラムを評価する際、経営資源へのアクセスを改善するように、各プログラムがうまく機能しているかという点を見ていく必要がある⁴⁴。

今回調査を行ったマラウイ、モザンビーク、ザンビアの3カ国では、既に多くのドナーやNGOが、民間セクター開発の一環としての零細企業振興に取り組んでいる。3カ国に共通する課題は、次の通りである。

第1は、表3-5、表3-10、表3-15を見れば明らかなように、マイクロファイナンスのプログラムの数が多いことである。3カ国とも、およそ半数近くのプログラムが、マイクロファイナンスに関連したものである。こうした傾向は資金へのアクセスを改善するという点では評価できるが、逆に言えば投入財や市場など、資金以外の経営資源へのアクセスの改善を考慮していないと言える。従って、日本は、資金以外の経営資源へのアクセスの改善を促すような支援をするべきであり、具体的にはBDSの提供を中心とするか、またはBDSとマイクロファイナンスを組み合わせた支援が望ましい。第2点目は、多くのドナーやNGOが、インフォーマルセクターの零細企業連合の形成を支援していることである。例えば、マラウイではEUがMCCIを、モザンビークではUNIDO等がAIMOを、ザンビアではUSAID等がZACCIをそれぞれ支援していた⁴⁵。本稿の第2章の先行文献研究で議論したように⁴⁶、零細企業連合の形成は経営・技術能力の向上を通じて、個々の企業家が直面する不確実性に対処する試みとして評価できる。第3は、農業に関連するプログラムが多いことである。これら3カ国は農業国であり、後述するように農業ビジネスでのクラスターを形成するような戦略を採るべきで

⁴⁴ プログラムの運営に係るコスト等の問題はここでは議論しない。

⁴⁵ 2000年10月および11月の現地調査時点。

⁴⁶ 具体的には、2-2-3(3)を参照。

ある。第 4 は、輸出企業に対するプログラムが多いことである。3 カ国とも国内市場がそれ程大きくないことから、経済が成長するためには、外国市場への輸出を増加させる必要がある。このためには、外国市場でも競合できるだけのマーケティングや技術力を向上するための支援が必要とされる。第 5 は、製造業を支援するプログラムが少ないことである。今回調査した 3 カ国は農業国であり、この点はやむを得ないかもしれないが、例えばマラウイのように農業部門が GDP の 40% 以上を占めている国では、経済が農産物の価格変動に大きく左右されてしまう。経済構造の多様化という観点からも、製造業部門を支援するプログラムを増やすべきであろう。

4 - 2 日本の協力への提言

4 - 2 - 1 では、4 - 1 で指摘した援助プログラムの現状と問題点を踏まえて、日本による零細企業の振興政策の課題を議論したい。4 - 2 - 2、4 - 2 - 3、4 - 2 - 4 ではそれぞれマラウイ、モザンビーク、ザンビアの支援策について、特に重要と思われる分野についてより詳しく議論していくことにしよう。

4 - 2 - 1 日本による零細企業セクター振興の課題⁴⁷

(1) インフラ支援

マラウイ、モザンビーク、ザンビアにおいて、日本はこれまで、例えば道路や橋といったインフラ建設などで多大な貢献をしてきた。このような支援は今後も継続すべきである。

(2) 「人材バンク」の設立

アフリカ人の優秀な人材を見つけることは難しい。あるドナーのプロジェクト担当者は、運良く有望な人材が見つかったとしても、給与等の条件がより良い他の援助機関や民間企業に転職する者が少なくないことを指摘していた。こうした現実を考慮すると、優秀な人材を、1 つの援助機関や企業に留めておくことは難しいと言わざるを得ない。この対策としては、零細企業振興のための「人材バンク」設立が考えられる。人材を登録して、就職口や仕事を斡旋する機関を設立するのである。優秀な人材の流出を防ごうとするのではなく、流動化を促すのである。このような機関を設立すれば、1 人の優秀な人材が別の機関または企業に移ったとしても、「人材バンク」を通じて別の人材を得られる可能性がある訳である。

(3) 日本側の人材育成

零細企業支援に携わる日本側の人材の問題も重要である。即戦力として期待できるのは、経営管理に関する実務経験を民間企業で十分に積んだ人材である。具体的には、専門家の派遣が考えられる。他方、中長期的には、若い人材の育成が必要不可欠である。若い人材の育成について、次の 3 点を指摘したい。1 つは、民間企業で数年間の実務経験を積んだ人材を育成することである。彼（彼女）ら

⁴⁷ 表 4-1 を参照。

を、零細企業振興のエキスパートとして養成する必要がある。具体的には、青年海外協力隊員またはジュニア専門員等から、いずれはこの分野の専門家として育成していくべきである。2 つ目は、零細企業振興を専門とする研究者の育成である。本稿の先行文献研究で見たように、零細企業およびインフォーマルセクター振興政策は、様々な領域の研究動向の影響を常に受けている。従って、最新の研究動向を常に追いつけている研究者の存在は不可欠であると言える。また、研究領域は経済学や経営学に限らず、ジェンダーや社会学など様々な分野の研究者が求められている。3 つ目は、当該分野で長い経験のある人材と若い人材の併用である。例えば、途上国の現場において、専門家とジュニア専門員がチームを組めば、ジュニア専門員は経験の豊富な専門家の知識や技術を吸収することができる。いわば OJT である。

(4) 零細企業連合の形成支援

本稿の先行文献研究で議論したように⁴⁸、零細企業連合は、個々の零細企業が直面する様々な不確実性を減少させることによって経営環境の改善に貢献することができる。零細企業連合は、一般に、農村部よりも都市部に集中する傾向がある。日本はこうした傾向を踏まえて、既存の連合に対する支援に加えて、特に農村部における零細農民連合の形成を積極的に支援すべきである。加えて、既にドナーや NGO の支援を受けている連合ではなく、零細企業連合がない地域で新たに設立するか、小さな連合を育て上げることが望ましい。

(5) 農業ビジネス・クラスターの形成

2-2-3(4) でクラスターについて議論したが、マラウイ、モザンビーク、ザンビアはいずれも農業国であり、農業の発展のためには、農業ビジネスのクラスターを形成することが有効であると思われる。3-3-4(10) で見たザンビアのアグリフローラ社は、1,200 名以上の現地人を雇用する“大企業”である。同社は、野菜や花を主にイギリスやドイツなど欧州市場向けに輸出している。

同社の 2 つの工場は空港付近に立地している。その 2 つの工場を中心に契約農民が周辺に居住している。つまり、空港の近くに工場があり、その工場を中心に農業加工産業のクラスターが形成されているのである。工場や商品の流通センターは、製品の鮮度を維持するためにも、空港の近くに立地していることが必要条件である。

日本は、プロジェクト式技術協力（以下、プロ技）などによる支援が可能である。工場内では、品質管理（QC）活動が行われており、日本は QC 活動の専門家の派遣、機材の供与などで協力できるであろう。また、製品の流通過程を改善するために、貯蔵庫、冷蔵庫を搭載したトラックなどの協力も考えられる。

しかし、中長期的には、アグリフローラ社自体を支援するよりも、同社の競合相手（competitor）を育成すべきである。つまり、アグリフローラ社の独占状態を支えるのではなく、競争状態を作り上げるのである。

⁴⁸ 詳しくは 2-2-3(3) を参照。

(6) 製造業の育成と適正技術の移転

製造業については、クラスターやネットワークの形成を通じて、この分野の零細企業を育成していくことが望ましい。具体的には、技術協力や、専門家の派遣やプロ技が考えられる。現在、ザンビアは軽工業製品の大半を南アやジンバブエから輸入しているため、この分野の製品の国産化が急務である。

また、移転される技術は常に適正な水準でなければならない。例えば、UNDP/Enterprise Africa (Mozambique) は、モザンビークの企業家に対して職業教育を提供しているが、対象は中規模以上の企業であった。つまり、モザンビーク経済の大部分を占める零細企業は対象となっていないのである。仮に、零細企業家たちがこの研修を受講したとしても、彼らが日常的に必要としている技術や知識を学ぶことができるとは限らない。換言すれば、先行文献研究で指摘した通り⁴⁹、この技術や知識は、零細企業振興という観点からは必ずしも「適正」ではないということになる。

(7) 援助プログラムを調整するための人材派遣

ドナーや NGO の零細企業振興プログラムを調整する人材を派遣することである。例えば、ザンビアでは、既に多くのドナーや NGO がプログラムを実施しているが、同じ地域で類似のプログラムが重複して実施されている場合が少なくない。こうした重複を避けるために調整会議を開催して、プログラムの効果が、より多くの零細企業に効率的に行き渡るようにする必要がある。いわば、“交通整理”の役割を果たす人材を現地に派遣するのである。このような役割には、例えば援助機関の職員など、援助行政に通暁した人材を起用する必要があるだろう。

(8) 開発調査

これまで多くのドナーや NGO によって、零細企業セクターに関する調査が何度か実施されている⁵⁰。しかし、それぞれ調査を実施したドナーの目的が異なるため、調査の方法や対象等も異なってくる。従って、日本はこれまでの調査結果を利用しながら、日本の援助の目的に沿った開発調査を実施することが望ましい。

(9) 零細企業振興に関するフォーラムやシンポジウムの開催

零細企業振興に関するフォーラムやシンポジウムを開催することである。零細企業が直面する問題には共通点が多く見られることから、成功事例だけでなく、失敗事例も共有できる。ドナーや NGO、研究者などが多様な視点から意見を交換することによって、新たな方向性を探ることは有意義である。最近では、ジンバブエのハラレでアフリカ地域のマイクロクレジット・サミットが 2000 年 11 月に開催された⁵¹。このように、金融サービスのあり方は国際会議などの場でしばしば議論されているが、

⁴⁹ 詳しくは 2-2-3(1) を参照。

⁵⁰ 例えば、USAID による GEMINI 調査など。

⁵¹ 2000 年 11 月にハラレで開催されたマイクロクレジット・サミットの正式名称は、Africa Region Micro-credit Summit (ARMS) である。なお、2001 年には南アジアとラテンアメリカで、それぞれの地域におけるマイクロクレジット・サミットが実施される予定である。

非金融サービスと金融サービスの両面から零細企業振興を議論する機会は比較的少ない。現地に派遣された JICA の専門家ならば、このような機会を創り出すことが可能であろう。

(10) 企業レベルでの南々協力の促進

ザンビアで SIDA が技術移転などを目的として、スウェーデン企業とザンビア企業の提携促進を目的としたプログラムを実施した。しかし、担当者によれば、提携はほとんど成立しなかったという⁵²。

マラウイ、モザンビーク、ザンビアの企業と、日本企業との提携を促進することは地理的な問題等があり難しいであろう。しかし、南アやジンバブエなど周辺国の企業との提携を支援することは可能であろう。実際に、今回調査した 3 カ国には、南アなどから多くの製品が流入している。2-2-3(4) で議論したネットワークについて、南部アフリカ諸国間におけるその形成を日本が支援するのである。

(11) 環境に配慮した零細企業支援

本稿の 2-1-3 では、雇用と環境と開発に関するインフォーマルセクターの新たな役割を、今後の研究課題として議論した。また、具体例として廃品回収業者と、路傍や屋根の上のスペースを利用して換金作物を栽培して副収入を得ている人々の例を示した。日本はこのような研究動向を踏まえ、環境に配慮した零細企業支援を実施することができる。例えば、プロ技によって、リサイクル技術の移転と併せて廃品回収業者の育成を実施するプログラムが考えられる。

(12) 品質管理 (QC) に関する支援 (貿易自由化への配慮)

4-2-1(5) で QC 活動への支援に言及したが、今後は QC 活動に対する支援がますます重要になってくる。なぜなら、今後 SADC や COMESA 加盟諸国が貿易の自由化を進めれば、競争力のある製品、換言すれば、高品質の製品以外は国際市場で生き残ることが難しいからである。また、今回調査した 3 カ国の主要輸出先は欧州市場であるが、EU には HACCP という品質基準があり、この基準を満たさなければ EU 市場への製品輸出が認められない⁵³。

QC 活動は地味な確かに活動であるが、マラウイ、モザンビーク、ザンビアが今後農業加工製品等の輸出を伸ばしていくためには、製品の品質を向上して輸出競争力を高める必要がある。このことは、QC 活動が日本の製造業の発展において果たした役割を考えれば議論の余地のない点であろう。日本は、専門家および JOCV の派遣、研修員受入れや QC に必要な機材の供与などで貢献することができる。

(13) 輸出振興のための支援

マラウイ、モザンビーク、ザンビアの 3 カ国が、貿易の自由化に対応して国際市場で製品の輸出を増加させていくためには、先述の QC 活動の普及および強化に加えて、輸出振興のためのマーケティング能力を強化する必要がある。マラウイには MEPC、モザンビークには IPEX、ザンビアには EBZ

⁵² ザンビアの SIDA でのインタビューによる (2000 年 10 月)。

⁵³ ザンビアの UNIDO でのインタビューによる (2000 年 10 月)。

という輸出を振興するための政府系機関があり、日本は、輸出マーケティングのために必要な機材の供与（パソコンなど）や、研修員受入れ、専門化派遣などで協力することができる。

4 - 2 - 2 マラウイ

マラウイは国土の小さい内陸国である。農業部門が GDP の 40% 近く、輸出による収入の大部分を占めている。農業以外には主要な産業はないといってよい。長期的な展望を考えた場合、今回調査した 3 カ国の中で最も発展が難しい国である。それだけに、戦略的な零細企業支援が必要である。

(1) 零細農民連合に対する支援

4 - 2 - 1 で農業ビジネスのクラスターの形成について議論したが、マラウイの場合、3 - 1 - 4 (8) で見たように NASFAM のような零細農民の連合組織に対する支援が有効である⁵⁴。マラウイには、NASFAM のような零細農民連合がいくつかあり、農業省と協力してこうした連合組織を支援することが可能である。例えば、貯蔵庫や冷蔵庫トラックなどの供与が考えられる。NASFAM からは、日常業務用の自動車やオートバイが必要であるという要請があった。こうした要請に対しては、草の根無償資金協力などによる対応が考えられる。

また、マラウイでは輸出作物の多様化にも協力できるだろう。マラウイは、輸出による外貨収入の 60% 以上をタバコに頼っている。2000 年のタバコの価格は、1999 年に比べて 40% 近く低下しており、短期的にはこの価格の下落が経済に与える打撃は大きいと思われる。中長期的には、世界的な禁煙キャンペーンの影響は避けられないことから、専門家や JOCV の派遣による輸出作物の多様化、およびタバコの高付加価値化に関する支援が考えられる。

(2) 軽工業の育成

表 3-2 が示す通り、マラウイの製造業の GDP 寄与度はわずか 12.7% に過ぎない (1998 年)。それにもかかわらず、表 3-5 が示すように、製造業を支援するプログラムは決して多いとは言えない。マラウイは軽工業製品の大半を、周辺国からの輸入に依存しており、同国の製造業の基盤が未発達である点を考慮すると、まず軽工業の育成から取り組むべきであろう。

先に触れたように、UNDP と商工省が取組んでいる EDEP は、次の 9 分野に重点を置いた零細企業振興策である。家畜飼育、果物および野菜、手工芸品、製パン、食用油、宝石、石灰岩、衣料、食品加工。

上記の EDEP の対象分野に軽工業も一部含まれているが、日本はマラウイで軽工業育成に絞ったプログラムを実施してみてもどうか。具体的には、専門家の派遣や、機材の供与などを通じて、政府機関である MIRTDC を軽工業開発のための中心的機関として支援することができる。MIRTDC から零細製造企業への技術移転を支援することも可能であろう。

⁵⁴ 3 - 1 - 4 (8) を参照。

(3) 輸出振興のための支援

マラウイの人口は約 1,000 万人であり、国内市場がそれほど大きくないため、経済成長のためには輸出を振興する必要がある。具体的な輸出製品としては、例えばタバコをはじめとする農業製品や手工芸品などが考えられる。

日本はこれら製品の輸出促進のために研修員受入れ、専門化派遣、機材供与など、同国の政府系機関である MEPC を通じた支援が可能である。特に、輸出市場を効率的に開拓するためにはインターネットなどを利用する必要があるという認識から、MEPC から機材供与の要請があった。

(4) 品質管理に関する支援

マラウイは SADC 及び COMESA に加盟しており、貿易自由化が進めば国際市場での競争を避けることはできない。このことは、モザンビークやザンビアにも言えることであるが、これら 2 国に比べて将来の発展がより困難であるマラウイの場合は特に重要である。今回の調査では、残念ながら NASFAM 等の零細農民連合がこういった形で QC 活動を行っているか確認することができなかった。しかし、日本は QC 活動の実施状況に関する調査を実施した上で、専門家及び JOCV の派遣、研修員受入れや、QC に必要な機材の供与などで協力することができるであろう。

(5) 独自の長期的開発戦略の策定に関する支援

今回、現地の政府系機関の職員とのインタビューを通じて、マラウイ人の多くは、例えば地域大国である南アなどを自国の具体的な将来像として描いているように思われた。しかし、内陸国であること、天然資源に恵まれていないことなどを考えると、マラウイは周辺国とは異なる独自の開発戦略を策定する必要がある。

小国で発展した例としては、東アジアの都市国家シンガポールが挙げられる。シンガポールには金融機関などサービス産業と、製造業の地域本部 (regional headquarter) が集中している。その他、スイスなどは内陸国で工業の発展した国の代表例であろう。スイスの国土の約 6 割は山に覆われており、決して工業に適した国ではない。しかし、スイスでは時計などの精密機械工業が発展し、観光や金融、酪農などと共に同国の経済を支えている。マラウイも、農業加工産業、観光産業に加えて、金融産業、精密機械工業などを経済の中心とする、例えば「南部アフリカのスイス」のような国を目指して独自の長期的な開発戦略を策定していくべきであろう。日本は、こうした独自の戦略の策定を支援するために専門家の派遣などによって協力できるだろう。

4 - 2 - 3 モザンビーク

モザンビークは近年、隣国である南アとの経済交流が活発化していること、インド洋に面した複数の良港を持っていることなど、3 カ国の中では中長期的には最も発展が期待される国である。しかし同国では 1990 年代前半に内戦が終結したばかりであり、インフラ建設など、未だ経済社会的な復興の途上にある段階である。従って、現時点では、他の 2 カ国に比べて零細企業振興に取り組んでいるドナー及びプログラムの数は少ない。

(1) インフラの整備と人材育成機関の設立

零細企業振興のための最重要課題は、インフラの整備と人材育成である。この2点は、マラウイとザンビアにも共通する点であるが、モザンビークの場合、より緊急の問題である。インフラについては、特に中部及び北部における整備が必要である。道路だけでなく鉄道、港湾、橋梁など幅広いインフラの整備が求められている。特に、ナカラ回廊やペイラ回廊は、マラウイやザンビア、ジンバブエなど周辺の内陸国にとって生命線と言っても過言ではない。日本は、今後もインフラ建設による貢献を継続すべきである。人材育成についても課題は多い。UNIDO による人的資源開発プロジェクトがあるが、例えば、ザンビアの TEVETA のような人材育成のための専門的な機関がモザンビークには存在しない。従って、日本は、TEVETA のような機関の設立を支援することができる。

(2) 重点的産業育成政策の必要性

ドナー、NGO、政府機関とのインタビューの結果、特定産業を育成しようという意図があまりないように思われた。漠然と「輸出産業」を育成するとしか述べていない場合が多い。マラウイの場合、当初、EDEP では特定の産業に重点が置かれていたわけではなかったが、UNDP との協議の末、食品加工など9分野に絞ることになった。モザンビークの場合も、優先的に育成する産業を絞り込む必要があるだろう。日本は、開発調査によって重点産業の絞り込みに協力することができるだろう。

(3) 零細企業連合形成の支援

モザンビークには、零細企業連合が存在しないと言ってよいだろう。同国には現在、AIMO などの企業連合があるが、これら連合の会員企業は中規模以上の企業である。従って、日本は、マラウイやザンビアで見られるような零細企業連合の形成を支援する必要がある。特に、農業ビジネス・クラスターの形成を念頭に置いて、中部および北部での零細農民連合の形成を支援すべきである。

(4) 自然災害後の復興策としての零細企業支援

モザンビークは中長期的には経済社会的な発展が見込まれる国であるが、これまで自然災害や内戦のために、同国の発展は決して順調なものではなかった。最近では、2000年初に大規模な洪水の被害に遭ったことが記憶に新しい。ドナーやNGOは、直接的な零細企業振興だけでなく、万一、自然災害が起きても、できるだけ早く復興できるような体制を整えることが重要である。先述したインフラ整備と合わせて、“災害に強い開発システム”が求められていると言えよう。具体的には、KULIMA が実施しているような被災地における経済活動支援プログラムなどが必要であろう⁵⁵。なお、KULIMA から3-2-4(10)で紹介したカタンベとコンゴロートのプログラムに対する支援の要請があった。このような要請に対しては、草の根無償資金協力などによる対応が考えられる。

⁵⁵ 詳しくは、3-2-4(10)を参照。

(5) 企業レベルでの南々協力の促進

4-2-1(10)で先に議論したように、日本は、南アやジンバブエなど周辺国の企業との南々協力促進を支援することができる。特に、モザンビークの場合、ポルトガル語という共通点のあるブラジル企業との提携も視野に入れた援助が可能であろう。3-2-4(6)で指摘したように、中南米における零細企業振興の成功例は少なくないことから、中南米の他のスペイン語圏諸国とも提携が可能ということになれば、モザンビークに対する支援の可能性は一層広がって来るだろう。

4-2-4 ザンビア

ザンビアは、マラウイと同様に内陸国であるが、天然資源に恵まれている分、発展の可能性がより高いように思われる。また、マラウイとモザンビークよりも、ドナーやNGOの数も多く、零細企業振興プログラムの種類も多様である。しかし、問題は、特定の産業に重点を置いていないという点である。今後の課題は、マラウイのEDEPのように戦略的に零細企業セクターの支援していくことであろう。以下、ザンビアの課題を何点か指摘することにした。

(1) 重点的産業育成政策の必要性

今回調査した範囲では、ザンビアの零細企業振興策は、特定の産業に重点を置いていない。マラウイのEDEPのように、特に農業加工産業など、連関効果が大きい幾つかの産業に絞り込んだ戦略が有効であろう。

(2) 農業ビジネス・クラスター形成のための支援

この点については既に何度か議論したが、アグリフローラ社の場合、貯蔵庫や冷蔵庫を搭載したトラック等、QC活動の専門家の派遣などによる協力が可能である。

またアグリフローラ社の競合相手を育成するために、マラウイのNASFAMのような零細農民連合を、ザンビアでも育成することができるだろう。

(3) 零細企業連合

マラウイやモザンビークに比べて、ザンビアの零細企業連合の活動はかなり活発である。しかし、課題は既存の連合に対する支援に加えて、特に農村部における零細農民連合の形成を積極的に支援することである。また、零細企業連合がない農村部で新しい連合を設立するか、小さな連合を育て上げるべきである。日本は、プロ技やJOCV派遣などを通じて貢献することができる。

(4) 軽工業の育成

表3-15が示すように、製造業の育成に関するプログラムは比較的少ない。こうした点を踏まえて、日本は軽工業育成に絞ったプログラムをザンビアで実施する必要がある。具体的には、専門家の派遣や、機材の供与などを通じて、ザンビア大学のTDAUを軽工業開発のための中心的機関として協力することができる。

(5) 鉱業プロジェクトに対する支援

ザンビアは天然資源に恵まれており、特に宝石の採掘などによる零細企業家の所得向上が可能である。3-3-4(6)で指摘したように、UNIDOは同国で宝石採掘のプロジェクトを運営している。

1995年の規制緩和により、小規模鉱業プロジェクトが認められるようになり⁵⁶、零細企業家が鉱業によって所得を向上する機会が大きく広がった。鉱業資源省によれば、こうしたプロジェクトの最大の問題点は資金調達であるという。小規模プロジェクトの初期投資については、約1,000米ドル程度の資金があれば掘削ができる。日本は、鉱業資源省と協力して、小規模鉱業プロジェクトの振興に貢献できる。具体的には、開発調査、掘削に必要な機材供与、専門家の派遣などであろう。

⁵⁶ 1995年以前は、大規模鉱業プロジェクトしか認められていなかった。

5 . 補 論

補論では、第 1 章から第 4 章では特に議論しなかったが、日本の零細企業支援策を考える上で、今後重要と思われる 2 つの問題を見ることにする。5 - 1 では、Zambia、Malawi、Mozambique-Growth Triangle (ZMM-GT) と称する地域協力の枠組みを検討する。5 - 2 では零細企業支援の文脈に沿って、貧困削減戦略ペーパー (PRSP) の概略を見てみよう。

5 - 1 Zambia, Malawi, Mozambique-Growth Triangle (ZMM-GT)

5 - 1 - 1 概要

Zambia、Malawi、Mozambique-Growth Triangle (ZMM-GT) とは、例えばインドネシア、マレーシア、シンガポールの「成長の三角地帯」など、1980 年代に東アジアで注目を集めた「成長の三角地帯」アプローチを南部アフリカで試みようというものである。

ZMM-GT に該当する地域は、ザンビアの北部及び東部の 16 地域、マラウイの北部及び中部の 14 地域、モザンビークのテテ (Tete) と呼ばれる地方に属する 12 地域である。ZMM-GT の協力対象となる産業は、農業および農業加工、観光、漁業、林業、情報技術 (IT)、エネルギー、製造業、貿易および投資、企業家育成、である。

5 - 1 - 2 背景および進捗状況

1999 年 2 月にザンビアの財務経済開発大臣と UNDP の同国オフィスの所長が会談を持ち、この場において初めて「成長の三角地帯」アプローチが議論された。その後、マラウイ政府及びモザンビーク政府も参加を表明し、ZMM-GT の実現に向けて UNDP のザンビア・オフィスが中心になって作業を進めている。

同年 6 月にはザンビアにおいて会議が開催された⁵⁷。この会議では、プレ・フィージビリティスタディの Terms of Reference (TOR)、民間セクターフォーラムの概要およびプレ・フィージビリティスタディ実施のための運営委員会、次回の会議までの課題、ZMM-GT の基盤となる研究開発センター (Research and Development Centre)、の 4 点が議論された。

続いて、マラウイにおいて 2000 年 11 月に会議が開催され⁵⁸、ZMM-GT 3 カ国の政府に対するプレ・フィージビリティスタディの結果報告および承認、将来的な ZMM-GT の法制度化に向けた組織整備に対する関係 3 カ国の政府および民間セクターによる合意、ZMM-GT の段階的实施に関する合意、ZMM-GT の枠組み内での重要活動の順位付けと予算割り振り、資金負担に関する承認、

⁵⁷ 1999 年 6 月 3 ~ 5 日にルサカで開催された。会議の名称は 'Technical Working Session' であった。

⁵⁸ リロングウェにおいて 2000 年 11 月 15 ~ 17 日に開催された。会議の名称は 'Inception Meeting of ZMM-GT' であった。

の5点が主に議論された。なお、EU、USAID、UNECAがプレ・フィージビリティスタディに資金協力を実施した。

5 - 1 - 3 概要

以下、表5-1で該当地域の特徴を参照しながら、ZMM-GTの特徴について概観してみよう。

- (1) ZMM-GTの該当地域の人口密度について見ると、マラウイは1km²あたり約85人であり、土地不足が深刻であることが分かる。一方、モザンビークとザンビアでは1km²あたりそれぞれ約24人と10人であり、ともに十分な土地を有している。
- (2) ZMM-GTの該当地域は農業地帯であるが、農業関連の産業がそれほど活発ではない。南アやジンバブエなどから流入してくる農業加工品等の輸入財の取引が、国境付近で見られる程度である。
- (3) モザンビークとザンビアでは広範な道路網が見られるが、整備状況が悪く、補修が必要である。ザンビアのムフウェとマラウイのリロングウェには国際空港がある。ムチンジ・チパタ鉄道(マラウイのムチンジとザンビアのチパタを結ぶ)は既に着工されているが、財源不足のために工事が遅延している。この鉄道が完成すれば、該当地域の開発は大きく前進するとみられている。
- (4) 通信インフラ整備については、ZMM-GT 該当地域では特にマラウイとモザンビークにおける整備が大きな課題である。ザンビアに関しては、東部のチパタに現地の商工会議所が運営している電信センターがある。

- (1) マラウイの土地不足は、相対的に土地の豊富なモザンビークとザンビアに合弁企業を設立することによって解決可能である。
- (2) ZMM-GTに該当する地域は基本的に農業地帯であり、本稿の第3章および第4章で議論したように、農業加工産業のクラスターを形成することが有効である。クラスター形成のために次の2点が考えられる。第1に国境をまたぐ形で合弁企業を設立したり、農業協同組合を形成することである。第2は、これらの合弁企業や農業協同組合を中心として、ZMM-GT内に空港や道路網、鉄道網を整備する必要がある。
- (3) マラウイやザンビア等の内陸国にとって、高い輸送コストは深刻な問題である。ZMM-GTはこの問題に積極的に取り組む必要がある。道路網の整備に加えて、鉄道網を整備すれば農産物や原材料の輸送コストを抑えることができる。そのためには、第1に、ムチンジ・チパタ鉄道を完成させる必要がある。第2に、モザンビークのナカラやマプトへと通じる鉄道の復旧活動は、同国政府だけでなく、民間セクターの積極的な参加が必要である。ナカラ及びマプトには港があることから、これらの鉄道の復旧は、ZMM-GTが国際市場にアクセスするために必要不可欠である。
- (4) 貿易や産業を振興する上で、通信インフラの整備は最重要課題の1つである。特に、インターネットのための環境整備は不可欠であり、ザンビアのチパタに見られるような電信センターを各地に設立することが考えられる。
- (5) ZMM-GTの振興のためには、民間セクターが重要な役割を果たす必要があることは言うまで

もない。こうした観点から政府側の課題を考えると、例えば税関や入国管理の手續の簡素化などが必要であろう。

5 - 1 - 4 プレ・フィージビリティスタディの概要

2000年11月にマラウイで行われた会議において、ZMM-GTに関するプレ・フィージビリティスタディが議論された。以下、プレ・フィージビリティスタディの内容について簡潔に見ることとする。

プレ・フィージビリティスタディは9章から成っている。第1章はイントロダクションとして、ZMM-GTの背景や理論的根拠、プレ・フィージビリティスタディの目的などを説明している。第2章では本稿の表5-1のように、ZMM-GTを構成する地域、即ちザンビア北部および東部、マラウイの北部および中部、モザンビークのテテ地方の特徴や産業の状況を概観している。

第3章では、生産基盤が狭小であること、人材(特に女性起業家)の不足や国境貿易等、ZMM-GTの構成地域が直面している様々な問題を指摘している。特に、金融部門の現状については、基本的に各国の銀行の顧客は大半が大企業であり、零細中小企業は顧客として扱われていないことが問題点として挙げられている。こうしたことの背景には、3カ国の金利水準が極めて高いことなど、零細中小企業のための経営環境を改善する必要であると指摘している⁵⁹。

第4章では、農業や漁業を基盤とする農漁業ビジネスや、観光産業など域内における各産業の発展の可能性やインフラの問題を議論している。また、マラウイ南部の商業都市ブランタイアやモザンビークのマニカ地方をZMM-GTの枠組みに加えるべきであると指摘している。

第5章では、域外からZMM-GT域内への投資を呼び込むために、投資や税金、労働者の移動等について各国の政策面の統一、または調和の必要性を指摘している。また、同時に人材育成、犯罪の防止、インフラ整備などの重要性も重ねて強調している。

第6章は、ZMM-GTの組織構造に関する章である。特に、ZMM-GTから官僚主義を廃して効率的なものにするためには、簡素な組織構造にすべきであると主張している。基本的には、「成長の三角地帯」委員会(The Growth Triangle Council)、民間セクターフォーラム、公共セクター調整局、研究開発(R&D)センターという4つの組織から構成されている。

第7章では、ZMM-GT実施に伴う政策や諸手続きの変更などの諸課題を、3ヵ月以下、短期(3~12ヵ月)、中期(1~2年以内)、長期(2年以上)の4種類の期間別に区分してリストアップしている。の具体例としては、3カ国内を移動する際のビザの完全廃止およびエイズ対策の強化、の具体例としては民間セクターフォーラムの組織化、については国境を越えたマイクロクレジット・プログラムの設立、についてはインフラ整備などがある。

第8章ではZMM-GTの財源など、4点について試論している。1つはZMM-GT各国がそれぞれ50万米ドルを出し合って、ZMM-GT事務局とベンチャーキャピタル・ファンドの財源とすることである。2つ目は金融機関の役割である。特にアジア開発銀行が、東アジアの「成長の三角地帯」で投資だけでなく、アドバイザーとしての役割を果たしたことを挙げて、ZMM-GTに対するアフリカ開発銀行の

⁵⁹ 2000年2月の時点で、ザンビア、マラウイ、モザンビークの金利が、それぞれ36%、52%、19%程度であった。

役割を議論している。なお、東アジアの「成長の三角地帯」での経験を基に、マレーシアが既にモザンビークで協力を行っている。3 番目の論点は技術協力である。この点については、UNDP、EU、USAID などとの協力体制が打ち出されている。第 4 は、民間及び公共セクターの協力を促進するために、EU や世銀の財源が利用できることと指摘している。なお、最後の第 9 章では、第 1 章から第 8 章で議論した組織構造や財源、諸課題への取組みの実施等を再確認している。

5 - 1 - 5 日本の協力の可能性

ZMM-GT は、ザンビアの UNDP を中心として試行錯誤の中で発展を模索している最中であり、入手可能な情報も限られていることから、本稿を執筆している 2001 年春の段階で、日本の協力の可能性について具体的な提案をすることは決して容易ではない。しかし TICAD をこれまで 2 度開催している日本による援助に対する期待が大きいことは事実であり、本稿では現段階で可能な範囲で日本による協力の可能性を議論することにしたい⁶⁰。まず ZMM-GT に対する基本的な認識として、若干極論だが、「3 カ国の弱点を相互補完するための協力の枠組み」であると割り切ることである。東アジアの「成長の三角地帯」と ZMM-GT は同じコンセプトに基づいているが、決して同列に比較してはならないのである。換言すれば、ZMM-GT に過大な期待を寄せてはいけませんが、過小評価することなく中長期的な視点で継続的な支援を続けていく必要があるということである。

具体的な方法として、第 1 に専門家など、ZMM-GT 専属の人員を派遣することが考えられる。すなわち、ZMM-GT を構成する 3 カ国の広域専門家をザンビアまたはマラウイの事務所に常駐させるのである。あるいは、ザンビアの UNDP に専門家を派遣してもよいかもしれない。これによって、ZMM-GT の進捗状況を確実に把握することができ、現実的で適切な支援が可能になる。第 2 は、ZMM-GT 域内のインフラ整備を一層強化することである。モザンビークの沿岸部を除けば、ZMM-GT の該当地域は海に面していない。理想的には道路や橋梁など、ZMM-GT に限ったインフラ整備のプロジェクトを実施することが望ましい。

5 - 2 各国の PRSP

本稿の第 1 章で述べた通り、アフリカなど開発途上諸国は現在、貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP）の策定に取り組んでいる。PRSP には幾つかの重点課題があるが、とりわけ、民間セクター開発および中小零細企業振興を重点課題として位置づけている途上国が多い。

補論 5 - 2 では、今回調査したマラウイ、モザンビーク、ザンビアの PRSP を概観することにした。

⁶⁰ 本稿の補論は、2001 年 3 月に執筆された。

5 - 2 - 1 マラウイ

(1) PRSP の構成

マラウイの PRSP は、4 部構成である。第 1 部では、1980 年以降の経済成長率を考察している。1980 年から 1989 年までの実質 GDP 成長率は、2.3%であった。その後、1991 年に 7.8%を記録するなど、1988 年から 1991 年までの間は高成長を記録した。しかし、1992 年の早魃を経験して経済成長は鈍化し、1990 年から 1999 年までの成長率は、4.3%であった。また、第 1 部では、1980 年以降の構造改革の軌跡を概観している。

第 2 部では、マラウイの貧困に関する状況を概説している。現在実施されている貧困削減プログラム (Poverty Alleviation Programme) が、支援の対象となる貧困層を明確に定義していないことなど、同プログラムを批判的に評価している。また統合家計調査 (Integrated Household Survey : IHS) など、PRSP に利用されるデータに関する議論している。

第 3 部では、貧困削減と成長に関する分析を行っている。まず、貧困削減と成長のための戦略として、次の 3 つの方法を組み合わせる必要があると指摘している。第 1 は、生産性向上など、農業部門への直接支援である。第 2 は、マクロ経済環境の安定化である。貯蓄と投資の増加、金融セクターの強化、産業と輸出の振興などである。第 3 は、社会開発である。具体的には、インフラの整備と、人的資本 (教育と保健など) への投資増加を通じた生産性と生活水準の向上である。また、第 3 部は、セクター間の問題、社会セクター、持続可能な経済成長の 3 点についても議論している。セクター間の問題については、エイズと人口の問題などを分析している。社会セクターの問題については、教育と健康などが分析対象である。持続可能な経済成長については、民間セクター開発、経済構造の多様化、天然資源と環境などを議論している。

第 4 部は、PRSP 策定のための組織およびスケジュールを説明している。PRSP 策定に関する最高責任者は、財務および経済企画大臣である。PRSP の最終的な修正は 2001 年 2 月末までに終了、3 月には内閣に提出される。実施は 7 月以降である。

(2) PRSP と中小零細企業育成

第 4 章では、マラウイの零細企業育成に関する提言として、軽工業の育成輸出振興のための支援や品質管理に関する支援など 5 点を挙げた⁶¹。マラウイの PRSP との関連で言えば、零細農民連合に対する支援が 5 点の中で最も効果的であるように思われるが、基本的には 4 - 2 - 2 で提言した方針に添って支援を実施すれば、PRSP の方向性にも合致しているであろう。

5 - 2 - 2 モザンビーク

(1) PRSP の構成

モザンビークの暫定 PRSP は、7 部構成である。第 1 部では、1980 年代末から現在までの政府に

⁶¹ 4 - 2 - 2 参照。

よる数々の貧困削減策を概観している。

第2部では、1998年に発行された企画財務省の統計資料である IAF96/97 を基に、同国における貧困の状況を分析している。貧困に大きな影響を与える要因として、1990年以前の経済成長の遅れ、教育水準が低いこと、農業部門の生産性の低さ、雇用機会の欠如などを挙げている。

第3部では、貧困削減に対する取組みを概観する。同政府は、絶対的貧困の水準を2000年から2009年までに、70%から50%までに低下させることを目標にしている。この長期目標を達成するために、絶対的貧困の水準を2004年に60%にすることを政府は掲げている。

第4部では、PRSPの完成までに必要な作業として次の3点を指摘している。第1は、過去の経済政策の目的は経済の安定化であり、今後は安定化から持続可能な成長への転換を唱えている。第2点目は、貧困削減のためには、セクター別および地域別のアプローチが必要だということである。特に、貧困層がエイズの影響を受けやすいことを指摘している。第3点目は、制度的な枠組みの問題である。貧困問題には多角的に取組む必要があり、政府機関だけでなく、様々な組織の連携が必要であると主張している。加えて、法律の改革や分権化等の必要性も議論している。

第5部では、PRSPの検討段階では、地方および国家公務員だけでなくNGOや市民が参加することを強調している。即ち、PRSPの実施のためには、様々な社会的アクターの参加が必要であると述べているのである。実際に、絶対的貧困削減のための行動計画（Plano de Accao para a Reducao da Pobreza Absoluta/Absolute Poverty Reduction Action Plan 2000-2004：PARPA）の策定には、企画財務省をはじめ、保健省、労働省、農業漁業省など、たくさんの政府機関が参加した。また、NGOや市民もPARPAに関する議論に参加した。

第6部では、貧困削減のための目標を達成するためには、PRSPの影響だけでなく、実施のプロセスを監督するシステムが必要であるとしている。PARPAによれば、妊婦死亡率、幼児死亡率、成人死亡率、人間開発指標等を指標として定めている。

最後に、第7部では、PRSP策定のための活動は2001年3月末までに全て終了するとしている。なお、PARPAの最終版は2000年初に完成した。

（2）PRSPと中小零細企業育成

モザンビークについても、零細企業連合および農村部の零細農民連合に対する支援が有効であると思われる。特にモザンビークの場合、第4章で指摘した通り、零細企業（農民）連合の数が極めて少ないため、こうした連合の育成は必要不可欠である。

もう一点は、インフラの整備である。PRSPだけでなく、ZMM-GTの文脈から見ても、ベイラ回廊やナカラ回廊など沿岸部に至るインフラの整備が最重要項目であることは間違いない。

5 - 2 - 3 ザンビア

（1）PRSPの構成

ザンビア政府は、2000年7月に暫定PRSP（Interim Poverty Reduction Strategy Paper：以下、I-PRSP）を発行した。同政府は、2001年5月までにPRSPを完成させる予定である。

I-PRSP は 6 部構成である。セクション 1 で全体の構成を提示し、セクション 2 では、ザンビアにおける貧困の起源と程度を議論している。セクション 3 では、ザンビア政府による貧困削減戦略を詳述する。セクション 4 では、PRSP の背景について言及している。セクション 5 では、PRSP 作成のプロセスについて簡潔に説明している。具体的には、貧困削減のための国家行動計画 (The National Poverty Reduction Action Plan: NPRAP) であること、世銀による国別支援戦略 (Country Assistance Strategy: CAS) などが PRSP 策定のベースとなると述べている。最後のセクション 6 では、PRSP を策定するために中心となる運営委員会など、4 つの組織について議論している。また、PRSP の策定には、世銀および IMF が適宜アドバイスをするとしている。

以下、民間セクター開発を扱っているセクション 5 について、より詳しく見てみよう。ザンビアにおける貧困削減への取り組みは、独立直後から始まった。貧困緩和策は、農村開発を通じて実施された。具体的には、マイクロファイナンスや再定住計画などである。

UNDP の財政支援により、政府は、貧困の水準を 1997 年の 73% から 2004 年までに 50% にするための計画を策定した。この計画に基づき、地域開発及び社会サービス省は、次の 3 項目を任命された。第 1 は、国内における全ての貧困削減プログラムを中心となって実施していくことである。第 2 は、国内における貧困削減策の調整を実施することである。第 3 は、NPRAP の策定の中心となることである。

NPRAP は、大きく分けて次の 6 項目から構成されている。

- 効率的なマネジメント
- 持続可能な経済成長
- 人的資源開発
- ターゲット・グループ
- 緊急を要する課題
- 都市部の開発問題

民間セクターとの関連では、¹において投入財へのアクセスの改善と、インフォーマルセクターの中間組織 (連合など) の問題を指摘している。特に、民間企業、農村部の零細農民、都市部の貧困層をターゲット・グループとして挙げている。²では、職業訓練へのアクセスの改善を指摘している。そのために、失業中の若者、農村部の零細農民をターゲット・グループとして挙げている。³において、失業者に対するセーフティネットの提供を課題として挙げており、失業中の若者、農村部の零細農民をターゲット・グループとして挙げている。⁴では、経済開発におけるジェンダーの問題を指摘している。⁵では都市部における水の供給や、住居の問題が議論の中心であり、中小零細企業育成に関する議論は見られない。

(2) PRSP と中小零細企業育成

ザンビアの PRSP についても、第 4 章で提言した方法に沿った支援が有効であるように思われる。特に、ザンビアの PRSP では、インフォーマルセクターの中間組織 (連合など) の育成を課題に挙げており、都市部の零細企業連合および農村部の零細農民連合の育成が最も効果的であろう。また、PRSP はジェンダーの問題も課題として挙げており、女性起業家の育成支援も重要である。

もう1点、農業ビジネス・クラスターについても触れておきたい。第3章および第4章で取り上げたザンビアのアグリフローラ社のように、多くの零細農民を雇用する企業の支援も有効である⁶²。

⁶² 第4章で指摘したように、長期的には、アグリフローラ社自体を支援するのではなく、同社の競合相手を育成していくことが望ましい。

あとがき

現在、私はロンドン大学東洋アフリカ研究所（SOAS）博士課程に籍を置いて、南アフリカ共和国の自動車部品産業に関する研究に取り組んでいますが、幸いにもこの博士論文の作業と並行して本稿を書上げることができました。本稿の内容からは若干ずれますが、私が国際開発に携わるようになった経緯を、あとがきとして簡潔に記したいと思います。

今から半世紀以上前、私の祖父母と父は中国東北部の満州で終戦を迎えました。戦時中、極寒の状況下で飢えをしのぐために路傍の雑草を食べなければならなかったこと、その行為を笑った人々が翌朝起きると冷たくなっていたことなど、私は少年時代から、満州での苦難に満ちた経験を祖父母から何度も聞かされてきたのです。やがて見たこともない満州の風景が、いわば国際開発の「原点」として私の頭の中にでき上がっていたようです。その「原点」とは決して戦争の勝敗ではなく、戦争自体を憎むこと、加えて、戦争の根本的要因の1つとされる貧困問題への関心であったと思います。しかし、この「原点」の存在に私自身が気付くのは大学で開発経済学を学ぶようになってからのことでした。大学卒業後、私は自動車関係のメーカーに就職し、仕事やNGOの活動等を通じてこれまでにアジア、アフリカ、南米等の20以上の開発途上国・地域を訪問する機会に恵まれました。こうした経験を通じて自分の人生の方向性について考えるようになり、何かとても大切なものを忘れ来たような気がして、私の「原点」、つまり国際開発の世界に戻る決心をしました。この決断は間違っていなかったと私は信じています。

日本は、第2次世界大戦で国際社会と深い関わりを持ち、戦後の復興過程においてもガリオア・エロア援助などを通じて国際社会から多大な支援を受けて来ました。少し大袈裟な言い方かもしれませんが、私は自分のライフワークとして「日本人だからできること、日本人としてしなければならないこと」について、今後自分なりに考え、実践していきたいのです。これは、祖父母が私に与えてくれた人生の重要なテーマであり、アフリカの開発の問題に取り組むことによって、まず第一歩を踏み出したのだと思っています。

記念すべき第一歩である本稿の執筆に際し、たいへん多くの方々にお世話になりました。まず、この機会を私に与えて下さった国際協力事業団・国際協力総合研修所調査研究第二課およびアフリカ・中東・欧州部アフリカ課の皆様、マラウイ、モザンビーク、ザンビアでの調査の際にお世話になった同事業団現地事務所職員、専門家、ならびに現地大使館職員の皆様に御礼を申し上げます。また、栗野晴子（IC ネット）、岡本真理子（甲南大学）、坂田正三（アジア経済研究所）、武内進一（アジア経済研究所）、吉田秀美（国際開発高等教育機構）（以上、アイウエオ順）の諸氏からは原稿に対して丁寧なコメントを頂きました。記して謝意を表します。

最後に、次の皆さんに本稿を捧げてペンを置くことにします。大学時代の恩師である鳥居泰彦氏（現慶應義塾塾長）は、国際開発の問題に取り組むきっかけを私に与えて下さいました。「産業の本質は現場（工場）にある」、「困難に挑戦せよ」という鳥居先生のご指導を、今も私は実践しているつもりです。また、高橋朗氏（元トヨタ自動車副社長）からは、今回の調査の直前に「本質とは何かを不断に問い続けること」の重要性を指摘して頂きました。本稿が、どれだけアフリカの民間セクター開発の

本質に迫れたか定かではありませんが、今後ともご指導をお願い致します。アジア経済研究所開発スクール (IDEAS) 在籍中には、木村陸男氏 (現アジア経済研究所経済協力部部長) から論文の書き方だけでなく、研究者としての心構えを懇切丁寧にご指導頂きました。そして、本稿を書き上げられたのは何よりも家族と、大前克己君、鳥居裕治君、日野裕之君、故野口正純君をはじめとする友人、知人達からの温かい励ましと協力のお陰だといっても過言ではありません。本当にありがとうございました。尚、本稿の内容に関する一切の責任は、筆者一人が負うものであります。

2001年1月、ロンドンにて
原 礼有 (はら・ひろみち)

参考文献

日本語文献

- 池野旬 (1998)「序論」池野旬・武内進一編『アフリカのインフォーマル・セクター再考』アジア経済研究所
- 伊東早苗 (1999)「グラミン銀行と貧困緩和」岡本真理子、粟野晴子、吉田秀美編『マイクロファイナンス読本：途上国の貧困緩和と小規模金融』FASID
- 上田元 (1998)「零細企業群の経営論理とポピュリズム：ケニアニエリ市におけるジュア・カリ組織化」池野旬・武内進一編『アフリカのインフォーマル・セクター再考』アジア経済研究所
- 絵所秀紀 (1997)『開発の政治経済学』日本評論社
- 岡本真理子、粟野晴子、吉田秀美編 (1999)『マイクロファイナンス読本：途上国の貧困緩和と小規模金融』FASID
- 勝間靖 (1999)「ボリビアのソリダリオ銀行(バンコソル)：零細企業グループへ無担保で融資する商業銀行」岡本真理子、粟野晴子、吉田秀美編『マイクロファイナンス読本：途上国の貧困緩和と小規模金融』FASID
- (株)グロービス編 (1995)『MBA マネジメント・ブック』ダイヤモンド社
- 児玉谷史朗 (1998)「ザンビアにおける経済危機と都市インフォーマル・セクター」池野旬・武内進一編『アフリカのインフォーマル・セクター再考』アジア経済研究所
- 佐藤章 (1998)「コートディヴォワールの小規模経済活動振興政策の経験」池野旬・武内進一編『アフリカのインフォーマル・セクター再考』アジア経済研究所
- 高橋基樹 (1999)『アフリカの構造調整とミクロレベルの経済主体の現状と今後の展望：中小零細企業・小農の視点から』FASID
- 鳥居泰彦 (1979)『経済発展理論』東洋経済新報社
- 峯陽一 (1999)『現代アフリカと開発経済学：市場経済の荒波の中で』日本評論社
- 吉田昌夫 (1986)「中間・適正技術論の系譜とその現代アフリカにおける妥当性」吉田昌夫編『適正技術と経済開発：現代アフリカにおける課題』アジア経済研究所
- 和田充夫、恩蔵直人、三浦俊彦 (1996)『マーケティング戦略』有斐閣アルマ

英語文献

- ADB (African Development Bank) (1994) *African Development Report*, Abidjan: Development Research and Policy Department
- Adam, Susanna (1999) "Competences and other factors affecting the small enterprise sector in Ibadan, Nigeria", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Alemayebu, Makonnen (2000) *Industrializing Africa: Development Options and Challenges for the 21st Century*, Trenton (NJ): Africa World Press, Inc.
- Amin, A.T.M.Nurul (1996) "The Informal Sector paradigm: analytical contributions and developmental role", in Hideki Kaji (ed.) *Regional Development Dialogue* Vol.17, No.1. Spring 1996, Nagoya: UNCRD (United Nations Center for Regional Development).
- Barnet, A. (1995) "Technology and small scale production," *Small Enterprise Development* 6/4, London:

- Intermediate Technology Publications.
- Barr, Abigail M. (1997) *Social capital and technical information flows in the Ghanaian Manufacturing sector*. Oxford: Centre for Studies of African Economies, University of Oxford.
- Barr, Abigail M. (1999) "Do SMEs network for growth?" in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Biggs, T.; Shah, M.; and Srivastava (1995) "Technological capabilities in African enterprises", *World Bank Technical Paper*. No.288., Washington, DC: World Bank.
- Biggs, Tyler; Nasir, John; and Fisman, Ray (1999) *Structure and performance of manufacturing in Mozambique*, Washington, DC: World Bank.
- Burdette, Marcia M. (1990) "Industrial development in Zambia, Zimbabwe and Malawi: the primacy of politics", in Zbigniew A. Konczacki, Jane L. Parpart and Timothy M. Shaw (eds.) *Studies in the economic history of Southern Africa: Volume 1 the Front Line States*, London: Frank Cass.
- Ceglie, Giovanna; and Dini, Marco (2000) "Clusters and network development in developing countries", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications.
- Charmes, Jacques (1996) "Progress in measurement of Informal Sector employment", in Hideki Kaji (ed.) *Regional Development Dialogue* Vol.17, No.1. Spring 1996, Nagoya: UNCRD (United Nations Center for Regional Development).
- Charmes, Jacques (1999) "Micro-enterprises in West Africa", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Chiu, Stephen W.K. (1998) "Small manufacturing enterprises in Hong Kong: a historical and institutional perspective", in Kazuo Takahashi (ed.) *Microeconomies and structural adjustment in Africa: experiences and prospects of small business and farmers*, Tokyo: JICA and FASID.
- Committee of Donor Agencies for Small Enterprise Development/Donors" Working Group on Financial Sector Development (1995) *Micro and Small Enterprise Finance Guiding Principles for Selecting and Supporting Intermediaries*
- CPAG (Consultative Group to Assist the Poorest) (1995) *A policy framework for the Consultative Group to Assist the Poorest: a microfinance program*, Washington, DC: CGAP, World Bank.
- Commonwealth Secretariat (1989) *Engendering adjustment for the 1990s* London: Commonwealth Secretariat
- Dawson, J. (1997) "Beyond credit: the emergence of high impact, cost-effective Business Development Services", *Small Enterprise Development*. 8/3, London: IT Publications.
- de Crombrughe, Andre; and Montes, J. C. (2000) "Global experience in industrial subcontracting and partnerships" in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications.
- Downing, Jeanne (1991) "Gender and the growth of microenterprises", *SME 1/2*, London: IT Publications
- Elson, D. (1992) "Male bias in structural adjustment", in H. Afshar (ed.) *Women and adjustment policies in the Third World*, London: MacMillan.

- Farbman, Michael; and Steel, William. F. (1992) "Research issues for small enterprise development", *Small Enterprise Development*. 3/2, London: Intermediate Technology Publications.
- Fidler, Peter; and Webster, Leila (1996) "The Informal Sectors of West Africa", in Leila Webster and Peter Fidler (eds.) *The Informal Sector and Microfinance Institutions in West Africa*, Washington, DC: World Bank.
- Gaidzanwa, R. B. (1993) "Women entrepreneurs, donor promotion and domestic policies", in Helmsing, A. and Kolstee, T. (eds.) *Small enterprises and changing policies: structural adjustment, financial policy, and assistance programmes in Africa*, London: IT Publications.
- Gibson, A. (1997) *Business development services for SMEs: preliminary guidelines for donor-funded interventions*, Washington, DC: World Bank, Donor Committee on Small Enterprise Development.
- Gibson, Alan; and Tomesen, Leon (2000) "AMKA, Tanzania: export marketing development services", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications.
- Goldmark, Lara (2000) "The financial viability of BDS", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications.
- Gray, Kenneth R.; Cooley, William; Lutabingwa, Jesse; Mutai-Kimenyi, Bertha; and Pyugi, L.A. (1996) *Entrepreneurship in Micro-Enterprises: a Strategic Analysis of Manufacturing Industries in Kenya: Textiles, Woodwork, and Metalwork*, Lanham: University Press of America.
- Grierson, John; Mean, Donald C.; and Kakore, Edward (2000) "Business linkage in Zimbabwe: the Manicaland Project", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications.
- Grosh, Barbara; and Mukandala, Rwekaza (eds.) (1994) *State-owned enterprises in Africa*, Boulder (Colorado): Lynne Rienner Publishers.
- Grosh, Barbara; and Somolekae, Gloria (1996) "Mighty oaks from little acorns: can microenterprise serve as the seedbed of industrialization?", *World Development*. 24:1879-90, Washington, DC: World Bank.
- Haan, Hans Christiaan (1999) "MSE associations and enterprise promotion in Africa", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Halperin, Rhoda; and Sturdevant, Sara (1990) "Cross-cultural treatment of the informal economy", in M. Estellie Smith (ed.) *Perspectives on the informal economy*, Lanham (MD): University Press of America.
- Hansohm, Dirk (1992) *Small industry development in Africa: lessons from Sudan*, Munster and Hamburg: Lit Verlag.
- Hardoy, J. E. (1989) *Squatter citizen: life in the urban Third World*, London: Earthscan.
- Honny, Lawrence A. (1999) "Reshaping vocational training: hopeful signs from A Ghanaian experiences", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Hulme, D. and Mosley, P. (1996) *Finance against Poverty*, London: Routledge.
- Humphrey, J. and Schmitz, H. (1996) "Trust and economic development," *IDS Discussion Paper. No.355*, Brighton:

- Institute of Development Studies, University of Sussex.
- IBRD (International Bank for Reconstruction and Development) (1995) *World Development Report 1995: workers in an integrating world*, NY: Oxford University Press, pp.106-107.
- ILO (International Labour Office) (1972) *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva: ILO, pp.87-93
- ILO (1995) *World Employment 1995: an ILO Report*, Geneva: ILO.
- ILO/JASPA (Jobs and Skills Programme for Africa) (1986) "The informal sector in Africa", in ILO (ed.) *The challenge of employment and basic needs in Africa*, Nairobi: Oxford University Press.
- Jeans, Andy (1999) "Technology, NGOs and small enterprise: securing livelihoods through technical change", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Jeans, Andy; Hyman, Eric; and O'Donnell, Mike (1990) *Technology: the key to increasing the productivity of microenterprises*, Bethesda (MD): Growth and Equity through Microenterprise Investment and Institutions (GEMINI).
- Jones, Stephen (1994) "Structural Adjustment in Zambia", in Willem Van Der Geest (ed.) *Negotiating Structural Adjustment in Africa*, NY: UNDP.
- Jones, P. and Barr, A. (1996) "Learning by doing in Sub-Saharan Africa: evidence from Ghana", *Journal of International Development*. 8/3.
- Juma, C.; Torori, C.; and Kirima, C. (1993) *The Adaptive Economy: Economic Crisis and Technological Innovation*, Nairobi: Africa Centre for Technology Studies Press.
- Kerre, Bonaventure Wanjala (1999) "The role and potential of technical and vocational education in formal education systems in Africa", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Khandker, Shahidur R. (1998) "Micro-Credit Programme Evaluation: A Critical Review", in *IDS Bulletin* Vol. 29, No.4: 11-20, Brighton: Institute of Developing Studies (IDS), University of Sussex
- King, Kenneth (1996) *Jua Kali Kenya: change and development in an informal economy, 1970-95*, London: James Currey.
- King, Kenneth (1997) "Policy coherence in education, training, and enterprise development in South Africa: the implementation challenge of new policies", *Papers in education, training and enterprise*. No.4., Edinburgh: Centre for African Studies, University of Edinburgh.
- Kolshorn, Rainer; and Tomecko, James (1992) "Competency-based economies: GTZ and self-sustained small enterprise development", *Small Enterprise Development* .3/2, London: Intermediate Technology Publications.
- Kolshorn, Rainer; and Weihert, Uwe (2000) "The Case of CEFEE: a new look at entrepreneurship", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications.
- Lall, Sanjaya (1996) "Structural Adjustment and African Industry", in Sanjaya Lall (ed.) *Learning from the Asian Tigers: Studies in Technology and Industrial Policy*, London: Macmillan

- Lall, Sanjaya and Wignaraja, Ganeshan (1996) "Skills and capabilities in Ghana's competitiveness", in Sanjaya Lall (ed.) *Learning from the Asian Tigers: Studies in Technology and Industrial Policy*, London: Macmillan.
- Latowsky, Robert J.I.; and Grierson, John P. (1992) "Traditional apprenticeships and enterprise support networks", *Small Enterprise Development*. 3/3, London: Intermediate Technology Publications.
- Levitsky, Jacob (1989) "Summary report of the conference", in Jacob Levitsky (ed.) *Microenterprises in developing countries*, London: Intermediate Technology Publications
- Levitsky, Jacob (1994) "Business associations in countries in transition to market economies", *Small Enterprise Development*. 5/3, London: Intermediate Technology Publications.
- Levitsky, Jacob (2000) "Summary Report", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications.
- Liedholm, Carl; and Mead, Donald (1998) "The Dynamic Role of Micro and Small Enterprises in Southern Africa", in Lennart Peterson (ed.) *Post Apartheid Southern Africa: Economic Challenges and Policies of the Future*, London: Routledge.
- Liedholm, Carl; and Mead, Donald (1999) *Small Enterprises and Economic Development: the dynamics of micro and small enterprises*, London: Routledge.
- Livingstone, A.M. (1996) *A study on associations of small scale producers in Ghana*, FIT working document No.17. FIT programme, Geneva/Amsterdam: ILO/TOOL.
- Louw, Wynand (1998) "Obstacles and challenges facing micro movers in South Africa", in Kazuo Takahashi (ed.) *Microeconomies and structural adjustment in Africa: experiences and prospects of small business and farmers*, Tokyo: JICA and FASID.
- MacGaffey, Janet (1998) "Creatively coping with crisis: Entrepreneurs in the second economy of Zaire (the Democratic Republic of Congo)", in Anita Spring and Barbara E. McDade (eds.) *African Entrepreneurship: theory and reality*, Gainesville (FL): University Press of Florida.
- Manu, George (1999) "Enterprise development in Africa: strategies for impact and growth", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Marshall, Alfred (1890) *Principles of Economics*, London: Macmillan & Co.
- Mathuva J. M. (1996) *Identification and profiling of groups of metalworkers and food processors in Kenya: a case study of MTB districts Consultancy report, FIT programme*, Geneva/Amsterdam: ILO/TOOL.
- McCormimc, Dorothy (1999) "Enterprise clusters in Africa: linkages for growth and development", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- McGrath, Simon (1998) "No easy walk to industrialisation: reflections of the reform of Kenyan education and training", *Papers in education, training and enterprise*. No.18., Edinburgh: Centre of African Studies, University of Edinburgh.
- McGrath, Simon; and King, Kenneth (1995) "Education and training for the Informal Sector", *Education Papers* No.11., London: Education Division, ODA.

- McGrath, Simon, and King, Kenneth (1999a) "Enterprise in Africa: new contexts; renewed challenges", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- McGrath, Simon; and King, Kenneth (1999b) "Learning to grow? The importance of education and training for small and micro-enterprises development", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Mcvay, Mary (2000) "Measuring BDS performance: a summary framework", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications.
- Mead, Donald (1999) "MSEs tackle both poverty and growth (but in different proportions)", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- MEPC (Malawi Export Promotion Council) (1998) *Report on supply survey of micro, small and medium enterprises (MSMEs) products in Malawi*, Lilongwe: MEPC.
- Mikkelsen, Lene (2000) "Marketing micro and small enterprises in Latin America", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications.
- Millard, Edward (1992) *Export marketing for a small handicraft business*, Oxford: Oxfam/IT Publications.
- Mkandawire, Thandika. (1999) "Developmental states and small enterprises", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Murphy, Martin (1990) "The need for a re-evaluation of the concept 'Informal Sector'", in M. Estellie Smith (ed.) *Perspectives on the informal economy*, Lanham (MD): University Press of America.
- Naude, Willem (1998) "The role of entrepreneurship in improving policy credibility in South Africa", in Anita Spring and Barbara E. McDade (eds.) *African Entrepreneurship: theory and reality*, Gainesville (FL): University Press of Florida.
- Ng'ethe Njuguna; and Ndua Gichiri (1991) *The Role of the Informal Sector: in the Development of Small and Intermediate-sized Cities*, Nairobi: Institute for Development Studies. University of Nairobi.
- Okelo, Mary E. (1989) "Support for Women in Microenterprises in Africa", in Jacob Levitsky (ed.) *Microenterprises in Developing Countries*, London: Intermediate Technology Publications.
- Parker, Joan C. (1996) *Micro and small enterprises in Zambia: results of the 1996 Nationwide Survey*, London: Overseas Development Administration (ODA).
- Peattie, Lisa R. (1987) "An idea in good currency and how it grew: the Informal Sector", *World Development* 15 (7: 1987): 851-60
- Pedersen, Poul Ove (1999) "Trading agents and other producer services in African industrialization and globalization", in Kenneth King and Simon McGrath (eds.) *Enterprise in Africa: between poverty and growth*, London: Intermediate Technology Publications.
- Porter, Michael E. (1990) *The Competitive Advantage of Nations*, NY: The Free Press.

- Porter, Michael E. (1998) "Clusters and the New Economics of Competition", *Harvard Business Review*, November-December 1998.
- Pulley, Robert (1989) "Marketing the poor creditworthy: a case study of Integrated Rural Development Programme in India," *World Bank Discussion Paper*. No.58., Washington, DC: World Bank.
- Ramachandran, K. (1993) "Promoting small enterprises: an interventionist mechanism", *Small Enterprise Development*. 4/4, London: IT Publications.
- Romanos, Micael; and Chifos, Carla (1996) "Contributions of the urban Informal Sector to environmental management", in Hideki Kaji (ed.) *Regional Development Dialogue* Vol.17 No.1 Spring1996, Nagoya: UNCRD (United Nations Center for Regional Development)
- Sabel, C. F. and Zeitlin, J. (eds.) (1997) *World of Possibilities*, Cambridge: Cambridge University Press
- Sanyal, Bishwapriya (1996) "Intention and outcome: formalization and its consequences", in Hideki Kaji (ed.) *Regional Development Dialogue* Vol.17, No.1. Spring 1996, Nagoya: UNCRD (United Nations Center for Regional Development).
- Sassen, S. (1994) *Cities in a world economy*, Thousand Oaks (CA): Pine Forge Press.
- Sawa, Nii K.; Baah-Nuakoh, A.; Tutu, K.A.; and Osei, B. (1992) *Small Enterprises and Adjustment: The Impact of Ghana's Economic Recovery Programme on Small-Scale Industrial Enterprises*, London Overseas Development Institute (ODI).
- Schmitz, Hubert (1990) *Flexible specialisation in third world industry: prospects and research requirements*, Geneva: International Institute for Labour Studies.
- Schmitz, Hubert (1990) "Small firms and flexible specialisation in developing countries", *Labour and society*.
- Schmitz, Hubert (1992) "On the clustering of small firms", *IDS Bulletin*, IDS, University of Sussex Brighton.
- Schmitz, Hubert (1995) "Collective efficiency: growth path for small-scale industry", *Journal of Development Studies* 31/4.
- Seers, Dudley (1970) *Towards full employment: a programme for Colombia*, Geneva: ILO.
- Seleti, Yonah N. (1990) "The development of dependent capitalism in Portuguese Africa", in Zbigniew A. Konczacki, Jane L. Parpart and Timothy M. Shaw (eds.) *Studies in the economic history of Southern Africa: Volume 1 the Front Line States*, London: Frank Cass.
- Sinha, Sanjay (2000) "Business development and technology improvement services in India", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications.
- Spring, Anita; and MacDade, Barbara E. (1998) "Entrepreneurship in Africa: traditional and contemporary paradigms", in Anita Spring and Barbara E. McDade (eds.) *African Entrepreneurship: theory and reality*, Gainesville (FL): University Press of Florida.
- Stanton, David J.N. (1993) "Income generation in NGOs and the contribution of appropriate technology", *Small Enterprise Development* 4/4, London: IT Publications.
- Steel, William F.; Tanburn, Jim; and Hallburg, Kris (2000) "The emerging strategy for building BDS markets", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London:

- Intermediate Technology Publications.
- Tanburn, Jim (2000) "A market-based approach to BDS: the FIT project", in Jacob Levitsky (ed.) *Business Development Services: a review of international experience*, London: Intermediate Technology Publications
- Tanburn, J. and Osumba, M. (1997) "User-led innovation", *Appropriate Technology Journal*. 24/1.
- Tanburn, Jim; Trah, Gabriele; and Hallberg, Kris (2000) *Business Development Services for Small Enterprises: Guidelines for Donor Intervention (The Blue Book)*, Geneva: Committee of Donor Agencies of Small Enterprise Development.
- Tendler, Judith (1989) "Whatever happened to poverty alleviation?", in Jacob Levitsky (ed.) *Microenterprises in Developing Countries*, London: Intermediate Technology Publications.
- Tokman, Victor E. (1989) "Micro-Level Support for the Informal Sector", in Jacob Levitsky (ed.) *Microenterprises in Developing Countries*, London: Intermediate Technology Publications.
- Turner, J. F. C. (1970) "Barriers and channels for housing development in modernizing countries", in W. P. Mangin (ed.) *Peasants in cities: readings in anthropology of urbanization*, Boston: Houghton Mifflin.
- Turnham, David; Salome, Bernard; and Schwarz, Antoine (eds.) (1990) *The Informal Sector Revisited*, Paris: Development Centre of the Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD).
- UNDP (1995) *Human Development Report 1995*, NY: UNDP.
- UNDP (1997) *Human Development Report 1997*, NY: UNDP.
- UNDP (2000) *Zambia-Malawi-Mozambique-Growth Triangle: a future "Growth Triangle" in southern Africa*, Proceedings of the brainstorming technical working session on the application of Growth Triangles in southern Africa (held on June 1999 in Zambia); Windhoek: Gamsberg Macmillan Publishers.
- UNESCO/BREDA (1996) *The Development of Technical and Vocational Education in Africa: a synthesis of case studies*, Dakar: UNESCO.
- United Nations (1996) *UN Platform for Action and the Beijing Declaration*, NY: UN Department for Public Information
- WCEFA (World Conference on Education for All) (1990) *Declaration of the World Conference on Education for All*, NY: WCEFA.
- Webster, Leila (1996) "Implications", in Leila Webster and Peter Fidler (eds.) *The Informal Sector and Microfinance Institutions in West Africa*, Washington, DC: World Bank.
- Webster, Leila; and Fidler, Peter (1996) "Microenterprise support programs in West Africa", in Leila Webster and Peter Fidler (eds.) *The Informal Sector and Microfinance Institutions in West Africa*, Washington, DC: World Bank.
- Working Group for International Cooperation in Vocational and Technical Skills Development (1997) "Donor Policies Skills Development", *Discussion Paper No.2.*, Berne: Working Group for International Cooperation in Vocational and Technical Skills Development.
- Zoomers, E. B. (1993) "Appropriate technology: is it right for small business?", *Small Enterprise Development*. 4/4, London: IT Publications.

巻末資料

(1) マラウイ、モザンビーク、ザンビア地図

(2) 付表

表 3-1 : マラウイのマクロ経済指標

表 3-2 : マラウイの GDP の内訳 (1998 年)

表 3-3 : マラウイの主要輸出品目 (1998 年)

表 3-4 : マラウイ 零細企業振興関連組織の業務内容区分一覧

表 3-5 : マラウイにおける零細企業振興プロジェクト一覧

表 3-6 : モザンビークのマクロ経済指標

表 3-7 : モザンビークの GDP の内訳 (1997 年)

表 3-8 : モザンビークの主要輸出品目 (1997 年)

表 3-9 : モザンビーク 零細企業振興関連組織の業務内容区分一覧

表 3-10 : モザンビークにおける零細企業振興プロジェクト一覧

表 3-11 : ザンビアのマクロ経済指標

表 3-12 : ザンビアの GDP の内訳 (1998 年)

表 3-13 : ザンビアの主要輸出品目 (1998 年)

表 3-14 : ザンビア 零細企業振興関連組織の業務内容区分一覧

表 3-15 : ザンビアにおける零細企業振興プロジェクト一覧

表 4-1 : 零細企業セクター振興の課題

表 5-1 : ZMM-GT 該当地域の特徴

(3) 調査日程および調査機関、担当者リスト

(1) マラウイ、モザンビーク、ザンビア地図

Malawi



Mozambique



Zambia



(2) 付表

表3-1：マラウイのマクロ経済指標

| | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 名目 GDP (US\$ m) | 1,493 | 2,321 | 2,527 | 1,687 | 1,774 |
| 1人当たり GDP (US\$) | 161 | 244 | 261 | 172 | 177 |
| 実質 GDP 成長率 (%) | 14.7 | 10.7 | 5.1 | 3.3 | 4.7 |
| 消費者物価上昇率 (%) | 83.5 | 37.6 | 9.2 | 29.8 | 44.8 |
| 輸出 (fob: US\$ m) | 461 | 506 | 585 | 498 | 362 |
| 輸入 (fob: US\$ m) | 473 | 567 | 617 | 490 | 511 |
| 対外債務 (US\$ bn) | 2.2 | 2.3 | 2.2 | 2.4 | 2.7 |
| Debt-service ratio, paid (%) | 24.3 | 16.6 | 13.8 | 15.9 | 26.6 |
| 為替レート (対米ドル) | 15.284 | 15.309 | 16.444 | 31.073 | 44.088 |
| 人口 (百万人) | 9.3 | 9.5 | 9.7 | 9.8 | 10.0 |

出所：EIU *Country Report* (2000) 1998年、1999年についてはEIUの推定値

表3-2：マラウイのGDPの内訳 (1998年：%)

| | |
|----------|-------|
| 農業 | 37.4 |
| 輸送および流通 | 28.6 |
| 製造業 | 12.7 |
| 政府 | 9.5 |
| 建設およびその他 | 11.8 |
| 合計 | 100.0 |

表3-3：マラウイの主要輸出品目 (1998年：US\$ m)

| | |
|------|-----|
| タバコ | 178 |
| 茶 | 49 |
| 砂糖 | 24 |
| コーヒー | 12 |

表3-4：マラウイ零細企業振興関連組織の業務内容区分一覧

| | 起業 支援 | 金融 支援 | 技術 支援 | 人的資 源開発 | ジェンダー バランス改善 | その他 |
|---------------------|----------|----------|----------|------------|-----------------|-----|
| 政府系機関 | - | - | - | - | - | - |
| SEDOM 零細企業開発機関 | | | | | | |
| DEMAT 企業家信用開発機関 | | | | | | |
| MBS 標準局 | | | | | | |
| MIRTDC 産業研究技術開発センター | | | | | | |
| MEPC 輸出振興局 | | | | | | |
| MEDI 企業家開発研究所 | | | | | | |
| MIM 経営研究所 | | | | | | |
| 民間会員組織 | - | - | - | - | - | - |
| MCCI 商工会議所 | | | | | | |
| NASME 全国中小企業連合 | | | | | | |
| NABW 全国女性企業家連合 | | | | | | |
| NGO | - | - | - | - | - | - |
| WWB 女性のための世界銀行 | | | | | | |

出所：Ministry of Commerce and Industry (1997) *Report on Capacity Assessment for Implementation of Small and Medium Enterprise Programmes*

表 3-5 : マラウイにおける零細企業振興プロジェクト一覧

| ドナー名 | 対象機関 | 内 容 | 資金規模 | 期 間 | 分野 |
|--------|------|----------------------|------------------------|-------------|-------------|
| DANIDA | 1 | FINCA | 435 万米ドル (全プログラム合計) | 1997 ~ 2001 | MF |
| | | INDEFUND | | 1997 ~ 2001 | MF |
| | | 貯蓄貸付組合連合 | | 1997 ~ 2001 | MF |
| | | 全国零細農民連合 (NASFAM) | | 1997 ~ 2001 | MF/O |
| DFID | 2 | FINCA | 70 万ポンド | 1997 ~ 2001 | MF |
| | | Opportunity Int'l | 30 万ポンド | 2000 ~ 2005 | MF |
| | | VSO | 260 万ポンド | 2000 ~ 2005 | B/T |
| | | 女性省 | 150 万ポンド | 2000 ~ 2004 | B |
| EU | 3 | 商工省およびマラウイ商工会議所 | 200 万ユーロ | 1999 ~ 2002 | O |
| GTZ | 4 | BEED | 300 万マルク | 2000 ~ 2002 | B |
| UNDP | 5 | 商工省 | 430 万米ドル | 1997 ~ 2001 | MF/B T/O |
| USAID | 6 | CARE Int'l | 50 万米ドル | 1999 ~ 2000 | MF |
| | | 貯蓄貸付組合連合 | 65 万米ドル | 1999 ~ 2000 | MF |
| | | 全国零細農民連合 | n.a. | n.a. | MF/O |
| 世銀 | 7 | マラウイ準備銀行 | 3,200 万米ドル | 1991 ~ 1998 | O |
| その他 | 8 | 全国零細農民連合 (NASFAM) | n.a. | n.a. | B/T |
| | | 産業研究技術開発 センター | n.a. | n.a. | B |
| | | 輸出振興局 | n.a. | n.a. | T/O |
| | | 零細企業開発機関 | n.a. | n.a. | MF/O |

MF : マイクロファイナンス、B : BDS、T : 貿易、O : その他

表3-6：モザンビークのマクロ経済指標

| | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 |
|------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 名目 GDP (US\$ m) | 2,742 | 2,861 | 3,476 | 3,892 | 4,077 |
| 1人当たり GDP (US\$) | 183 | 182 | 216 | 236 | 243 |
| 実質 GDP 成長率 (%) | 4.3 | 7.1 | 11.1 | 9.9 | 10.0 |
| 消費者物価上昇率 (%) | 54.1 | 16.6 | 5.8 | -1.3 | 4.8 |
| 輸出 (fob: US\$ m) | 174 | 226 | 234 | 255 | 280 |
| 輸入 (cif: US\$ m) | 729 | 802 | 855 | 965 | 1,550 |
| 対外債務 (US\$ m) | 7,458 | 7,566 | 7,639 | 8,208 | 5,565 |
| Debt-service ratio, paid (%) | 34.5 | 26.0 | 18.2 | 18.0 | 15.0 |
| 為替レート (対米ドル) | 9,024 | 11,294 | 11,544 | 11,853 | 12,446 |
| 人口 (百万人) | 15.0 | 15.7 | 16.1 | 16.5 | 16.8 |

出所：EIU Country Report (2000) 1998年、1999年についてはEIUの推定値

表3-7：モザンビークのGDPの内訳 (1997年：%)

| | |
|----------|-------|
| 農業 | 26.3 |
| 工業および漁業 | 17.9 |
| 建設 | 11.3 |
| 輸送および通信 | 11.4 |
| 商業およびその他 | 33.3 |
| 合計 | 100.2 |

表3-8：モザンビークの主要輸出品目 (1997年：US\$ m)

| | |
|--------------------|------|
| エビ | 90.2 |
| カシューナッツ 及びココナッツ | 29.3 |
| 綿 | 22.2 |
| スズ | 13.8 |

表 3-9 : モザンビーク零細企業振興関連組織の業務内容区分一覧

| | 起業 支援 | 金融 支援 | 技術 支援 | 人的資 源開発 | ジェンダー バランス改善 | その他 |
|--------------------|----------|----------|----------|------------|-----------------|-----|
| 政府系機関 | - | - | - | - | - | - |
| FFPI 小規模産業開発基金 | | | | | | |
| NCC 国家諮問委員会 | | | | | | |
| INNOQ 国立品質及び標準化研究所 | | | | | | |
| CEISA 産業研究所 | | | | | | |
| IPEX 輸出振興局 | | | | | | |
| 民間会員機関 | - | - | - | - | - | - |
| AIMO 産業連合 | | | | | | |
| CTA 経済団体連合 | | | | | | |
| MCC 商工会議所 | | | | | | |
| 国際機関 (UNIDO) | - | - | - | - | - | - |
| IHRD 人的資源開発プロジェクト | | | | | | |
| NGO | - | - | - | - | - | - |
| KULIMA 現地 NGO | | | | | | |

出所：筆者作成

表 3-10 : モザンビークにおける零細企業振興プロジェクト一覧

| ドナー名 | 対象機関 | 内 容 | 資金規模 | 期 間 | 分野 | |
|-----------|------|--------------------------------|--|---------------------|-------------|------|
| DFID | 1 | n.a. | n.a. | n.a. | MF | |
| EU | 2 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | |
| GTZ | 3 | n.a. | n.a. | n.a. | n.a. | |
| UNDP | 4 | Enterprise Africa (Mozambique) | 経営能力向上のための BDS を提供する (5 ヶ月間) | n.a. | 1999 ~ 2005 | B |
| UNIDO | 5 | 商工観光省 | 商工観光省の行政能力強化など | 900 万米ドル (全プログラム合計) | 1999 ~ 2002 | O |
| | | 現地零細農民 | 中部及び北部において自助組織の形成を支援する | | 1999 ~ 2002 | B |
| | | CEISA (産業研究所) | 下記参照 | | 1999 ~ 2002 | B |
| | | 政府系研究機関等 | ゴミ問題など環境問題に対する技術支援 | | 1999 ~ 2002 | O |
| UNOPS/ILO | 6 | 現地零細企業 | 農村部に地域経済開発局を設立し、零細企業に対して BDS を提供する | 2,000 万米ドル | 1999 ~ 2002 | B/O |
| USAID | 7 | CLUSA | 北部及び中部における農業協同組合の形成および零細農民への融資 | n.a. | n.a. | MF/B |
| | | Technoserve | 零細農民に対する BDS の提供 | n.a. | n.a. | B |
| 世銀 | 8 | 商工観光省 | 輸出振興を目的とした製造企業の支援など。ただし、対象となる企業は、大半が中規模以上の企業 | 5,000 万米ドル | 2000 ~ 2005 | O |
| その他 | 9 | CARE Int'l | 主に零細農民に対して貯蓄および融資を提供 | n.a. | 1996 ~ | MF |
| | 10 | KULIMA | UNV 等と協力して、融資や BDS を提供 | n.a. | n.a. | MF/B |
| | 11 | 小規模産業開発基金 | UNOPS や SIDA と協力して、零細企業への融資を行っている | n.a. | n.a. | MF/O |
| | 12 | 産業研究所 | EM 大学産業研究所と協力して、零細企業に対する技術支援 | n.a. | n.a. | T/O |

MF：マイクロファイナンス、B：BDS、T：貿易、O：その他

表 3-11 : ザンビアのマクロ経済指標

| | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目 GDP (US\$ m) | 3,311.5 | 3,955.9 | 3,544.4 | 3,643.2 | 3,724.1 |
| 1人当たり GDP (US\$) | 348.6 | 403.7 | 350.9 | 350.3 | 348.0 |
| 実質 GDP 成長率 (%) | 6.5 | 3.4 | -2.0 | 2.2 | 4.1 |
| 消費者物価上昇率 (%) | 46.3 | 24.8 | 24.3 | 26.9 | 27.3 |
| 輸出 (fob: US\$ m) | 994 | 1,191 | 858 | 753 | 928 |
| 輸入 (fob: US\$ m) | 1,056 | 1,218 | 1,017 | 939 | 1,050 |
| 対外債務 (US\$ bn) | 7.1 | 6.7 | 6.9 | 6.1 | 6.1 |
| Debt-service ratio, paid (%) | 21.5 | 17.7 | 18.9 | 19.4 | 16.8 |
| 為替レート (対米ドル) | 1,207.9 | 1,314.5 | 1,862.1 | 2,388.0 | 3,141.7 |
| 人口 (百万人) | 9.5 | 9.8 | 10.1 | 10.4 | 10.7 |

出所 : EIU *Country Report* (2000)。2000 年については EIU の推定値

表 3-12 : ザンビアの GDP の内訳 (1998 年 : %)

| | |
|----------|-------|
| 農業 | 18.0 |
| 鉱業 | 7.0 |
| 建設 | 5.0 |
| 製造業 | 10.0 |
| 政府およびその他 | 60.0 |
| 合計 | 100.0 |

表 3-13 : ザンビアの主要輸出品目 (1998 年 : US\$ m)

| | |
|------|-----|
| 銅 | 377 |
| コバルト | 104 |

表 3-14：ザンビア零細企業振興関連組織の業務内容区分一覧

| | 起業 支援 | 金融 支援 | 技術 支援 | 人的資 源開発 | ジェンダー バランス改善 | その他 |
|----------------------|----------|----------|----------|------------|-----------------|-----|
| 政府系機関 | - | - | - | - | - | - |
| SEDB 零細企業開発局 | | | | | | |
| ZABS 標準局 | | | | | | |
| TDAU 技術開発支援局（ザンビア大学） | | | | | | |
| EBZ 輸出振興局 | | | | | | |
| TEVETA 職業教育機関 | | | | | | |
| HRDP 人的資源開発プロジェクト | | | | | | |
| 民間会員組織 | - | - | - | - | - | - |
| ZACCI 商工会議所 | | | | | | |
| ZCSMBA 中小企業連合 | | | | | | |
| SSIAZ 小規模産業連合 | | | | | | |
| WEDAZ 女性企業家開発連合 | | | | | | |
| NGO | - | - | - | - | - | - |
| Care Int'l 国際 NGO | | | | | | |

出所：筆者作成

表 3-15：ザンビアにおける零細企業振興プロジェクト一覧

| ドナー名 | 対象機関 | 内 容 | 資金規模 | 期 間 | 分野 | |
|------|------|-------------------|--|------------|-----------|-----------|
| DFID | 1 | CARE/PULSE (NGO) | 融資用の原資および運営費用の支援を通じたマイクロファイナンス機関としての自立支援 | 290 万ポンド | 1997～2002 | MF |
| | | Opportunity Int'l | 同上 | 230 万ポンド | 1997～2002 | MF |
| | | VSO | 専門家派遣による零細企業支援 | 15 万ポンド | 1997～2003 | B |
| | | Traidcraft (NGO) | Traidcraft を通じて専門家を派遣し、現地 NGO の輸出を支援する | 100 万ポンド | 1998～2002 | T |
| EU | 2 | ZVCF | 貿易を振興するために、現地民間銀行を通じて零細企業に融資を行う | 190 万ユーロ | 1996～2001 | T |
| | | FACEL | 零細製造企業を対象にした信用貸付 | 170 万ユーロ | 1995～2000 | MF |
| | | Landell | 輸出増加のための融資およびマーケティング支援 | 1,000 万ユーロ | 1993～2000 | T/F |
| | | 零細企業連合 | 主に南アからの投資を増加させるために、零細企業連合を強化する | 800 万ユーロ | 1999～2004 | MF/T B |
| GTZ | 3 | 商工貿易省 (MCTI) | 商工貿易省の行政能力強化 | 400 万米ドル | 1994～2000 | O |
| | | 民営化省 (ZPA) | 専門家派遣による民営化に関する行政能力強化 | 500 万米ドル | 1993～2001 | O |
| | | ザンビア 商工会議所 | 零細企業連合を支援することにより、輸出振興および会員企業に対する支援能力強化 | 170 万米ドル | 1995～2001 | B |
| | | TEVETA (職業教育機関) | 職業教育の実施を通じて、インフォーマルセクターでの若者の雇用を促進する | 300 万米ドル | 1997～2001 | MF |

| ドナー名 | 対象機関 | 内 容 | 資金規模 | 期 間 | 分野 | |
|-------|------|------------------------------------|---|-------------|-------------|-----|
| SIDA | 4 | マイクロファイナンス機関連合 (AMIZ) | マイクロファイナンス機関連合 (AMIZ) の立上げ及び会員機関に対する支援計画を援助 | 8 万米ドル | 1998 ~ 99 | MF |
| | | Pride Zambia (NGO) | マイクロファイナンスを行う NGO の立上げ支援 | 85 万米ドル | 2000 | MF |
| | | ザンビア銀行 | マイクロファイナンスに関する規制を策定するため、マイクロファイナンス機関の現況調査 | 10 万米ドル | 1999 | MF |
| | | HITAB (NGO) | 技術移転等を目的としたスウェーデン企業とザンビア企業の提携促進 | 256 万米ドル | 1995 ~ 2000 | O |
| UNECA | 5 | 現地零細企業 | 都市部の零細企業に対する融資 | n.a. | 1996 ~ 2001 | MF |
| | | 現地零細企業 | 製鉄業に関連する零細企業育成 | 300 万米ドル | 1996 ~ 2001 | B |
| UNIDO | 6 | Village Industry Service | 手工芸職人を支援して輸出を振興する | 5 万米ドル | 1994 ~ 2001 | B/T |
| | | ザンビア標準局 | 品質向上を通じた欧州市場への食品輸出の振興 | 200 万米ドル | 1998 ~ 2001 | O |
| | | 現地零細企業連合 | 零細企業連合の強化を通じて宝石採掘を支援 | 1,000 万米ドル | 2001 ~ 2006 | B/O |
| | | ザンビア商工会議所 | BDS を通じた零細企業の経営能力向上 | 200 万米ドル | 1996 ~ 2000 | B |
| USAID | 7 | 現地零細企業 | 米国版シニアボランティアを派遣して、観光および農業加工分野の零細企業を支援 | 150 万米ドル | 1998 ~ 2002 | B |
| | | Credit Management Services | マイクロファイナンス機関としての自立支援 | 200 万米ドル | 1999 ~ 2001 | MF |
| | | ザンビア輸出局および政府系金融機関への技術支援を通じた組織力強化など | 4,500 万米ドル | 1997 ~ 2002 | T/O | |
| その他 | 8 | ザンビア大学 | 技術開発支援局を通じた零細企業への技術支援など | n.a. | n.a. | B |
| | | アグリフローラ社 | 欧州市場向けに花や野菜を輸出することによって零細農民の所得向上を支援 | n.a. | n.a. | B |
| | | ザンビア商工会議所 | ドイツの NGO と協力して、BDS の提供による会員零細企業の経営能力向上 | 8 万マルク | 2000 | B |
| | | | USAID との協力による人的資源開発プロジェクト | 200 万米ドル | 1996 ~ 2000 | B |
| | | ザンビア中小企業連合 | BDS の提供による会員零細企業の経営能力向上 | n.a. | n.a. | B |

MF : マイクロファイナンス、B : BDS、T : 貿易、O : その他

表4-1 零細企業セクター振興の課題

| 課 題 | 支援の方法・内容 |
|---------------------|---|
| インフラの整備 | 道路や橋等のインフラに対する需要はこの地域では依然として高い。従来通りインフラ建設を進めていくべき |
| 人材育成 | 途上国の優秀な人材の流動化を促すような政策が必要。同時に、日本はアフリカの零細企業支援の専門家を育成すべき |
| 零細企業連合の形成支援 | 特に農村部における連合の形成を支援すべき |
| 農業ビジネス・クラスターの形成 | クラスターの形成を通じて地域の雇用創出と所得向上を支援する |
| 製造業の育成と適正技術の移転 | 適正技術の移転を通じて軽工業を中心に育成を進める |
| 援助プログラムを調整するための人材派遣 | 援助行政に精通した人材を派遣する |
| 開発調査 | 独自のプログラムを実施するために、独自に調査を実施すべき |
| フォーラムやシンポジウムの開催 | 零細企業支援には共通点が多いことから、成功・失敗事例の共有化を図る |
| 企業レベルでの南々協力の促進 | 南アなど周辺国の企業との提携を促進する |
| 環境に配慮した支援 | (例) リサイクル技術の移転と共にゴミ回収業者を育成する |
| 品質管理(QC)に関する支援 | 品質向上により製品の輸出競争力を高める |
| 輸出振興のための支援 | 輸出市場開拓のための機材供与、専門家派遣など |

表 5-1 ZMM-GT 該当地域の特徴

| | ザンビア（北部および東部） | マラウイ（北部および中部） | モザンビーク（テテ地方） |
|--------------------|--|---|---|
| 特徴 | | | |
| ZMM-GT に該当する地域の面積 | 17 万 km ² | 6.3 km ² | 6.2 万 km ² |
| 該当地域の人口 | 160 万人 | 520 万人 | 150 万人 |
| 人口密度 | 9.5/ km ² | 85/ km ² | 24/ km ² |
| 土地の利用状況 | 肥沃な土壌と商業向きの広大な土地 | 農業・商業用地とも希少 | 農業・商業用地とも豊富 |
| 産業 | | | |
| エネルギー | 電力は利用可。だが発電能力はない | 電力は利用可だが、電力輸出の能力はない | 輸出能力有り。能力増強の可能性も有り |
| 鉱業 | 宝石採掘可 | 鉱物資源は確認されていないしかし採掘の可能性は有り | 宝石採掘可。炭坑有り |
| 農業 | 最低限の農業活動及び商業向け農業 | 最低限の農業活動及び商業向け農業 | 最低限の農業活動及び商業向け農業 |
| 製造業 | 最低限の製造活動。周辺国から輸入される最終製品に依存 | 最低限の製造活動。周辺国から輸入される最終製品に依存 | 最低限の製造活動。周辺国から輸入される最終製品に依存 |
| 貿易 | 農業製品に関するマラウイとの国境貿易 | 農業製品などに関するモザンビーク及びザンビアとの国境貿易 | 消費財に関するマラウイとの国境貿易 |
| 観光業 | 近年、南アからの投資が増加しており、発展が見込まれている | ZMM-GT 該当地域は未開発 | 未開発だが、ザンベジ地域は発展が見込まれている |
| インフラストラクチャー | | | |
| 輸送 | 広い道路網があるが、整備状況は良好とは言えない。鉄道はタザラ地域以外なし。ムフウェに国際空港あり | 道路網はまずまずだが、ベイラ港とナカラ港への鉄道によるアクセスはない。国際空港有り | 道路網はまずまずだが、鉄道は内戦の影響で使用されていない。ZMM-GT 該当地域には空港はない |
| 通信 | インターネット利用可 | 北部及び中部地域の通信インフラの整備状況は不十分 | 通信インフラの整備状況は不十分 |

出所：UNDP（2000）より抜粋（筆者による和訳）

(3) 調査日程および調査機関、担当者リスト

調査日程および調査機関 (2000年10~11月)

| | 曜日 | 滞在国 | 訪問先 | | |
|--------|----|--------|------------------|-------------------|-----------|
| 10月7日 | 土 | イギリス | 出国 | | |
| 10月8日 | 日 | ジンバブエ | マイクロクレジット・サミット出席 | | |
| 10月9日 | 月 | ジンバブエ | 同上 | | |
| 10月10日 | 火 | ジンバブエ | 同上 | | |
| 10月11日 | 水 | マラウイ | JICA | | |
| 10月12日 | 木 | マラウイ | UNDP | | |
| 10月13日 | 金 | マラウイ | MIPA | DANIDA | |
| 10月14日 | 土 | マラウイ | EU | | |
| 10月15日 | 日 | マラウイ | USAID | | |
| 10月16日 | 月 | マラウイ | DFID | | |
| 10月17日 | 火 | マラウイ | NASFAM | | |
| 10月18日 | 水 | マラウイ | | | |
| 10月19日 | 木 | ザンビア | | | |
| 10月20日 | 金 | ザンビア | | | |
| 10月21日 | 土 | ザンビア | | | |
| 10月22日 | 日 | ザンビア | | | |
| 10月23日 | 月 | ザンビア | ZACCI | 鉱業省 | USAID |
| 10月24日 | 火 | ザンビア | | | |
| 10月25日 | 水 | ザンビア | TEVETA | UNECA | UNDP |
| 10月26日 | 木 | ザンビア | SIDA | ZCSMBA | Agriflora |
| 10月27日 | 金 | ザンビア | TDAU | UNIDO | 商工貿易省 |
| 10月28日 | 土 | ザンビア | | | |
| 10月29日 | 日 | モザンビーク | | | |
| 10月30日 | 月 | モザンビーク | UNIDO | Enterprise Africa | USAID |
| 10月31日 | 火 | モザンビーク | 世銀 | CARE | 産業研究所 |
| 11月1日 | 水 | モザンビーク | KULIMA | GTZ | AIMO |
| 11月2日 | 木 | モザンビーク | FFPI | 商工観光省 | UNOPS |
| 11月3日 | 金 | モザンビーク | CPI | 日本大使館 | |
| 11月4日 | 土 | モザンビーク | | | |
| 11月5日 | 日 | モザンビーク | | | |
| 11月6日 | 月 | マラウイ | | | |
| 11月7日 | 火 | マラウイ | 商工省 | | |
| 11月8日 | 水 | マラウイ | DEMAT | GTZ | |
| 11月9日 | 木 | マラウイ | MIRTDC | MCCI | |
| 11月10日 | 金 | マラウイ | SEDOM | | |
| 11月11日 | 土 | マラウイ | | | |
| 11月12日 | 日 | イギリス | 帰国 | | |

担当者リスト

マラウイ

DANIDA: Mr. Jimmy Kawaye (national programme officer)
DEMAT: Mr. Shad E. Msangaambe (regional manager)
DFID: Ms. Alison Nai (project manager)
EU: Mr. Lars K. Danscher (assistant economic advisor)
GTZ/BEED: Mr. David Hancock (project advisor)
Ministry of Commerce and Industry: Mr. Andrew Lisutha Banda (EDEP coordinator)
MIPA: Mr. Alfred Joabe (manager)
MIRTDC: Mr. Christopher W. Guta (director general)
NASFAM: Mr. Tamanda Chidzanja (deputy general manager)
SEDOM: Mr. Stewart Kondowe (operations manager)
UNDP: Mr. Munday S. Makoko (programme officer)
USAID: Mr. Wayne McDonald (natural resources officer)

モザンビーク

AIMO: Mr. Jose Moreira (vice president)
CEISA: Mr. Adelino Novais (engineer)
CPI: Mr. Antonio Luis Macano (linkage division head)
Enterprise Africa (Mozambique): Dr. Evaristo Jorddo Vilanculos (director)
FFPI: Ms. Pascoa Themba (assessora)
KULIMA: Ms. Feliza Macome (programme officer)
MICTUR: Ms. Julieta Domingas Muchine (Directora Nacional Adjunta da Industria)
UNIDO: Mr. Steven Dils (industrial development assistant)
UNOPS/ILO: Mr. Greet van Boekel (expert on local economic development)
USAID: Mr. Amimo Oliveira (project manager)
World Bank: Ms. Sherri Archondo (financial specialist)

ザンビア

Agriflora Limited: Jacob E. Mwale (project manager)
DFID: Mr. Morgan Mumbwatasai (economist)
Ministry of Commerce, Trade and Industry: Mr. Mulonda S. S. (chief economist)
Ministry of Mines and Minerals Development: Mr. W. Mumbi (chief mining engineer)
SEDB: Ms. Kalobwe C. Chansa (manager)
SIDA: Ms. Natasha Chiumya Machila (assistant programme officer)
TDAU: Mr. Moffat S. Mwanza (project engineer consultancy)

TEVETA: Ms. Alice M. Kombe (manager)

UNECA: Ms. Elizabeth Mbeza Simonda (national project coordinator)

UNIDO: Mr. Jesper Klindt (officer-in-charge)

USAID: Ms. Susan D.Gale (private sector manager)

ZACCI: Mr. Keith M. Kancheya (assistant officer)

ZCSMBA /HRDP: Mr. Maxwell D. Sichula (project manager)